

愛知教育大学 年次報告書

ANNUAL REPORT AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

2008



はじめに

愛知教育大学長 松田 正久

国立大学が法人化して第一期中期目標・中期計画6年間の最終年となっています。この間、昨年度の今頃は、国立大学法人法に基づく大学評価・学位授与機構の「教育研究」に係る暫定評価の提出に追われ、大忙しの毎日でした。この3月には、国立大学評価委員会の業務運営を含む全体評価が出されました。その結果は、下記の通りです。

「愛知教育大学は、子供達の教育を担う優れた教員の養成を基本的な目標として掲げ、平成18年度から平成19年度にかけて学芸課程から教員養成課程に入学定員の振り替えを行い教員養成課程の充実に努めるとともに、キャリア支援に力を入れ、教員就職率及び採用数は高い水準を維持しつつ、教育研究活動の推進に努めてきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。」

「教育に関する目標」では、「中期目標の達成状況がおおむね良好」とされ、「教育の成果」「教育内容等」「教育の実施体制等」「学生への支援等」いずれの項目においても「おおむね良好」。「研究に関する目標」では、「中期目標の達成状況がおおむね良好」とされ、「研究水準及び研究の成果等」は「良好」。「研究の実施体制等」は「おおむね良好」でした。「社会との連携、国際交流等」も「おおむね良好」でした。また、業務運営・財務内容等の状況では、業務運営評価では、「業務運営の改善及び効率化はおおむね良好である」「財務内容の改善は良好である」「自己点検・評価等及びその他業務運営は良好である」との評価でした。

年次報告書は、これらの評価に資することはもちろんのこと、大学全体の1年間の取り組みを総括し、次期の活動の改善等に資するためにあります。もちろん広く社会に対する本学の教育研究を含む包括的な活動全体の情報公開の位置づけが最優先ですが、それ以上に本学の構成員全体の意識の改善に役立てる大事な役割があります。その意味で、大学の1年間にわたる活動を、教育、研究、国際交流、社会連携、管理運営、附属学校・附属図書館・センター等の附属施設の六つの観点から、まとめたものです。大学総体としての活動を内外に公表することによって、ステークホルダーをはじめ、広く地域や社会からご意見をいただき、愛知教育大学の諸活動の発展に資することを目的として、この年次報告書を発行します。また、この年次報告書には個々の教員の活動実績については載せていませんが、2008年度から個々の教員の教育研究活動については情報図書課において研究者総覧システムを導入し、その充実に努めていますし、AUEリポジトリを通じて研究成果の発信もできるようになりましたので、是非こちらも参照いただきたいと思います。

2008年度の大学改革では、専門職学位課程としての教職大学院の設置が挙げられます。これは現代的な教育課題に応える実践力に優れたスクールリーダーの養成と、学部直進者の新しい型の教員養成システムとしての機能を担う大学院です。教職大学院GPも採択され、他の大学と連携しながら、その充実に努めています。学士課程においては、2008年度までは、教員養成課程約400人、学芸4課程約400人の卒業生でしたが、2009年度卒業生から、教員養成課程約650人、学芸4課程約300人、2010年度には2007年度の教員養成課程・現代学芸課程の改組も完成年度を迎え、教員養成課程約700人、現代学芸課程約250人の卒業生が出ます。いよいよ、この学士課程の見直しによる4年間の教育の真価が問われます。それぞれの教育目標の達成に向けて、入学から卒業・修了までの一貫した指導を教員の方々には特にお願いしたいと思います。

学生の方々の声を機敏に大学の運営に反映すべく、様々な措置を講じてはいますが、まだまだ不十分です。昨年度も、様々なハラスメントへの対応で、当該の委員会はフル回転だったと伺っています。「基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。」(愛知教育大学憲章)という大学運営をあり方からも「人権侵害のない大学の実現」には、まだまだ解決して行かねばならない課題もありますし、「両性の平等の実現」の点からも克服すべき課題はたくさんあります。一方では、学生の方々の目覚ましい活躍もありました。北京オリンピックには、大学院生の石黒さんが、シンクロナイズドスイミングでの出場を果たし、大会当日には大学から大きな声援を送りました。また、陸上競技部では女子の活躍が目覚ましくインカレで渡邊さんが3位入賞を果たすなど、今後の活躍に大きな期待を抱かせてくれました。吹奏楽団は、40年ぶりに東海地区の代表として大阪で開かれた全国大会に出場し、素晴らしい演奏を全国に披露しました。造形文化コースの望月君は、第6回Designer Glass Competition 2008で国内グランプリを受賞し、ロンドンで開かれた世界大会に出場しました。

2008年度の年次報告書の成果を踏まえ、2009年度は、第一期中期目標・中期計画の総決算の年でもありますから、教育研究の一層の充実発展、社会貢献の推進、国際交流の活性化、愛知教育大学憲章に沿った学内運営の実現に向けて、これをベースとして、第二期中期目標・中期計画の策定が全構成員のものとなり、スムーズに第二期に繋げていけるよう、学長としてのリーダーシップを発揮していければと願っています。

目 次

はじめに

愛知教育大学の現状

第1章 教育活動	1
第1節 学部	1
1 入学者選抜	1
(学生選抜の方法, 志願者数, 欠席者数, 受験者数, 合格者数, 辞退者数, 入学者数)	
2 在学者・休学者, 退学者, 留年者数, 卒業者数	2
3 教務関係	4
(カリキュラム, 成績評価, 履修登録単位数の制限 (キャップ制), GPA制度, 教育職員免許状取得状況, 単位互換)	
4 教育実地研究実施状況	6
5 介護等体験実施状況	9
6 インターンシップ	11
7 学生生活関係	12
(奨学金・授業料免除, 福利施設関係, 入学者へのアパート紹介, アルバイト紹介, 学生寮関係, 学生の課外活動, 学内交通対策, 学内交通指導, オフィスアワー)	
8 学生の健康管理・学生相談	16
9 卒業生の進路, 就職問題への取り組み	18
第2節 大学院	21
1 入学者選抜	21
2 在学者数	22
3 修了者数及びその進路	23
4 学位論文	24
5 教務関係	30
(開設科目と修了必要単位数, 教育評価・単位認定, 成績評価・単位認定, 学位の授与, 教員職員免許状の取得)	
第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動	34
1 新採用職員研修会	34
2 大学院課程充実のためのFD (Faculty Development)	36
第2章 研究活動	39
第1節 講座の概要	39
第2節 研究成果の公表と活用	54
(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／ 研究雑誌の発行など)	
第3節 教員の国際学術交流	66
1 研究者の派遣	66
2 外国人の採用	66
3 外国人研究者の受入	67

第3章 学生の国際交流	69
第1節 留学生の受入れ	69
1 留学生の受入状況	69
2 授業以外の指導（チューター制度等）	69
3 卒業・修了後，帰国後の状況	70
4 教員研修留学生の学習・研究の実状	70
第2節 在学生の海外留学・研修	71
1 海外留学・研修の方針と現状	71
2 大学間交流	71
第4章 社会との連携	73
第1節 公開講座等	73
1 公開講座	73
2 科目等履修生，研究生，内地留学生	75
3 フレンドシップ事業，社会連携事業	77
4 大学祭，子どもまつり等	85
第2節 相談事業	87
1 障害児治療教育センター	87
2 教育実践総合センター	88
第3節 施設開放	91
1 附属図書館	91
2 体育施設など	91
第5章 管理運営の概要	93
第1節 組織運営機構	93
第2節 教育及び研究組織	94
1 教育組織	94
2 研究組織	97
第3節 教員の構成	98
1 学部・大学院・センター・非常勤講師	98
2 ティーチングアシスタント（TA）	99
3 教員の構成	100
4 採用・昇進の手続き・基準・公平性	101
5 教員の兼職の状況	104
第6章 附属施設の概要	105
第1節 附属学校	105
（入学者選抜（選抜の方法，志願者数，合格者数・入学者数，帰国子女などの 受入数），在籍数，留年生・休学者・退学者数，卒業生の進路，教務関係 （カリキュラム，成績評価），学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動など）， 健康管理，その他）	
1 附属名古屋小学校	105
2 附属岡崎小学校	108
3 附属名古屋中学校	112

4	附属岡崎中学校	115
5	附属高等学校	118
6	附属特別支援学校	123
7	附属幼稚園	126
第2節 附属図書館		128
第3節 センター		132
1	教育創造センター	132
2	教育実践総合センター	133
3	障害児治療教育センター	139
4	保健環境センター	141
5	情報処理センター	145
6	理系機器共同利用センター	147
第7章 施設整備		153
法人化後の取り組み		157
評価委員会委員名簿		158
愛知教育大学憲章		159

愛知教育大学の現状

第 1 章 教育活動

第1章 教育活動

第1節 学部

1 入学者選抜

平成21年度大学入学者選抜について、推薦A(*1)は11月29日、30日、推薦B(*2)は1月31日に実施した。出願状況は推薦A166名(前年度161名)、推薦B264名(前年度314名)であった。一般入試の前期日程は2月25日、26日、後期日程は3月12日に実施した。出願状況は前期日程1,316名(前年度1,420名)、後期日程1,565名(前年度1,383名)であった。

平成21年度学部入学試験実施状況一覧(帰国・外国人を除く)

課程	定員		志願者		欠席者		受験者		合格者		辞退者		追加合格者		入学者								
	男	女	計	倍率	男	女	計	倍率	男	女	男	女	男	女	男	女							
初等教育	18	2	63	3.5	0	2	2	2	59	61	34	2	17	19	0	2	17	19					
幼児教育	22	33	58	91	4.1	4	8	12	29	50	79	3.6	8	17	25	0	8	17	25				
教育情報	10	22	11	33	3.3	0	1	1	22	10	32	3.2	11	0	11	0	11	0	11				
国語	53	70	101	171	3.2	26	44	70	44	57	101	1.9	29	30	59	1	28	27	55				
社会学	60	140	54	194	3.2	40	13	53	100	41	141	2.4	51	19	70	2	49	19	68				
心理学	51	93	46	139	2.7	21	13	34	72	33	105	2.1	36	19	55	1	35	19	54				
理科	57	141	74	215	3.8	32	16	48	109	58	167	2.9	42	23	65	0	42	23	65				
音楽	25	7	109	116	4.6	2	21	23	5	88	93	3.7	3	24	27	0	3	23	26				
美術	25	11	59	70	2.8	4	20	24	7	39	46	1.8	2	22	24	0	2	22	24				
保健体育	36	62	56	118	3.3	11	13	24	51	43	94	2.6	20	18	38	1	19	18	37				
家庭	29	5	133	138	4.8	1	64	65	4	69	73	2.5	1	32	33	0	4	1	28	29			
英語	6	7	7	14	2.3	0	0	0	7	7	14	2.3	3	5	8	0	3	4	7				
教育科学	6	21	16	37	6.2	2	0	2	19	16	35	5.8	5	10	0	0	5	5	10				
情報	10	74	30	104	10	32	10	42	42	20	62	6.2	10	1	11	0	10	1	11				
国語	19	12	23	35	1.8	0	2	2	12	21	33	1.7	10	13	23	0	10	11	21				
社会学	16	54	16	70	4.4	18	5	23	36	11	47	2.9	15	6	21	1	14	5	19				
数学	30	96	20	116	3.9	35	9	44	61	11	72	2.4	29	4	33	2	27	4	31				
理科	32	69	29	98	3.1	13	4	17	56	25	81	2.5	27	10	37	2	25	10	35				
音楽	6	3	7	10	1.7	2	1	3	1	6	7	1.2	1	6	7	0	1	6	7				
美術	6	1	10	11	1.8	0	0	0	1	10	11	1.8	0	6	6	0	0	6	6				
保健体育	26	50	27	77	3	20	6	26	30	21	51	2	18	12	30	0	18	12	30				
技術	10	26	1	27	2.7	1	0	1	25	1	26	2.6	13	1	14	1	0	12	13				
家庭	10	3	34	37	3.7	1	1	2	33	35	3.5	1	13	14	0	1	1	12	13				
英語	15	17	15	32	2.1	1	0	1	16	15	31	2.1	10	9	19	0	10	9	19				
特別支援学校教員養成	25	17	75	92	3.7	6	25	31	11	50	61	2.4	6	21	27	0	6	21	27				
養護	40	0	134	134	3.4	0	44	44	0	90	90	2.3	0	46	46	0	0	45	45				
教員養成課程計	643	1036	1206	2242	3.5	272	322	594	764	884	1648	2.6	353	379	732	11	14	25	0	0	342	365	707
国際文化	72	111	303	414	5.8	46	149	195	65	154	219	3	23	62	85	4	7	11	0	19	55	74	
日本語教育	20	31	83	114	5.7	13	37	50	18	46	64	3.2	5	21	26	1	3	4	0	4	18	22	
臨床福祉	20	26	58	84	4.2	14	18	32	12	40	52	2.6	5	21	26	1	3	4	0	4	18	22	
造形文化	30	12	97	109	3.6	3	23	26	9	74	83	2.8	4	34	38	0	2	2	0	4	32	36	
情報科学	40	84	51	135	3.4	16	12	28	68	39	107	2.7	26	20	46	0	4	4	0	26	16	42	
自然科学	25	67	41	108	4.3	12	10	22	55	31	86	3.4	20	11	31	2	1	3	0	18	10	28	
宇宙・物質科学	25	44	72	116	4.6	13	27	40	31	45	76	3	13	16	29	1	2	0	12	15	27	0	
分子機能・生命科学	232	375	705	1080	4.7	117	276	393	258	459	687	3	96	185	281	9	21	30	0	87	164	251	
現代学芸課程計	392	593	769	1362	3.5	141	215	356	452	554	1006	2.6	208	226	434	5	9	14	0	203	217	420	
初等教育教員養成課程	186	426	228	654	3.5	125	38	163	301	190	491	2.6	139	86	225	6	4	10	0	133	82	215	
特別支援学校教員養成課程	25	17	75	92	3.7	6	25	31	11	50	61	2.4	6	21	27	0	0	0	0	6	21	27	
養護教諭養成課程	40	0	134	134	3.4	0	44	44	0	90	90	2.3	0	46	46	0	1	1	0	0	45	45	
現代学芸課程	232	375	705	1080	4.7	117	276	393	258	459	687	3	96	185	281	9	21	30	0	87	164	251	
合計	875	1411	1911	3322	3.8	389	598	987	1022	1313	2335	2.7	449	564	1013	20	35	55	0	429	529	958	

(*1) …大学入試センター試験を課さない推薦入試

(*2) …大学入試センター試験を課す推薦入試

2 在学者・休学者，退学者，留年者数，卒業者数

在学者数（平成20年5月1日現在），休学者数（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

課程	学年		1年	2年	3年	4年	計	理由
	在学者数	休学者数						
教員養成4課程	在学者数	[681]	[696]	[671]	[573]	26	経済事情 6 家庭の事情 6 一身上の都合 28 私費留学 15 傷病 9	
	休学者数	2	1	5	18			
	比率	0.3%	0.1%	0.7%	3.1%			
現代学芸課程	在学者数	[252]	[247]	[278]	[485]	38	経済事情 6 家庭の事情 6 一身上の都合 28 私費留学 15 傷病 9	
	休学者数	2	5	4	27			
	比率	0.8%	2.0%	1.4%	5.6%			
計	在学者数	[933]	[943]	[949]	[1,058]	[3,883]	計 64	
	休学者数	4	6	9	45	64		
	比率	0.4%	0.6%	0.9%	4.3%	1.6%		
前年度の状況	比率	0.1%	0.7%	1.4%	4.1%	1.6%		

退学者数：（ ）内は除籍者数で外数

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

課程	学年		1年	2年	3年	4年	計	理由
	在学者数	退学者数						
教員養成4課程	在学者数	[681]	[696]	[671]	[573]	6(2)	方針変更 14 経済事情 1 一身上の都合 8 授業料未納 (3) 死亡又は行方不明(1)	
	退学者数	2	1	0	3(2)			
	比率	0.3%	0.1%	0%	0.5%			
現代学芸課程	在学者数	[252]	[247]	[278]	[485]	17(2)	方針変更 14 経済事情 1 一身上の都合 8 授業料未納 (3) 死亡又は行方不明(1)	
	退学者数	0	1	3	13(2)			
	比率	0%	0.4%	1.1%	2.7%			
計	在学者数	[933]	[943]	[949]	[1,058]	[3,883]	計 23(4)	
	退学者数	2	2	3	16(4)	23(4)		
	比率	0.2%	0.2%	0.3%	1.5%	0.6%		
前年度の状況	比率	0.3%	0.2%	0.5%	1.6%	0.7%		

留年者数

平成20年4月1日現在

課程	年数	留年年数内訳		計	前年度
		1年	2年以上		
教員養成4課程		31	11	42	51
学芸4課程		49	27	76	80
計		80	38	118	131

平成21年3月卒業生数

課 程	在籍者数 (a)	卒 業 延 期 者						卒 業 者 数		
		在学期間不足		単位不足		計 (b)		(a)-(b)		前年度
初等教育課程	353	10	2.8%	25	7.1%	35	9.9%	318	90.1%	92.6%
中等教育課程	132	5	3.8%	14	10.6%	19	14.4%	113	85.6%	91.4%
障害児教育課程	29	1	3.4%	3	10.3%	4	13.8%	25	86.2%	84.4%
養護教諭課程	47	1	2.1%	0	0.0%	1	2.1%	46	97.9%	93.5%
教員養成課程 合計	561	17	3.0%	42	7.5%	59	10.5%	502	89.5%	91.9%
国際理解教育課程	154	8	5.2%	15	9.7%	23	14.9%	131	85.1%	81.3%
生涯教育課程	107	3	2.8%	4	3.7%	7	6.5%	100	93.5%	92.2%
情報教育課程	115	1	0.9%	30	26.1%	31	27.0%	84	73.0%	73.2%
環境教育課程	92	0	0.0%	7	7.6%	7	7.6%	85	92.4%	81.8%
学芸4課程 合計	468	12	2.6%	56	12.0%	68	14.5%	400	85.5%	81.9%
総 合 計	1,029	29	2.8%	98	9.5%	127	12.3%	902	87.7%	87.4%

3 教務関係

(1) カリキュラム

平成12年度から改編した新教育課程も定着したところであるが、更なる教育課程の見直し及び平成19年度からの学部教育組織の改組に伴い、教育課程改訂の作業を行った。

(2) 成績評価

成績評価は、「定期試験の結果及び受講状況等を総合して行う」こととなっており、このことは共通科目委員会が行った調査でも実証されている（詳細は愛知教育大学共通科目委員会『教養と教育（第2号）』p.178～p.204 参照）。また、評価基準をあらたに5段階評価とした。

(3) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

各学期の履修登録単位数は、学期ごとに20単位を上限としている（なお、平成19年度入学生から、選択科目の及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して、24単位で運用している）。ただし、卒業研究を履修する学年においては、各学期17単位までとし、卒業研究の単位は含まないものとする。これは、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するために実施している。

(4) GPA制度

教育改善・学びの支援システムの充実の一貫として、GPA (Grade Point Average) 制度の導入について検討し、平成20年度新入生から本格的導入し、学生支援について活用している。

(5) 教育職員免許状取得状況

平成21年3月卒業者の教育職員免許状取得状況は、下表のとおりである。

平成21年3月卒業者の教育職員免許状取得状況

課 程	卒 業 数	教 員 免 許 状 の 種 類											
		小1種	小2種	計	中1種	中2種	計	高1種	幼1種	幼2種	計	特支1種	養教1種
初等教育教員 養成課程	318	316		316	273	18	291	244	18	49	67		
		99.4%		99.4%	85.8%	5.7%	91.5%	76.9%	5.7%	15.4%	21.1%		
中等教育教員 養成課程	113	101	7	108	113	1	114	97					
		89.4%	6.2%	95.6%	100.0%	0.9%	100.9%	85.8%					
障害児教育教員 養成課程	25	24		24		22	22			22	22	24	
		96.0%		96.0%		88.0%	88.0%			88.0%	88.0%	96.0%	
養護教諭養成課程	46				32		32	34					46
					69.6%		69.6%	73.9%					100.0%
国際理解教育課程	131				69		69	65					
					52.7%		52.7%	49.6%					
生涯教育課程	100				32		32	38					
					32.0%		32.0%	38.0%					
情報教育課程	84				41		41	43					
					48.8%		48.8%	51.2%					
環境教育課程	85				63		63	65					
					74.1%		74.1%	76.5%					

(6) 単位互換

平成20年度に行った単位互換の状況は下表のとおりである。

() 内の数字は前年度実績を表す。

①入学前の既修得単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
0 (4)	0	0	0	0	0

②大学以外の教育施設等における学修の単位認定

・修得単位別

認定者数 (人)	認定状況			
	1単位	2単位	3単位	4単位
27 (31)	13	12	2	0

・学修の種類別

認定者数 (人)	認定状況		
	英検	トフル(TOEFL)	トイック(TOEIC)
27 (31)	0	0	27

③海外留学中に修得した単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
0 (0)	0	0	0	0	0

④単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

認定者数 (人)	認定状況				
	1単位	2単位	3単位	4単位	5～単位
3 (7)	0	3	0	0	0

4 教育実地研究実施状況

本学の教育実地研究は、教員養成4課程の学生が、所属する課程に応じた学校において履修が義務づけられている主免実習、選択として副免許状を取得するために主免と異なる学校及び児童・生徒を理解するための実習である隣接校種実習並びに副免実習、さらには、学芸4課程の学生のうち、免許状を希望する者のみが履修する教育実習と、大きくこの三つに分けることができる。それと基礎実習及び応用実習も選択科目して実施している。

それぞれの実施状況は以下のとおりである。なお、障害児教育教員養成課程、特別支援教育特別専攻科等の特別支援教育実習は上記区分け以外の別表記とした。

主免実習（教員養成課程）

※（ ）内の数字は養護実習生を内数で示す。

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数	
9月29日(月)～ 10月24日(金)〔4週間〕	小学校	愛知県協力学校	228	340(39)	
		名古屋市協力学校	17	33(2)	
		附属小学校	2	116(6)	
		小計	247	489(47)	
	中学校	愛知県協力学校	74	111	
		附属中学校	2	70	
		小計	76	181	
	幼稚園	愛知県内協力園	5	9	
		附属幼稚園	1	11	
		小計	6	20	
	高等学校	附属高等学校	1	8	
		計		330	698(47)

隣接校種・副免実習（教員養成課程）・教育実習（学芸4課程）

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数	
6月2日(月)～ 6月13日(金)〔2週間〕 又は 6月2日(月)～ 6月27日(金)〔4週間〕	小学校	附属小学校	2	97(2週間)	
	中学校	愛知県協力学校	195	184(2週間) 177(4週間)	
		名古屋市協力学校	9	50(2週間)	
		附属中学校	2	38(2週間) 32(4週間)	
		小計	206	481	
	高等学校	愛知県協力学校	4	3(2週間) 1(4週間)	
		附属高等学校	1	17(2週間) 41(4週間)	
		小計	5	62	
	計			213	640

特殊教育実習（障害児教員養成課程）・特別支援教育実習（特別支援教育特別専攻科等）

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数
6月2日(月)～ 6月27日(金)〔4週間〕	養護学校	愛知県協力学校	6	10
		附属養護学校	1	7
		小計	7	17
	聾学校	愛知県協力学校	5	8
	計	12	25	
9月29日(月)～ 10月10日(金)〔2週間〕	養護学校	愛知県協力学校	8	13
		名古屋市協力学校	1	2
		附属養護学校	1	16
		小計	10	31
計			22	56

総	計	565	1394(47)
---	---	-----	----------

基礎実習（所属別）

課 程	学 生 数	参加者数	参加率(%)
初等教育教員養成課程	411	405	98.5
中等教育教員養成課程	200	192	96.0
特別支援学校教員養成課程	28	28	100.0
養護教諭養成課程	42	42	100.0
計	681	667	97.9

基礎実習（実習校別）

学 校 名	参加者数
名古屋小学校	223
岡崎小学校	211
名古屋中学校	68
岡崎中学校	72
高等学校	73
養護学校	*28
幼稚園	20
計	667

*岡崎小学校参加者
（特別支援学校教員養成課程）の再掲

応用実習（実習校別）

学 校 名	参加者数
名古屋小学校	5
岡崎小学校	1
名古屋中学校	2
岡崎中学校	1
高等学校	3
幼稚園	2
養護学校	0
計	14

5 介護等体験実施状況

本学の介護等体験は、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は、1年次に附属特別支援学校において2日間の体験を実施し、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

また、学芸課程の学生は、3年次において県内の公立特別支援学校で2日間、及び県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

2008年度の実施状況は、次のとおりである。

〔附属学校〕

受入機関等	学校数	人数
附属特別支援(養護)学校	1	657

〔県内公立特別支援学校〕

受入機関等	学校数	人数
養護学校	7	148

〔県内社会福祉施設〕

受入機関等	施設数	人数	受入機関等	施設数	人数
特別養護老人ホーム	16	155	児童養護施設	2	19
養護老人ホーム	6	61	肢体不自由児施設	2	31
老人デイサービスセンター	23	213	児童福祉施設	—	—
身体障害者サービスセンター	—	—	老人福祉施設	—	—
知的障害者更生施設	8	92	生活保護授産施設	—	—
知的障害者授産施設	14	138	母子生活支援施設	2	20
知的障害児通園施設	3	29	乳児院	1	8
身体障害者療護施設	5	50	合 計	82	816
身体障害者授産施設	—	—			

なお、本学では小・中学校の教員養成を主とする大学の特性から、小・中学校の教員免許取得の条件となる介護等体験を学生の貴重な現場体験の場として位置づけている。このことから、本学では、介護等体験を学習成果として充実させるために、体験の振り返りとなる事後指導を体験完了の条件としている。

特に、教員養成課程では1年次に、特別支援学校2日間の体験を附属特別支援学校の協力を得て実施しているが、事後指導時に行った学生からの意見聴取から、体験が学生に様々な好影響を与えていることが次のように明らかになった。

- ・特別支援学校で行われている「障害の状況に合わせた指導」を見ることで、教育の基本である「個に応じた指導の重要性」を認識できる。
- ・学校現場で子ども達と直接触れ合うことで、教員を志した理由を再認識し、学修を含め、学生生活に積極的な参加が期待できる。
- ・学校で勤務する教員の活動、特に行事準備等、裏方の仕事を見ることにより、教員という職業の理解が深まる。

なお、学生からのコメントを参考に記載する。

- ・体験を通して、教師という職業を多面的に捉え、それを基に強い志を持ってこれから学んでいくことが大切なのと思った。
- ・体験の後、地下鉄で中学生くらいの障害を持った子に話しかけられ、手を引っ張られて隣に座らさ

れた。私は会話を楽しむことができたが、周りの人は嫌な顔をしていた。その子が降りた後に、周りの人から「ヘルパーさんかと思ったよ」と言われたが、こんな対応ができたのも介護等体験のおかげだった。

- ・教員になろうという気持ちが強くなった。体験先の先生方から教員になるための大きな力をもらった。
- ・当たり前のことを当たり前に行えるようにしようと思った。教育者として、生徒が自分の力で頑張っていけるよう手助けをしていきたい。

6 インターンシップ

2008 (H20) 年度 インターンシップ (就業体験) 実施結果

学年	性別	課程・専攻・コース	体験先	期間	備考
3	女	人文社会系	常盤(メリーゴーランドときわ文化センター)(株)	平成20年9月7日,9月8日,9月17日～9月20日(実働6日間)	個人申込
3	女	自然系	愛知教育大学 総務課	平成20年8月20日～8月29日(実働7日間)	個別募集
3	女	自然系	愛知教育大学 附属学校課	平成20年8月20日～8月29日(実働7日間)	個別募集
3	女	自然系	愛知教育大学 施設課	平成20年8月20日～8月29日(実働7日間)	個別募集
3	女	国際文化コース	クラブツーム(株)	平成20年8月27日,10月18日,10月19日(実働3日間)	個人申込
3	女	国際文化コース	豊島(株)	平成20年8月24日～8月29日(実働6日間)	個人申込
3	女	国際文化コース	阪和興業(株)	平成20年8月18日～8月27日(実働8日間)	個人申込
3	女	国際文化コース	津松菱(株)	平成20年9月1日～9月14日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	国際文化コース	愛知県地域振興部国際課	平成20年7月31日～8月8日,8月23日～8月26日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	国際文化コース	デイスコ(株)	平成20年8月21日～9月3日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	情報教育課程	サーラフインシャルサービス(株)	平成20年8月25日～9月5日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	情報教育課程	ライオンハート(有)	平成20年8月25日～9月5日(実働10日間)	個人申込
3	男	情報教育課程	中部日本電気ソフトウェア(株)	平成20年8月18日～9月5日(実働15日間)	東海地域推進協議会
3	女	情報教育課程	名古屋市緑区役所	平成20年8月28日～9月28日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	環境教育課程	瀬戸市役所尾張東部衛生組合	平成20年8月11日～8月13日(実働3日間)	個別募集
3	男	環境教育課程	名古屋市環境局環境都市推進課	平成20年8月28日～9月28日(実働10日間)	東海地域推進協議会
3	女	情報教育課程	名古屋市総務局人材開発室	平成20年8月18日～8月29日(実働10日間)	東海地域推進協議会
院1	女	理科教育専攻	ナガラ(株)	平成20年8月18日～8月29日(実働10日間)	東海地域推進協議会

計18人(内東海地域インターンシップ推進協議会のハイパーキャンパス利用者9人)

7 学生生活関係

(1) 奨学金・授業料免除

①平成20年度日本学生支援機構奨学生採択状況

学部

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 113名（内訳は次のとおり） 第一種・・・22名	予約 52名 在学 74名
	第二種（有利子）	第一種又は第二種・・・50名 第二種・・・31名 併用貸与・・・10名	予約 100名 在学 46名
2 年 ～ 4 年	第一種（無利子）	在学採用 59名（内訳は次のとおり） 第一種・・・4名	在学 7名
	第二種（有利子）	第一種への移行・・・1名 第一種又は第二種・・・24名 第二種・・・21名 併用貸与・・・4名 第二種追加（併用貸与）・・・5名	在学 48名

大学院

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 19名（内訳は次のとおり） 第一種・・・8名	予約 8名 在学 18名
	第二種（有利子）	第一種又は第二種・・・9名 第二種・・・1名 併用貸与・・・1名	予約 2名 在学 2名
2 年	第一種（無利子）	在学採用 7名（内訳は次のとおり） 第一種・・・2名	在学 4名
	第二種（有利子）	第一種又は第二種・・・4名 第一種への移行・・・1名	在学 3名

※推薦・採択者数には併用貸与者は第一種及び第二種それぞれ1名カウントする。

大学院第一種奨学金貸与者を対象とした特に優れた業績による返還免除には、平成19年度は4名を、平成20年度は11名を推薦し採用となった。

②その他の奨学金採択状況（大学経由で推薦及び選考結果の通知のあった分のみ）

本年度に採択された奨学金は次の通りです。

財団法人大幸財団（学芸奨学生・丹羽奨励生），財団法人豊秋奨学会（大学奨学生・留学生

奨学生), 財団法人上山奨学財団, 岐阜県選奨生, 豊田市奨学生

③平成20年度授業料免除実施状況

学 種	学 年	前 期						後 期					
		申請者	基準外	免 除 許 可				申請者	基準外	免 除 許 可			
				全免	半免	一部全	一部半			全免	半免	一部全	一部半
学 部	1	49	3	32	14			44	6	27	11		
	2	61	4	43	14			60	3	43	14		
	3	61	4	32	25			60	6	30	24		
	4	65	5	46	14			55	2	42	11		
特 専		2	0	2	0			3	0	3	0		
大 学 院	1	29	4	21	4			20	1	17	2		
	2	25	1	19	5			23	1	18	4		
計		292	21	195	76			265	19	180	66		

平成19年度に引き続き平成20年度も授業料免除基準適格者全員を基準どおり, 全額又は半額免除した。

また, 再チャレンジ施策である【社会人の「教員への道」支援プログラム】による授業料免除により, 前期(全免5名, 半免1名)及び後期(全免4名, 半免1名)延べ11名を免除した。

④平成20年度入学料免除実施状況

選考内容

学 部 申請者6名 全免4名 半免1名 1/4免1名
 専攻科 申請者1名 全免1名
 大学院 申請者26名 一部免除(免除額72千円:18名, 免除額36千円:3名)
 不許可5名

(2) 福利施設関係

施設・設備の充実

第一福利施設: 正面外壁塗装, 階段改修及び自動販売機前歩道改修を行うと共に熱風消毒保管機, 自動炊飯器2台, ガステーブル, ガスコンロ, 台下冷蔵庫2台及び冷凍機ユニットを更新した。

第二福利施設: 食堂空調機, ローレンジ及び自動ゆで麺機を更新した。

また, 昨年度から導入を準備してきたポストペイシステムを実施して, 利用者・生協双方の利便性を図った。

(3) 入学者へのアパート紹介

入学手続き時に, 不動産業者の仲介を必要としない大学近辺のアパートの空室状況を調査して, その結果を取りまとめた一覧表を配布した。

(4) アルバイト紹介

学生が自宅のパソコンや携帯電話を利用して求人情報の閲覧ができる学生アルバイト情報ネットワークシステムを導入して学生への便宜を図っている。また, 本学の学生を指定する家庭教師の求人については, 大学で受け付けた後学生に掲示で示し, 希望学生に紹介をした。

(5) 学生寮関係

- ①学生寮のまわりの樹木の枝を切り落として遮りを無くし、街灯を設置して夜間明るくして防犯上寮生の安全確保を維持するために環境整備を行った。
- ②学生寮の避難通路の表示を設置し、緊急時に寮生が安全に避難できるようにした。

(6) 学生の課外活動

・学生表彰による活動意欲の増進

愛知教育大学学生表彰規程に基づき、北京オリンピックシンクロナイズドスイミング団体で第5位に入賞した学生1名及び日本陸上競技選手権大会にて第4位に入賞した学生1名を学生表彰した。

①課外活動団体数と加入者数

系 別		体育系団体	文化系団体	計
団 体 数 (未公認含む)		56	33	89
加 入 者 数	男	902	340	1,242
	女	895	640	1,535
計		1,797	980	2,777

②第57回東海地区国立大学体育大会成績一覧表（第3位まで）

（平成20年度 当番大学：名古屋工業大学）

男子団体

- 第1位：サッカー
ハンドボール
アーチェリー
- 第2位：陸上競技
硬式野球
少林寺拳法、柔道
- 第3位：準硬式野球、剣道
ソフトテニス、馬術

女子団体

- 女子総合準優勝
- 第1位：陸上競技
水泳、剣道
バレーボール
- 第2位：ソフトテニス、ハンドボール
バドミントン
アーチェリー
- 第3位：

③第53回東海地区国立大学文化祭への参加団体

（平成20年度 当番大学：岐阜大学）

音楽部門：フォークソング部、アカペラサークルPremier、軽音楽部
オカリナサークル、混声合唱団、男声合唱団

④ボランティア活動（参加者2名以上の主な学習支援等活動）

- 愛知県理科支援員 26名
愛知県学習チューター 24名
名古屋市理科支援員 9名
名古屋市ふれあいフレンド 18名
豊田市立前林中学校学力向上支援事業 5名
豊川市学びとふれあい子ども教室 16名

⑤第19回リーダーシップセミナー

サークル活動の一層の活性化を図るため、各サークルの抱えている諸問題を話し合い、リーダーとしての資質向上を図る。また、サークル間の親睦を深める。

日 時：平成21年3月5日（木）

会 場：愛知教育大学学生会館

参加団体：59団体78名

講演会 講師：大学院教育実践研究科 特任教授 木村隆夫

演題：「大麻・薬物の恐ろしさを知ろう」

討 議：課外活動の運営上の諸問題

(7) 学内交通対策

前年度に引き続きシルバー人材センターの交通巡視員による学内駐車場等の巡視を実施した。毎日の巡視結果を記録し、違反者に対する警告書、更にはチェーン取り付けの罰則などの実施を進めた。次年度も引き続き実施する予定である。

2006年度から徴収している入構許可証発行手数料を基に、講堂北側、学生会館西側等の駐車場をアスファルト舗装しました。今後も、未舗装駐車場を順次舗装し、環境整備が進められる予定である。

(8) 学内交通指導

名鉄知立駅バス停付近で、混雑防止と学生の乗車マナー等の向上を図るため、4月8日から4月15日まで、役員部局長を始めとしてバス乗車整理及び指導が行われた。

(9) オフィスアワー

学生への授業における相談や研究の助言等に応ずることで、授業等の理解を深めて向学心を高める一助となるべき大学生活が有意義に生活出来るように支援することが目的のこの制度は、本学の専任教員が毎週2時間程度授業期間中に学生の学習相談を受けるための時間帯を設定して、学生が常に閲覧できるように大学のホームページに掲載した。

8 学生の健康管理・学生相談

学生の健康管理は、健康教育など健康増進に関する「一次予防」、健康診断など疾病や障害の早期発見・早期治療に関する「二次予防」、既に疾病や障害をもつ学生への治療的支援などに関する「三次予防」から構成される。これらの活動は、学生支援課と保健環境センターの業務に跨る内容であり、双方が連携しながら行うように努めている。以下に、2008年度の活動を述べる。

1) 健康教育

①健康講座：新入生を対象にしたガイダンスにおいて、学校医が学生生活と健康に関する講演を行った。特にメンタルヘルスに関する問題だけでなく、周期的に流行するウイルス感染症に対するワクチンの接種歴の確認などの重要性の指導を行った。②教育実習の事前指導：教務課と連携し、前期（6月から）と後期（10月から）の教育実習を控えた学生を対象に健康管理の視点から教育実習中の健康管理について指導を行った。③救急蘇生法講座：2008年6月18日に学生・職員を対象に刈谷消防署の救急救命士を招いて、同年11月5日に学生を対象に日本光電株式会社の救命救急インストラクターを招いて、救急蘇生法講習会を開催した。特に近年普及しつつある自動体外式除細動器（AED）を積極的に取り入れた。④第19回サークルリーダーシップセミナー：2009年3月5日に本学の木村隆夫特任教授による特別講演「大麻・薬物の恐ろしさを知ろう」が行われた。これは2008年秋に大学生による大麻の使用が全国的に報道されたことを受けて行われたものである。⑤クラブリーダー会：2009年3月にクラブのリーダーを中心に部活動を行うに当たっての健康管理に関する指導を行った。特にアルコールハラスメントの注意を促し、上述のAEDの存在について紹介した。⑥学生支援等に関する勉強会：2008年3月から開始した本学教員を対象にした出張型の勉強会を継続的に行った。本勉強会は2009年度にかけてすべての講座を訪問して行う予定である。⑦その他の健康教育：保健師・看護師が中心となって、生活習慣病、生理痛、メタボリックシンドローム、ダイエット、禁煙、肥満などに関する小冊子を作成し、保健教育活動を行った。

2) 健康診断

①学生一般定期健康診断：全学生を対象に、2008年3月末から4月上旬にかけて5日間の予定で行われた。健診情報の数値化や検診結果の配布など、健診の一連の作業の充実を図り、学生への健診結果の配布とその後の事後指導に力を注いだ。しかし健康診断の結果を受け取りに来る学生は全体の半分程度であり、健診結果の配布は十分とは云えない。今後、健診結果の配布など検討する必要がある。②放射線従事者特定検診（RI特定検）：放射性物質を用いる研究に従事している学生を対象に、毎年春期と秋期に検診を行っている。③アルコールパッチテスト：希望者に対して、学生のアルコール被害を予防する目的で行った。

3) 学生相談・健康相談

学生の複雑化や多様化する問題に対応するために2006年度に立ち上がった「学生相談」（狭義の学生相談）、「健康相談」、「ハラスメント相談」、「就職・進路相談」、「修学相談」、「経済・生活相談」という一連の学生相談（広義の学生相談）サポート体制の連携をさらに強化するために、各相談業務を所掌する学生支援課や教務課やキャリア支援課や人事課との連携を深めながら健康管理業務を行った。「学生相談」は学生支援課（保健環境係長）と保健環境センター（保健師、看護師）が、「健康相談」は（医師、保健師、看護師、臨床心理士）がそれぞれ担当している。特に学生支援に関しては、指導教員からの相談にも随時応じ、教員との連携にも努めている。また各相談員は、学生支援機構などが主催する各相談の研修会に積極的に参加し、技能の習得と向

上に努めた。以上が学生相談・健康相談の基本的姿勢であり、随時行っている相談の活動である。

その他に本学で行っている健康相談業務としては、「健診の事後指導」「痩せ・肥満指導」「月経障害指導」「留学生健康相談」がある。「健診の事後指導」は、春の学生定期健康診断で所見のあった学生に対して、学校医が身体及び心の健康に関する相談を行った。「月経障害指導」は春の学生定期健康診断の結果を元にして、希望者と所見のあった学生に保健師・看護師が行った。留学生を対象にした「留学生健康相談」は学校医が行った。

4) 一般診療

本学の保健環境センターは、診療所として保健所で登録され、内科と精神科を標榜している。主な診療内容は、内科系の症状（発熱、下痢、便秘、頭痛、感冒などの症状）に対する対症処療法、及び外科系の症状（擦傷、切傷、打撲、などの小外傷）に対する応急処置であり、いずれも医師の指導の下で保健師・看護師が対応している。特にキャンパス内で発生した急病が発生した際には、保健師・看護師が車椅子や担架で迅速に往診を行った。キャンパス内で発生した事故や怪我に対しては、労働安全衛生の視点から産業医が発生状況や背景要因の調査を行い、安全衛生委員会との連携を通じて、再発防止に努めるようにした。すべての診療科について、必要に応じて、速やかに医療機関を紹介し、学外連携にも努めた。特に精神科診療について、外部の医療機関に薬物療法などの管理医を依頼し、保健環境センターで精神分析的な精神療法を行うA-Tスプリットの治療構造の中でより積極的な治療を行っている。その他に学生の家族に対する相談（家族相談）も必要に応じて行っている。

以上、2008年度の学生の健康管理・学生相談に関する活動の概要であるが、最後に2009年度に向けた健康管理・学生相談活動の問題点を述べる。まず、学生の健康管理・学生相談の基本方針は、『大学における学生生活の充実方策について』（文部科学省、2000年）及び『大学における学生相談体制の充実方策について－総合的な学生支援と専門的な学生支援の連携・協働－』（日本学生支援機構、2007年）の中に明記されている。今日の複雑化、多様化した学生の諸問題に対応するには、学生に対応する相談員の専門性の向上と専門間の学内外連携が必要であるが十分とは云えない。大学経営者、学生支援課、教務課のみならず各指導教員、さらに学生の家族との柔軟な連携が必要であると考えられた。次に、麻疹や新型インフルエンザなどキャンパスにおける感染症対策が求められる時代になった。今後、教育と医学と行政の連携的対応がさらに求められる。

9 卒業生の進路、就職問題への取り組み

平成20年度に、就職支援担当教員連絡会が実施した学生就職活動の支援策は次表のとおりである。

- ① 教員就職支援策の一つである教員就職相談員事業を、6月中旬から8月第二次試験の直前まで、延べ46日にわたり、相談員3人により実施した。

本事業では、教員採用試験に向けて小論文等の添削、個別・集団の種別の面接指導及び集団討議も含め、幅広い指導・相談を展開した。学生からは、事業実施中から、相談日拡大等の要望があったことから、本事業が学生からの指示を得たことがうかがえる。

なお、県内公立学校教員採用試験の合格率は、前年より2.2ポイントアップし、61.2%（教員養成課程に限れば、1.6ポイントダウンの63.3%）となっている。

- ② 学長裁量経費及び同窓会等の支援により、キャリア・カウンセラーの資格を持つ相談員1人を4月～6月、10月～3月の49日にわたり雇用し、企業等就職相談を実施したところである。

また、企業就職支援策の一つである企業研究セミナー事業は8年目となるが、毎年参加希望企業数は増加しており、学生に対し企業研究方法等の事前ガイダンスを行った上で、2月18日及び19日の2日間開催した。参加企業79社、参加学生数延べ161人であり、前年比26人減となったが、参加企業担当者及び参加学生のアンケート結果では概ね支持を得ているところである。

なお、例年のことではあるが、授業計画がタイトなため、当セミナーの開催日程等編成に苦慮している。

- ③ 平成18年度から、キャリア設計や職業観・人生観の育成を目的として実施している全学年対象の社会人との懇談会を、11月～1月の間、延べ4日間実施し、1回平均約10人の参加があった。

年度計画として学生に周知していないこともあってか、参加人数は必ずしも多いとはいえないが、学生にとって就職を考える上で、意味のあるものとなっている。

今後は、本事業の性格や位置付けをより明確にするとともに、実施の際は周知徹底の必要があるところである。

- ④ 昨年に続き、2年生に加え1年生をも対象にしたキャリアガイダンス、進路セミナーを開催した。

本事業については、実施内容を整理し在り方を検討する必要がある。

- ⑤ 平成19年度から、7月の企業就職ガイダンス終了後に就職内定者との懇談会を開催しており、内定者3人と学生合計約30人の参加を得た。

月	教員就職	公務員就職	企業就職
4	IV教員採用試験セミナー⑦ IV教員採用試験模擬テスト	IV公務員試験模擬テスト III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談③
5	IV教員採用試験セミナー③ IV教員就職ガイダンス(試験説明会) IV教員就職ガイダンス(模擬面接) IV教員採用試験模擬テスト②	IV公務員試験模擬テスト② III公務員試験模擬テスト②	III企業就職相談③
6	IV教員就職相談⑬ IV教員採用試験模擬テスト② III教員就職ガイダンス IV愛知教採試験直前対策ゼミナール② IV教員採用試験教育法規・指導要領 ゼミナール	IV公務員試験模擬テスト III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談④ III企業就職ガイダンス (就職活動の概要)
7	IV教員就職相談⑰ IV教員採用試験直前アドバイスセミナー IV教員採用試験教育法規・指導要領 ゼミナール②	III公務員試験模擬テスト III公務員就職ガイダンス (試験概要)	III企業就職ガイダンス(就職市場 の現状,就職活動体験報告)
8	IV教員就職相談⑭		
9			
10	I・IIキャリアガイダンス(キャリア設計や職業観の醸成,職業意識の確立)		
			III企業就職相談⑦ III企業就職ガイダンス(実際等)
11	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)②		
	III教員採用試験学習アドバイスセミナー III教員採用試験模擬テスト III教員就職ガイダンス(試験対策等)	III公務員就職ガイダンス (国・市町村採用人事担 当者概要説明)	III企業就職相談⑧ III企業就職ガイダンス (エントリー等)
12	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
	IV教採再チャレンジガイダンス III教員採用試験小学校全科講座④	III公務員就職ガイダンス (体験報告) III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談⑤ III企業就職ガイダンス (模擬面接等)
1	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
	III教員採用試験模擬テスト	III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談⑤ III企業就職ガイダンス (就職活動再チェック等) III企業就職ガイダンス (企業研究)
2		III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談⑧ III企業研究セミナー(2日間)
3	III教員採用試験模擬テスト III教員採用試験学内集中講座⑨	III公務員試験模擬テスト	III企業就職相談⑥

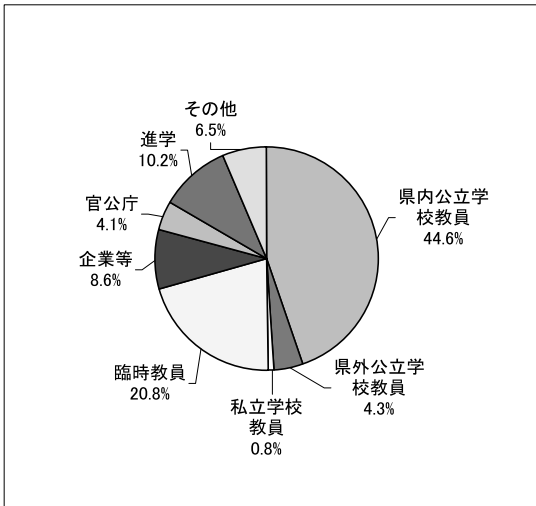
(1) 事項名称の前のローマ数字は対象学年, 事項名称の後の○付き数字は開催回数であり, 無印は1回開催。

(2) 大学院学生の進路及び就職活動への取り組みは, 学部学生と一体的に実施している。

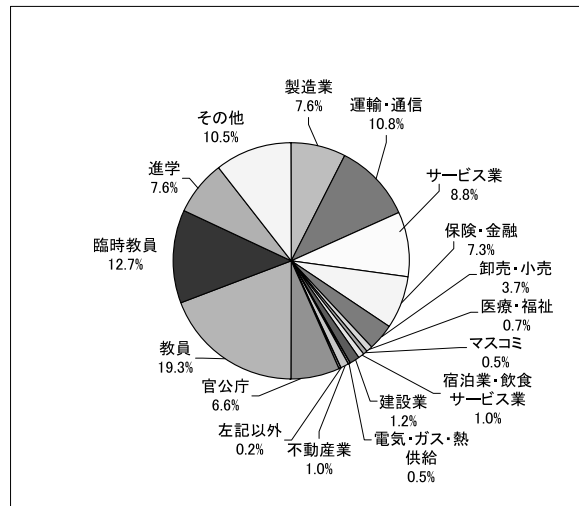
平成20年度(平成21年3月卒) 卒業修了生進路状況

平成21年5月1日現在

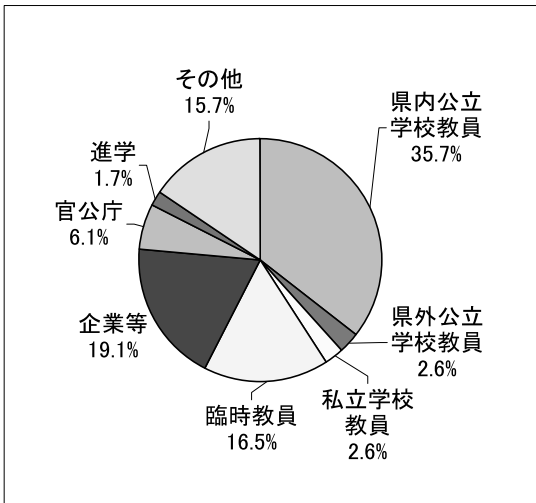
教員養成4課程 509名



学芸4課程 409名



大学院 115名



パーセントの表記は、小数点以下の下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。

課程等	卒業生数	就職																	その他				
		教員			企業等														官公庁	進学者	その他		
		教員	臨時教員	小計	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	マスコミ	サービス業	左記以外	小計					
教員養成4課程	509	253	106	359	0	1	14	0	5	6	0	5	2	0	0	9	2	44	21	424	52	33	85
学芸4課程	409	79	52	131	0	5	31	2	15	30	4	44	3	4	2	36	1	177	27	335	31	43	74
学部計	918	332	158	490	0	6	45	2	20	36	4	49	5	4	2	45	3	221	48	759	83	76	159
大学院	115	47	19	66														22	7	95	2	18	20

注1：本表は、平成20年9月卒業・修了者を含む。

注2：保育士は教員に含む。

注3：その他欄は無職（アルバイト、パート、未定を含む）、大学学部・1年課程・研究生・科目等履修・専門学校等の学校入学、海外留学等になります。

第2節 大学院

1 入学者選抜

平成21年度大学院教育学研究科入学者選抜試験は、1次募集を9月27日、28日、2次募集を2月7日、8日に実施した。出願状況は、1次募集158名、2次募集36名であった。

(なお、6年一貫教員養成コースは13名の出願)

また、現職教員の出願者は27名、受験者は26名あり、18名が合格し、13名が入学している。

平成21年度大学院教育実践研究科入学者選抜試験は、1次募集を10月4日、5日、2次募集を12月20日、21日、3次募集を3月20日に実施した。出願状況は、1次募集34名、2次募集15名、3次募集3名の出願があった。

また、現職教員の出願者は20名、受験者は20名あり、18名が合格し、入学している。

平成21年度 大学院教育学研究科 入学試験実施状況一覧

区分 専攻	定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
発達教育科学専攻	20	(4) 26	(4) 20	(8) 46	(4) 22	(4) 18	(8) 40	(2) 14	(4) 12	(6) 26	(2) 10	(4) 11	(6) 21
特別支援教育科学専攻	5	1	4	5	1	4	5	1	3	4	1	3	4
養護教育専攻	3	1	5	6	1	5	6	1	4	5	1	4	5
学校教育臨床専攻	8	18	22	40	16	21	37	4	14	18	4	9	13
国語教育専攻	5	5 (1)	7 (1)	12	5 (1)	7 (1)	12	4	4	8	4	2	6
英語教育専攻	4	4	1	5	4	1	5	4	1	5	2	1	3
社会科教育専攻	9	9 (3)	9 (3)	18	9 (3)	9 (3)	18	8 (3)	7 (3)	15	8 (3)	7 (3)	15
数学教育専攻	7	(2) 9	1 (2)	10	(2) 8	1 (2)	9	(2) 6	1 (2)	7	(2) 6	1 (2)	7
理科教育専攻	13	12	3	15	11	3	14	11	3	14	8	3	11
芸術教育専攻	14	5	13	18	5	12	17	5	10	15	5	8	13
保健体育専攻	6	21	7	28	20	7	27	15	5	20	15	4	19
家政教育専攻	3	1		1	1		1	1		1	1		1
技術教育専攻	3	3 (1)	(1)	3	3 (1)	(1)	3	3		3	3		3
合計	100	(6) 115	(9) 92	(15) 207	(6) 106	(9) 88	(15) 194	(4) 77	(7) 64	(11) 141	(4) 68	(7) 53	(11) 121

()内数字は定員外の外国人留学生特別選抜で外数

平成21年度 大学院教育実践研究科教職実践専攻 入学試験実施状況一覧

区分 領域	定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践基礎領域	50	23	9	32	23	9	32	13	9	22	7	8	15
教職実践応用領域		15	5	20	15	5	20	13	5	18	13	5	18
合計	50	38	14	52	38	14	52	26	14	40	20	13	33

2 在学者数

大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）の在学者数は、以下のとおりである。

大学院教育学研究科 平成20年5月1日 現在

専攻等	発達教育科学					学校教育					特別支援教育科学	障害児教育	養護教育	学校教育臨床	国語教育	英語教育	社会科学教育	数学教育	理科教育	芸術教育		保健体育	家政教育	技術教育	合計	
	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	日本語教育	情報教育	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育										総合教育開発	音楽					美術
1年	7	7	2	3	5	3	-	-	-	-	3	-	5	10	3	1	12	8	15	7	8	12	4	3	118	
2年	-	-	-	-	-	-	7	9	5	12	12	-	7	5	24	4	6	18	12	25	8	7	19	4	3	187
合計	7	7	2	3	5	3	7	9	5	12	12	3	7	10	34	7	7	30	20	40	15	15	31	8	6	305

大学院教育実践研究科（教職大学院） 平成20年5月1日 現在

専攻領域	教 職 実 践				合 計
	教職実践基礎	教職実践応用			
		授業づくり	学級づくり	学校づくり	
1年	7	3	5	8	23
2年	-	-	-	-	-
合計	7	3	5	8	23

3 修了者数及びその進路

大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）の修了者数は、以下のとおりである。

なお、大学院学生の進路及び就職問題への取り組み等については、学部学生と一体的に取り扱っているもので、進路等については、前節の「9 卒業生の進路、就職問題への取組」を参照されたい。

大学院教育学研究科

専攻等	発達教育科学					学校教育					特別支援教育科学	障害児教育	養護教育	学校教育臨床	国語教育	英語教育	社会科学教育	数学教育	理科教育	芸術教育		保健体育	家政教育	技術教育	合計	
	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	日本語教育	情報教育	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育										総合教育開発	音楽					美術
9月修了	-	-	-	-	-	-					1	-		1				1							3	
3月修了	-	-	-	-	-	-	5	5	3	5	8	-	2	3	14	3	4	8	6	17	6	5	13	3	2	112
合計	-	-	-	-	-	-	5	5	3	5	9	-	2	4	14	3	4	9	6	17	6	5	13	3	2	115

大学院教育実践研究科（教職大学院）

専攻 領域	教 職 実 践				合 計
	教職実践基礎	教職実践応用			
		授業づくり	学級づくり	学校づくり	
9月修了	-	-	-	-	-
3月修了	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

※大学院教育実践研究科（教職大学院）は、平成20年度に新設のため、修了生はまだいない。

4 学位論文

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
学	教育学	佐久間佐織	新人看護師の臨床判断の発達 -概念図作成における検討-	平成21年3月	修士(教育学)	竹内登規夫
	教育学	玉木 博章	高校生の関係形成における教師の支援についての一考察	〃	〃	子安 潤 副 藤井 啓之
	教育学	黎 莉	総合学習における学びの総合性に関する研究 -中国と日本の比較を通して-	〃	〃	子安 潤
	教育心理学	浅倉 幸代	小学生の向社会的行動と自己意識・他者意識・共感性との関係	〃	〃	原口 芳明 副 菊島 勝也
	教育心理学	齊藤茉莉絵	成年期における複数役割統合のための「柔軟性」の獲得	〃	〃	中野 靖彦 副 藤井 恭子
	教育心理学	澤口 弥生	ル・バーの意識化が法則の修正に及ぼす効果 -正しいルールとル・バーの比較を促すマッピングを用いて-	〃	〃	中野 靖彦 副 伊藤 崇達
	幼児教育	鈴木 文代	保育の質の向上に関わる実証的研究 -子どもの気持ちに沿える言葉かけの意識化を図る-	〃	〃	村岡 眞澄 副 新井美保子
	生活科教育	堤 藍子	生活科における伝承的なあそびの教材性に関する研究	〃	〃	野田 敦敬 副 久野 弘幸
	生活科教育	野々山智氏	環境教育の基礎を養う生活科授業の在り方に関する研究	〃	〃	野田 敦敬
	国際理解教育	後藤 佳子	リライト教材を活用した国語科指導の試み	〃	〃	田村 建一
教	国際理解教育	謝 瑩	中国語母語話者の日本語学習者における「ようだ」、「らしい」、「そうだ」の習得状況	〃	〃	田村 建一 副 時 衛国
	国際理解教育	徐 曼	日系企業で働く中国人日本語学習者の言語行動 -依頼会話の音声データに基づく調査研究-	〃	〃	田村 建一 副 北野 浩章
	国際理解教育	李 永朋	日本語の過去・完了「タ」に対する中国語表現の考察 -近現代の小説を資料として-	〃	〃	田村 建一 副 土岐留美江
	情報教育	金 永権	講義の補助を目的とした中国語学習システム	〃	〃	中津 檜男 副 江島 徹郎
育	教育学	小此木美登理	教員養成大学学生の進路選択過程に対する自己効力 -職業的達成体験,人生キャリア成熟との関連-	〃	〃	竹内登規夫
	教育心理学	鈴木 小織	発達障害児へのソーシャルスキル・トレーニングの実践的研究 -集団での活動を通して-	〃	〃	原口 芳明
	教育心理学	永水 聡史	児童の自己開示を促進する教師側の要因についての考察 -教師の自己開示・指導態度が児童の教師に対する信頼感に及ぼす影響について-	〃	〃	中野 靖彦
	幼児教育	伊藤 由美	幼稚園における親子の関わりに対する支援 ~親の過剰な接触態度がもたらす子どもの気になる行動を通して~	〃	〃	梅澤由紀子 副 新井美保子
	生活科教育	菅沼 敬介	生活科における「人とかかわる力」の育成に関する研究	〃	〃	野田 敦敬

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
学 校 教 育	生活科教育	山下 慎二	生活科の自然体験活動における嗅覚活用能力の育成に関する研究	平成21年3月	修士(教育学)	野田 敦敬
	国際理解教育	澤田久美子	「なさすぎ」などにみられる剩余的な要素「さ」:「さ」の使用における揺れについて	〃	〃	田村 建一 副 北野 浩章
	情報教育	渡邊 神人	ポートフォリオを用いた教科「情報」における情報活用の実践力育成 -話し合い活動による評価規準作成を中心として-	〃	〃	中津 檜男 副 野崎 浩成
	幼児教育	野田 美樹	運動する意欲を育てる保育の探求 -幼児の心が動く場面を手がかりに-	〃	〃	村岡 眞澄 副 新井美保子
	生活科教育	荻野 大輔	岡崎市旧額田地区における生活科・総合的学習のカリキュラムと実践に関する研究	〃	〃	中野 真志 副 久野 弘幸
	教育学	澤田 好江	学校コミュニティ創造の必然性と実践論的考察	〃	〃	子安 潤
	国際理解教育	藤原 瞳	公立中学校におけるブラジル人生徒のための支援のあり方 -実態と可能性-	〃	〃	田村 建一 副 土岐留美江
	国際理解教育	正田 美和	高校生の逆接表現の読み取りにおける問題点 -高等学校の教科書における評論文を題材にして-	平成20年9月	〃	田村 建一 副 土岐留美江
国 語 教 育	国語科教育学	巖 愛英	仮定表現の日中朝対照研究	平成21年3月	〃	中田 敏夫
	国語科教育学	森田 悠一	新しい文学教材の研究 -現行小中学校教科書掲載作品を対象に-	〃	〃	有働 裕
	国語科内容学	佐々木 淳志	動詞活用の変遷 -二段活用的一段化を中心に-	〃	〃	高瀬 正一 副 矢島 正浩
英 語 教 育	英語科教育学	鈴木 一範	Language Acquisition Research Revisited	〃	〃	稲葉みどり 副 建内 高昭
	英語科教育学	中尾 幸	Re-Positioning Literature in English Classroom at Senior High School in Japan	〃	〃	杉浦 正好
	英語科教育学	高野賢一郎	Process Drama in ELT at Japanese Elementary School	〃	〃	杉浦 正好
	英語科内容学	大島 悟	A Cognitive Approach to English Prepositions	〃	〃	小泉 直
社 会 科 教 育	社会科教育学	井上 理	社会科学習における戦争と平和 -ドイツの歴史教科書改善をモデルとして-	〃	〃	寺本 潔 副 船尾日出志
	社会科教育学	河村 隆之	キャリア教育を活用した産業学習における市民性の育成	〃	〃	寺本 潔 副 土屋 武志
	社会科内容学	小沢有佳子	ハンス・ベルメール研究	〃	〃	山中 哲夫
	社会科内容学	小澤 貴彦	カリスマ的支配成立の背景 -グラッドストーンを中心に-	〃	〃	黒川 知文
	社会科教育学	小澤 政貴	社会科教育における博学連携システム	〃	〃	土屋 武志

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
社会科教育	社会科教育学	中川 篤	社会科における人権教育 -最近の注目すべき諸実践-	平成21年3月	修士(教育学)	土屋 武志 副 船尾日出志
	社会科教育学	中嶋 利春	NIEを通じた社会認識形成	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	宮坂 圭	多文化共生社会における市民性育成に関する国際理解教育カリキュラムの開発	〃	〃	土屋 武志
	社会科内容学	BILIGECHAOGETU	モンゴルラマ教の歴史的研究 -主として元時代のラマ教に関して	平成20年9月	〃	渡辺 和靖 副 吉田健太郎
障害児教育	障害児教育学	北野 絵美	広汎性発達障害が早期に疑われる幼児への発達支援に関する一考察 ~療育機関等から保育園・幼稚園等への移行を通して見えてくる「意義」と「課題」について~	平成21年3月	〃	神野 秀雄 副 吉岡 恒生
	障害児教育学	深谷 充未	通常の学級の広汎性発達障害児の学習行動に関する研究	〃	〃	都築 繁幸
数学科教育	数学科教育学	岡田 照明	数から文字へと学習発展するための授業の工夫	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科教育学	堂園 和正	初等幾何における数学的探求とその教材化に関する研究 ~作図ツールを利用して~	〃	〃	飯島 康之
	数学科教育学	渡部 清	Excelを利用した日常生活を題材としたシミュレーション教材の研究	〃	〃	飯島 康之
	数学科内容学	SIM VISOTH	Application of Linear Algebra for Making Teaching Materials	〃	〃	石戸谷公直
	数学科教育学	SOE SOE	TEACHING AND LEARNING PROBLEM SOLVING IN MIDDLE AND HIGH SCHOOL MATHEMATICS EDUCATION	〃	〃	飯島 康之 副 山田 篤史
	数学科教育学	和田 麻里	論証についての理解に関する研究	〃	〃	佐々木徹郎
理科教育	理科教育学	大嶋 由加	中学生の理科嫌い・理科離れを改善する授業方略の提案	〃	〃	遠西 昭壽
	理科教育学	加納 裕也	理科の授業方法改善の試み	〃	〃	遠西 昭壽
	理科教育学	田中 康子	身近な植物について理解と興味・関心を深めさせる図鑑作製に関する研究	〃	〃	川上 昭吾
	理科内容学	伊藤 達郎	GalNAc4S-6ST遺伝子の破壊に伴うマウス組織に含まれるコンドロイチン硫酸の構造変化	〃	〃	羽瀨 脩躬
	理科内容学	杉崎 雄一	中新世火成岩の古地磁気方位からみた西南日本東縁部の回転運動	〃	〃	三宅 明 副 星 博幸
	理科内容学	鈴木 美香	GalNAc4S-6ST遺伝子を導入したラット軟骨肉腫細胞の合成するプロテオグリカンの解析	〃	〃	羽瀨 脩躬
	理科内容学	巴山 友里	機能性アグリコンを導入したGalNAc4S-6ST阻害剤の合成	〃	〃	羽瀨 脩躬 副 中野 博文
	理科内容学	NGOR PENG LONG	Improvement of Experimental Physics Education for Upper Secondary Schools in Cambodia	〃	〃	岩山 勉

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
理科	理科内容学	生川 朱美	大小マゼラン雲の軌道に関する研究	平成21年3月	修士(教育学)	澤 武文
	理科内容学	二神 友一	Cymbidium属における種間・属間雑種の作出とその倍数性変異に関する研究	〃	〃	市橋 正一 副 加藤淳太郎
	理科内容学	HOUR KHIM	Studies on Micropropagation of Phalaenopsis Through The culture of Flower Stalk by Simple Aseptic Culture	〃	〃	市橋 正一
	理科内容学	森嶋 悠人	タイリクバラタナゴ精子のミトコンドリア形成と卵注入後の精子の経時的形態変化の観察	〃	〃	太田 忠之
	理科内容学	伊藤 弘晃	ウミホタルルシフェリン大量合成法の確立,および新規ルシフェリン誘導体の合成と発光能の評価	〃	〃	戸谷 義明
	理科内容学	小島 将弘	ものづくりの視点から見た小学校理科教材の開発	〃	〃	牛田 憲行
	理科内容学	新谷 理恵	シアノピフェニル系液晶分子が結合したイミダゾリウム塩の結晶構造とその物性	〃	〃	長沼 健 副 日野 和之
	理科内容学	野寄 寛子	GalNAc4S-6STに対する選択的阻害剤の酵素レベル及び細胞レベルでの阻害効果の検討	〃	〃	羽瀨 脩躬 副 中野 博文
	理科内容学	横山光太郎	GalNAc4S-6STに対する選択的阻害剤の系統的合成	〃	〃	羽瀨 脩躬 副 中野 博文
芸術	音楽科教育学	柴田 貴子	音や音楽を形づくっている要素に対する知覚の育成をめざした試行プログラムの開発 -小学校低学年を対象とした実践とその分析にもとづいて-	〃	〃	村尾 忠廣 副 新山王政和
	音楽科内容学	王 芳	(演奏)山田耕筰作曲 幽韻,十六夜,燕,唄 (論文)歌曲における母音の発音習得プロセスについて -イタリア歌曲と日本歌曲,中国歌曲の比較分析にもとづいて-	〃	〃	中川 洋子 副 新山王政和
	音楽科内容学	松川 亜矢	(演奏)チャイコフスキー/『それは早春のことだった』『再びもとのように孤独で』オペラ「スベードの女王」より『そう 思い出したわ』オペラ「オルレ안의少女」より『そう時は来た』 (論文)「ティーヴェ」研究 -オペラ史における位置づけとその変容-	〃	〃	林 剛一 副 小泉 恭子
	音楽科教育学	永田 裕子	イタリアにおける子どもの遊び歌とジロトンドの位置づけ,および音楽活動に与える影響について -現地調査の分析と日本の子どもへの適応の試行にもとづいて-	〃	〃	村尾 忠廣 副 新山王政和
	音楽科教育学	間瀬 三奈	音楽科の授業における社会的技術と音楽的技術,その関連についての研究 -小島教諭による音楽授業の分析事例を中心として-	〃	〃	村尾 忠廣
	音楽科内容学	青瀧 泉美	(演奏)ショパン:アンダンテ・スピナートと華麗なる大ボロネーズop.22 (論文)ショパン「アンダンテ・スピナートと華麗なる大ボロネーズop.22」の作品構造と演奏解釈	〃	〃	栗原 一身 副 村尾 忠廣
	美術科教育学	尾崎 勇司	図画工作・美術科教育の授業実践事例に関する研究	〃	〃	藤江 充 副 磯部 洋司
	美術科内容学	猪飼 理江	(作品)Ori-Shibori (論文)有松・鳴海絞を通して見る絞りの世界	〃	〃	中島 晴美 副 安田 篤生
	美術科内容学	犬塚 理恵	墓碑彫刻における骸骨像の役割について	〃	〃	浅野 和生 副 鷹巣 純
美術科内容学	服部真紀子	(作品)徴 (論文)柳原睦夫について 現代陶芸における「うつわ」と「造形」	〃	〃	中島 晴美 副 安田 篤生	

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
芸術教育	美術科内容学	伊藤 仁香	(作品)『おもいで』 (論文)韓国の小学校における水墨画教育 - 図画 工作科における水墨画題材に関する考察 -	平成21年3月	修士(教育学)	松本 昭彦 副 野澤 博行
			保健体育科教育学	石黒由美子	中学生の攻撃受動性ならびに攻撃性からみたストレス 対処について	〃
保	保健体育科教育学	瀨瀬 龍	高校生における食習慣 - 運動習慣と痩せ志向との 関連 -	〃	〃	吉田 正
	保健体育科教育学	鈴木 和輝	中学校における柔道授業に関する研究	〃	〃	村松 常司
	保健体育科内容学	加藤 玲香	小児期における超音波法を用いた腹部体脂肪分布と 身体組成の関係	〃	〃	鈴木 英樹 副 寺本 圭輔
健	保健体育科内容学	酒井 達哉	「勇気づけ」が運動パフォーマンスに及ぼす影響	〃	〃	筒井清次郎
	保健体育科内容学	阪野 貴弘	香りが運動パフォーマンスと精神集中に及ぼす影響	〃	〃	筒井清次郎
	保健体育科内容学	松澤 俊行	地域スポーツクラブの支援による学校運動部活動の活 性化に関する研究 ~ 愛知県三河地域における高等 専門学校オリエンテーリング部支援の事例から ~	〃	〃	野々宮 徹 副 杉浦 恭
体	保健体育科内容学	松原 圭佑	ボールゲームのポジション名にみるスポーツの成立過 程に関する史的考察	〃	〃	野々宮 徹
	保健体育科内容学	泉 健太郎	フットボールに見るスポーツの特性に関する史的考察 ~ サッカーと蹴鞠をてがかりとして ~	〃	〃	野々宮 徹
	保健体育科内容学	杉本 好永	運動部員における適応感と部活動集団風土の関係	〃	〃	筒井清次郎
育	保健体育科内容学	手嶋いなみ	目標志向性と動機付け雰囲気に関する研究	〃	〃	筒井清次郎
	保健体育科内容学	寺尾 太佑	体育学習における学習者の外発的動機づけの内面 化に関する研究	〃	〃	市野 聖治
	保健体育科内容学	広瀬 悠	体育の学習指導による投動作の習得について - 小 学校低学年児童を対象として -	〃	〃	米田 吉孝 副 鬼頭 伸和
	家庭科内容学	立平三千代	子供から大人への食育発信研究	〃	〃	西村 敬子
家政教育	家庭科内容学	中村 愛	「食」が「心」に与える影響と「心」が「食」に与える影 響	〃	〃	西村 敬子
	家庭科内容学	丸山 浩徳	学校における食育キャラクター「食まるファイブ」の活用	〃	〃	西村 敬子
技術教育	技術科内容学	梅田 寛康	3次元グラフィクスを用いたロボットの2足歩行シミュレ ーションに関する研究	〃	〃	清水 秀己 副 鎌田 敏之
	技術科内容学	加藤 明	プラズマアシストCVDによる3C-SiC/Si(111)ヘテロエピ タキシャル低温成長に関する研究	〃	〃	清水 秀己
養護教育	養護教育学	亀山 淳子	授業方法の違いによる生活習慣に関する意識と行動 変容への影響	〃	〃	古田 真司

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
養護教育	養護教育学	戸神ふみ子	学校におけるヘルスポモーターとしての養護教諭の役割に関する研究 -心とからだのサインを読み解く力の分析-	平成21年3月	修士(教育学)	渡邊 貢次
	養護教育学	林 典子	養護教諭の自己評価に関するチェックリストの作成とその実用性の検討	〃	〃	後藤ひとみ
	養護教育学	野崎亜佐美	大学生の摂食障害傾向と自尊感情に関する研究	平成20年9月	〃	桜木 惣吉
学校教育	学校教育臨床	今浦 宏美	児童の抑うつ傾向と対人フラストレーション場面にみられる攻撃性の関連	平成21年3月	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	加藤 綾子	大学生における攻撃性と孤独感との関連	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	川島 淳	臨床場面における身体接触の実際と心理療法家の認識について	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	日下部美衣	Dating Violence 被害女性が暴力的なパートナーのもとに留まる一要因に関する研究	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	齋藤 絃子	幼児をもつ母親のソーシャル・サポート,愛着スタイル,育児に対する肯定的感情との関連	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	酒井 利彰	フォーカシング初級者が一人フォーカシングをする際の困難さについて -筆者自身の体験の吟味から-	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	杉谷 恵里	中学生における愛着安定性と第二の分離個体化との関連	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	中西 優	怒り抑制タイプの違いによる抑うつ傾向に及ぼす影響 -友人関係におけるコーピングとしての怒り抑制行動に注目して-	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	畑 陽子	スクールカウンセラーの専門性 -経験による専門性の認識の変容過程-	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	林 峻弘	青年期における短期留学のリエントリー・ショックに関する一考察	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	柳生 翔紀	共感性と感情覚知との関連について ～肯定・否定感情と心理的well-beingの視点から～	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	塩谷 典子	ペアレント・トレーニングを構成するもの -参加者の主観的体験の語りから検討する	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	長尾 直代	“boundaries”の視点による関係性の臨床的考察 -娘の問題で来談した母親の事例を通して-	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	林 菜美子	母親の認知するソーシャル・サポートと子どもへの愛着との関係について	〃	〃	生島 博之

5 教務関係

(1) 開設科目と修了必要単位数

①大学院教育学研究科

(一般用)

開設科目	発達教育科学専攻科目							特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	自由選択科目	合計
	教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目	他領域科目				教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目			
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2												
	教育心理学領域	2	12												
	幼児教育領域	2	2	10			2				4				
	生活科教育領域	2	2		10		注1								
	日本語教育領域	2	2			10									
	情報教育領域	2	2				10						4	6	30
特別支援教育科学専攻		2	2		2			10			4				
養護教育専攻		2	2		2				10		4				
学校教育臨床専攻		2	2		2					14					
教科教育専攻	教科教育学領域	2	2		2						10	4			
	教科内容学領域										6	8			

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

(6年一貫コース用)

開設科目		発達教育科学専攻科目							特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	教育実践研究	教育活動	合計
		教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目	他領域科目				教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目				
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2														32
	教育心理学領域	2	12														
	幼児教育領域	2	2	10				2 注1				4					
	生活科教育領域	2	2		10												
	日本語教育領域	2	2			10											
	情報教育領域	2	2				10							4	4	4	
特別支援教育科学専攻		2	2		2 注1			10				4					
養護教育専攻		2	2		2 注1				10			4					
学校教育臨床専攻		2	2		2 注1					14							
教科教育専攻	教科教育学領域	2	2		2 注1						10 注2	4					
	教科内容学領域										6 注2	8					

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

②大学院教育実践研究科(教職大学院)

開設科目		共 通 科 目	専 門 科 目	学 校 に お け る 実 習 科 目	多 様 な フ ィ ー ル ド 実 習	合 計
所属専攻						
教 職 実 践 専 攻	教職実践応用領域	20	16	10	1	47
	教職実践基礎領域	20	16	10	1	47

(2) 教育評価・単位認定

①大学院教育学研究科

学位論文等の指導・助言を行う指導教員を専攻に属する教員から定めている。学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行っている。昼間開講コースは学部と同じく原則として月曜日から金曜日までの各4時限（水曜日は2時限）で実施し、昼夜開講コースは火・水・金曜日の夜間各2時限と土曜日4時限とで実施している。他に集中講義の形をとるものもある。

平成20年度に予定された授業数は昼間開講で412、夜間開講で221であり、このうち名古屋市内に夜間開設しているサテライトキャンパスにおける予定授業数は6であった。このほか、土曜日開講は24、集中講義は63であった。なお、サテライトキャンパスは附属名古屋中学校（名古屋市東区）において開設している。

②大学院教育実践研究科(教職大学院)

学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行う他、夏季長期休業期間中に集中して行うことがある。

教育実践研究科における授業は原則として火曜日、金曜日、土曜日及び夏季長期休業期間の集中講義として実施している。

1年次は火、金、土の3日を大学における授業日とし、月、水、木の3日は、教職実践応用領域の学生は現任校における勤務を行い、教職実践基礎領域の学生は、うち2日程度学校サポーターとして、実習予定校で活動する学修形態をとる。2年次は学校現場等における実習、及び実習関連科目の履修を行う。

(3) 成績評価・単位認定、学位の授与

①大学院教育学研究科

教育学研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育学研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

修士の学位は、学位規程により、「教育学研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育学研究科としての学位授与の方針と方法は、学位論文審査手続要領に定められている。学生は、最初に指導教員の指導を得て修了予定年度の9月30日までに学位論文題目申告書を提出し、2月10日正午までに論文を提出する。なお、学生の諸事情により9月に修了することも可能であり、この場合は、5月20日までに学位論文題目申告書を提出し、7月31日正午までに論文を提出することになっている。指導教員は、学位論文審査及び最終試験委員の候補者を当該専攻内の教員から指導教員（主査）を含め3名以上選出し審査に当たる。これを経て、学位論文の審査及び最終試験の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

教育実践研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育実践研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

教職修士の学位は、学位規程により、「教育実践研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得した上、修了報告書の審査に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育実践研究科としての学位授与の方針と方法は、修了報告書審査手続要領に定められている。学生は、修了予定年度の2月10日正午までに修了報告書を提出する。

教育実践研究科会議は、修了報告書審査委員を課題の属さない分野の履修モデル担当教員を含めた3名以上選出し審査に当たる。これを経て、修了報告書の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

(4) 教育職員免許状の取得

①大学院教育学研究科

小学校、中学校、高等学校、幼稚園、養護学校又は養護教諭1種免許状の所要資格を有する者で、大学がそれぞれ当該免許状に必要と定めた科目から24単位以上を修得することにより専修免許状が取得できる。

平成20年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○9月修了者

・養護教諭専修免許状 1件

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状 27件

・中学校教諭専修免許状 51件

・高等学校教諭専修免許状 53件

・幼稚園教諭専修免許状 1件

・特別支援学校教諭専修免許状 1件

・養護教諭専修免許状 0件

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

小学校、中学校、高等学校1種免許状の所要資格を有する者で、大学が定めた免許に該当する科目を24単位以上大学院で修得することにより当該1種免許状に対応する専修免許状が取得できる。

大学院教育実践研究科（教職大学院）は、平成20年度新設のため修了生はまだいない。よって、免許取得者もない。

第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動

1 新採用職員研修会

新採用職員に対し、研修を行った。採用教育職員・事務職員の参加者は25人であった。なお、その内容は以下のとおりである。

(1) 実施要領

①目的

新採用職員に対し、研修として大学等における教育研究のあり方、本学の諸課題等について説明し、その職務の遂行に必要な基本的事項を修得させ、大学運営の理解を深めさせることを目的とする。

②対象

- ・2007年4月2日から2008年4月1日までの間に採用された学部、大学院の教育職員及び事務職員等
- ・2008年4月1日に採用された附属学校・園の教育職員
- ・その他希望する職員

③日時

2008年4月4日（金） 13：00～17：00

④場所

愛知教育大学本部 第五会議室

⑤研修日程及び内容

- 13：00～13：10 開会挨拶及び日程説明
- 13：10～13：40 愛知教育大学の現状と課題（学長）
- 13：40～14：30 本学の大学運営（理事（総務担当））
- 休 憩
- 14：40～15：20 本学のカリキュラムと授業運営（理事（教育担当））
- 15：20～16：00 本学の学生支援等（理事（学生担当））
- 16：00～16：30 附属学校の役割・使命と現状（附属学校部長）
- 16：30～17：00 事務組織及び就業規則（事務局長）
- 17：20～18：20 懇談会（第二福利施設）

(2) 配付資料

- ①大学概要2007愛知教育大学
- ②国立大学法人としての本学の運営の課題
- ③国立大学法人としての組織運営と職員としての働き方
- ④学生中心となる教育研究づくり
- ⑤学生中心の教育システムづくり－本学のカリキュラムと授業運営－
- ⑥履修の手引
- ⑦愛知教育大学授業運営の手引
- ⑧学生支援について
- ⑨平成19年度実施 愛知県・名古屋市教員採用試験結果
- ⑩生活と学びに関するアンケート結果
- ⑪学生アルバイトと安全衛生
- ⑫2007年度（4月～3月）保健環境センター利用状況
- ⑬愛知教育大学における相談体制

- ⑭ 学生生活
- ⑮ Campus Now ! 08
- ⑯ 本学・附属学校の役割・使命と現状・課題について
- ⑰ 事務組織の再編
- ⑱ 国立大学法人愛知教育大学就業規則の全体像
- ⑲ ハラスメント防止に関するリーフレット

2 大学院課程充実のためのFD (Faculty Development)

テーマ：既設大学院における教職の実践的力量的の育成

主催：教務企画委員会 大学院課程運営改善部会

日時：平成21年3月2日(月) 15時00分から17時00分

場所：本部棟第一会議室

コーディネーター：教務企画委員会委員 栗山和広 教授(学校教育講座)

教務企画委員会委員 前田勉 教授(社会科教育講座)

パネリスト：長沼建 教授(理科教育講座)、遠西昭壽 教授(理科教育講座)、

富山邦夫 教授(美術教育講座)

コメンテーター：6年一貫教員養成コースコーディネーター

中野真志 教授(生活科教育講座)、蜂須賀渉 准教授(教職実践講座)

出席者：教員 合計66名

今回のFDのテーマは「教職の実践的力量的の育成」、昨年度のFDの続編である。前年12月までに行われた専攻ごとのFDを踏まえて、教科内容学と教科教育の連携を図るにはどうあるべきかについて、シンポジウム形式で行われた。

美術教育では、高度な教員養成のために教科教育と専門教育がそれぞれに個々に努力することで、多様なあり方を考えたらいいのではないか、という提言がなされた。理科教育では、内容学とは「生」の自然科学であり、高度な内容であり、極めて細分化した領域固有なもので、必ずしも教科教育につながるものではない。しかし、内容学を学修した院生は内容学の得意分野を持ち、教科教育を学修した院生は教科教育の得意分野を持つと考えられる。その一方でまた、教科の基礎としての内容学と教科教育は相互補完の役割を持つ必要があるとの提言もなされた。

これに対して、6年一貫教員養成コースの立場からは、専攻分野が異なる多様な学生が協力する教科等の枠組みを超えた思考力や認識力を養成することが必要ではないかというコメントがなされた。また、教職実践講座からは、専門的な力量、高度に専門的な知識をふまえた上でのよい授業ができるという実践力を養成することが必要ではないか。内容論も大切ではあるが、どれだけ現場へ還元できるかという観点が大事だ、というコメントがあった。

全体の討論では、様々な意見が出されたが、いくつかのポイントとしては以下の様であった。

(1) 多様性が必要ではないか。教科内容に詳しい学校教員、学習方法に詳しい学校教員、そうした多様性こそが必要ではないか。その中で、相互に協力していけることが重要であろう。本学の大学院では、内容学の学識だけでなく、教育に関する特性、コミュニケーション能力も身につけることを特徴としてよいのではないか。

(2) これまでの日本の大学院は、教員養成のみならず、実践的指導力に係る指導が総じて不十分という意見も出された。大学院での研究をそのまま継続できる職業に就くことは少ない。修了後の就職現場において、新たな取組分野を切り拓いていくため研究成果というより自ら研究した手法(高度な専門性)を活かしていく、応用的実践性に係る力量不足である。海外の大学と比較した調査からも、そうした傾向がみとれる。大学院の設置基準の改正で、「基礎的素養の涵養」等はそうしたことへの対応と考えられる。これからは、幅広く基礎的内容を用意したカリキュラムを検討し、教育と研究が乖離することなく、実践的指導力の養成を、日頃からの教育研究の延長線上で取り組んでいく必要があるのではないか。

(最後に)教育大学の大学院の特徴を發揮し、教育的実践的力量的をもつ学生を養成するために、教科内容学と教科教育の連携を図っていくことが、再確認がされた。教科、あるいは教科に係る専門分野の特性が反映し、教科教育と教科内容学との研究的相互交流法は多様であることも確認されたが、まず教員同士の相互理解を深めていくことが求められる。

(詳細な記録は、ドキュメントサーバーに掲載)

第 2 章 研究活動

第2章 研究活動

第1節 講座の概要

生活科教育講座

本講座に所属する教員は3名（教授2名，准教授1名）で，本学においては最小講座である。本学は，生活科が全面実施された平成4年には，学内定員の振り替えで教授1名を，さらに平成9年からは，純増（全国初）で助教授1名を採用し，生活科教育の充実に努めてきた。平成12年の改組により，教官定員4名（現在1名欠員）の生活科教育講座が，全国で初めて設置された。しかしながら，未だに学部には学生をもっていないのが大きな課題である。ぜひ，早急に学部には学生定員を付ける措置を講じてほしい。

また，大学院教育学研究科学校教育専攻生活科教育分野を平成14年度から開設した。これは全国唯一である。平成20年度は15名の院生であった。修了生5名（内現職1名）中2名は愛知県の小学校の教員となり，他2名は名古屋市，愛知県で講師をしながら，教員を目指している。平成21年度入試で，新たに5名が入学することが決まり，平成21年度は15名となり，充実・発展に努めている。

本講座の研究は，教育現場に根ざした立場で進められている。各教官が県内外の幼稚園，小・中学校，教育センターなどと連携しながら研究を進めている。その成果を，著書，論文，口頭発表などで広めてきている。とりわけ，平成16～18年度は，愛知県総合教育センターと連携し，法制化された10年経験者研修で「生活科」を選択した教師への研修を講座で全面的に引き受け，夏休みに4日間大学にて実施した。平成21年度は，10年経験者研修を2日間に短縮するが，新たに，5年経験者研修（2日間）及び免許更新講習（生活科）も講座で担当する予定である。

また，教育面では，実際の授業を見学したり，自然観察実習園などを活用して体験的に教材を理解させたりしながら，常に子どもの姿をイメージさせることを大切に授業を行っている。これらは学生からも大変好評である。

なお，平成20年3月末日をもって，布谷光俊が退職となった。講座運営上，教官3名の体制ではきわめて支障を生ずることになるので，この分の欠員補充が一刻も早く行われるよう強く望む。

障害児教育講座

教員組織は，教授4（内，学長補佐1名含む），准教授3，講師1の計8名である。専門分野は，知的障害教育2名，聴覚言語障害教育2名，肢体不自由教育2名，社会福祉2名である。このうち，社会福祉を除く6名が主として教員養成課程・特別支援学校教員養成課程（旧；障害児教育教員養成課程）の学生を担当し，社会福祉2名が現代学芸課程・臨床福祉心理コース（旧；生涯教育課程共生社会コース人間関係履修モデル）の中で社会福祉を専攻する学生の教育をそれぞれ担当している。さらに，これらの学生の教育には，本学附属障害児治療教育センターに所属する教員2名の協力を得ている。

教員養成課程・特別支援学校教員養成課程は，特別支援学校教諭免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者）が取得でき，学生定員は1学年あたり25名である。カリキュラムは，今日における特別支援教育の流れをとらえて，各障害種別の講義に加え，重度・重複障害や軽度発達障害等の講義・演習も行いながら，学校実習・施設実習等の実践的内容を含むものとなるようにしている。

また，本講座ではその他に，1年間の課程として特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻；定員30名）と臨時教員養成課程（1年課程：特別支援教育教員養成課程：40名）の2つの課程が設置されている。これらの課程には愛知県教育委員会から4名，名古屋市教育委員会から2名の計6名の現職教員が派遣されている。

現代学芸課程・臨床福祉心理コースでは、社会福祉士の受験資格と高校福祉免許状が取得できるようにカリキュラムが構成されている。学生の教育にあたっては、講義・演習のみならず、福祉現場との連携を重視し、施設実習等に力を入れたものとなっている。

教員は、地域社会との連携を重視した支援活動を積極的に行っている。脳性マヒ児・者の動作訓練会や発達障害児の学習支援プログラムを月例で、脳性マヒ児の合宿訓練会を夏季に行っている。聴覚障害・言語障害・脳性マヒ・発達障害等の臨床活動も来談者のニーズに応じて相談活動を継続して行っている。また、地域の障害児相談会の相談員や各地区の就学指導委員として専門家の立場から貢献している。刈谷市特殊教育推進協議会の各種行事に特別支援学校教員養成課程・障害児教育教員養成課程の学生を中心として学生ボランティアを派遣し、地域貢献を行っている。さらに、特別支援学校等の学校評議員として、それらの学校の教育等に関して助言者としての貢献をしている。

障害を有する学生の大学生活支援として、主として障害児教育専攻に在籍している重度障害学生4名（聴覚障害学生3名、肢体不自由学生1名）を支援するために本講座内に障害学生支援委員会を設置し、障害学生のニーズに対応するとともに関係部局への要望窓口となっている。

幼児教育講座

幼児教育講座は5名の教員、すなわち幼児教育学1名、幼児心理学1名、保育内容学（「健康」「表現」各1名）2名、児童福祉・障害児保育の研究分野1名の構成となっている。ここ4年ほど名の体制で講座の運営ができたが、2009年3月には、講座運営、大学院生も含め教育研究指導に寄与された、村岡教授の退職となった。

幼児教育講座は、その専門の性格から研究分野は広く多岐にわたる。幼児期の教育を研究対象として、それぞれの専門において、地域の幼稚園、保育所、様々な保育の場や児童福祉施設と関わりを持ちつつ、研究教育をすすめている。

幼児教育学の新井准教授は、「より良い保育実践を支えるための保育の諸条件」の中で、特にクラス規模に注目し、保育者が考える最適なクラス規模や保育者一人が担当できる乳幼児の人数についての意識を明らかにしている。また、「保育が豊かになる」「遊びが発展する」とはどういうことかという観点からの実践の観察を続けている。

更に、保育所保育指針の改訂などを受けて地域の保育者の方々と一緒に、幼保共同カリキュラム作りや、幼保小連携のあり方についての研究に取り組んでいる。

福祉・障害児保育分野を専門とする小川教授は、幼稚園の先生方と一緒に研究をすすめ、自閉症や軽度発達障害などの「気になる子ども」の事例分析、保育観察を継続して行い、子どもたちの指導援助のあり方を研究している。発達障害児の指導・援助の研究を実際のフィールドに入り著書を著すと同時に、卒業した院生・学生、保育者による「障がいのある子」の保育研究会をひらき、また、2年計画でゼミ生と共に「障がいのある子」をサポートするハンドブックづくりに着手している。

村岡教授は、幼児の遊びや生活習慣についての指導・援助のあり方を、フィールド・ワーク的手法を用いて追究し、保育実践力の育成や向上に資するよう、体系化することに取り組んでいる。幼稚園の先生方と共同し、運動遊びの指導に関わっての幼児の興味や発達をふまえた環境づくりや教材についての研究を進めている。

梅澤教授は、幼児の表現の様子を、遊び場面の中でのリズム的な表現の展開や生成そのものに注目して解明することに取り組んでいる。具体的アイデアやイメージ、表現に対する構えなどの枠組みが繋がって、子どもたちの表現の活動展開や実践を構成していくことを明らかにしようとし、学生たちと幼稚園にゆき、実験的实践を継続している。また、その内容が教育に反映されることを目指している。

林准教授は、幼児の取り巻く人的環境に焦点をあてて研究している。子ども同士、子どもと保育者、保育者間、保護者と保育者など、様々な関係性が子どもの捉えにどのように影響与えているか、それぞれの関係を切り離さず円環的に捉えることを課題としている。例えば、「気がかりな子“S”を巡る人的環境」（日本発達心理学会20回）発表がそれに当たる。更に、教育と地域連携の面で、保育者への研修を通して「子どもの捉え」「自己の捉え」を客観的視座から行うことの意味を中心に伝えることに重きをおいて、活動し続けて居る。

以上のように講座全体の一つの取り組みというわけではないが、それぞれが地域の保育現場に入り、そこで共同研究を行い社会的な役割を果たしてきている。

2008年度も、中堅からキャリアのある現職教員の院生を指導してきた。実践的で、現代的な課題にもとづく修士論文の成果が、研究として継続し、共同できることを期待している。

養護教育講座

養護教育講座の教員定員は10名（現在欠員2名）で、専門分野は養護教育学、看護学、学校保健、微生物学、環境保健学、精神保健、公衆衛生学、小児保健、内科学、生理学などであり、教員はそれぞれ独自の研究分野を持っている。

養護教育講座の研究組織としての理念であり、目標としていることは、教員それぞれの研究分野での研究成果及び講座としての共同研究の成果を、養護教諭養成課程や大学院養護教育専攻の学生の教育・研究に反映させること、あるいは、学校保健関係の学会や研究会への貢献、現場の養護教諭の研究指導、地域への貢献、教科書の執筆等に反映させることである。

近年の教員それぞれの分野での研究テーマを示すと次のようになる。

「学校保健における「連携」の諸相」、「教科書に見る歯科保健教育」、「学校との連携による生徒の生活習慣病予防教育プログラムの開発」、「児童・生徒を対象とした生活習慣指導の効果の科学的検証」、「情動・ストレスと自律神経機能の関連に関する研究」、「学校に行きたくないと感じながら登校する児童生徒の状態像に応じた援助方法の解明」等である。

以上のように、養護教諭や養護教育に直接かかわる研究から、基礎的研究まで幅広く研究が行われ、養護教諭養成教育に貢献している。

学校教育講座

学校教育講座本講座は、30名の教員定員を持つ研究組織である。しかし、2008年度4月現在には欠員6名があり、理事就任1名・附属学校部長就任1名もあったので、実質的には22名の教員（うち1名は特別教授、またさらに1名は教育創造センター主任研究員）で運営を行った。

教員組織は、大きく教育学系と心理学系の2つから構成されている。教育学系では、教育哲学・日本教育史・外国教育史・教育方法学・生活指導学・教育制度学・教育社会学・社会教育学・進路指導学・学校図書館学の各分野がある。また心理学系では、教育心理学・発達心理学・臨床心理学の大分野があり、教育と学習に関する幅広い研究分野をカバーしている。

いま急速に時代が変化するなか、社会状況が大きく変わってきている。とりわけ教育をとりまく環境はますます複雑化し、解決されなければならない課題が山積している。本講座では、学校教育を中心にすえつつも、社会教育・家庭教育・生涯教育をも視野に入れた広汎な教育事象や、児童・生徒から青年・成人期までの人間の発達・学習を巡る諸問題について、多面的かつ総合的に追求することによって、学校やその他の教育現場・地域の期待と要請に応えるべく、教育・研究を展開している。

所属教員の専門領域は多岐にわたっており、講座全体としての特定のテーマによる研究は行っていないが、それぞれの教員が積極的に研究・研究活動を行い、学校での現職教育や認定講習などを通して、専門性を生かしながら教育界や地域社会に貢献している。2008年度の研究費の交付状況は、

代表者となっている件数のみを挙げると、科学研究費補助金は4件（基盤研究B1件と若手研究(B)3件）の採択を受けている。

本講座は、学部教育においては教育科学選修・専攻学生及び臨床福祉心理コース学生の専門教育のほかに、教員養成課程の「教職に関する科目」を担当している。さらに、「社会教育主事」基礎資格関連科目、及び「得意分野を持つ個性豊かな教員」の養成の一環として「学校図書館司書教諭」の資格取得にも責任を負っている。また、最近では国の施策である食育と関連しての「栄養教諭免許法認定講習」や「幼稚園教諭免許法認定試験」にも関わっている。さらに、関連の諸講座と連携して「学芸員」資格の取得にかかわる授業も担当している。

大学院教育については、発達教育科学専攻の教育学分野や教育心理学分野の専任として、また総合教育開発分野国際理解教育領域や学校教育臨床専攻の兼任として、専攻の授業運営や充実に寄与している。また、現職教員の要求に応じた実践的で臨場的な教育研究を推進できるよう、関連講座や教育実践総合センターとの協力態勢を整え、積極的にサポートしている。さらには、教職大学院にも協力している。

教育臨床学講座

本講座は大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）の中核となる講座であり、スクールカウンセラーや児童心理士など、主に子どもたちの援助に将来就くことを目指す臨床心理士の養成と、社会人や現職教員の学校教育臨床に関するリカレント教育を担っている。講座の諸活動はほとんど学校教育臨床専攻と一体であり、学校教育臨床専攻の沿革及び活動内容を述べることで、教育臨床学講座の概要としたい。

まず沿革については、数十年前から本学には臨床心理士の養成には力を入れていて、その教育養成機関としては、大学院教育学研究科の学校教育専攻（発達・臨床心理学専修）及び障害児教育専攻（人間関係専修）の二つのコースが担ってきた。したがって、すでに平成12年度までに、学部・専攻科等の卒業者を含めて87名の臨床心理士を世に送り出していたのである。しかしながら、臨床心理士養成指定大学院制の発足に伴って、臨床心理士養成コースを単一の専攻とすることとなった。不登校や「いじめ」の問題、退学、怠学やアパシーの問題、さらにはいわゆる「学級崩壊」等々の学校教育を巡る子どもたちの問題が深刻化する中で、教員養成系大学には、これらの問題の実践的な研究とそれに適切に対応できる人材の養成が求められていたことも本専攻設立の追い風となった。

そこで本学では、平成9年度に教育実践総合センターを立ち上げ、同年9月には同センター内に心理教育相談室を開設し、相談活動を開始した。以来、この心理教育相談室の活動は、本学の臨床研究と臨床実践の中心となり、学内の臨床系教員を臨床心理士の養成に向けて結集させる契機となった。学校教育臨床専攻発足後は、学生の実習、教員の実践研究の場となっている。さらに平成20年4月には、これまで教育実践総合センター棟内に併設されていた心理教育相談室が、北門に隣接する独立敷地内に単独施設として開設され、さらなる発展期を迎えている。

さて、本講座の発足についてより詳細に以下に述べ、本講座が臨床心理士養成を中心的な責務としていることを明らかにしたい。大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）は、平成12年度にスクールカウンセラーをはじめとする教育臨床の専門家（臨床心理士）の養成を目指して新設され、同時に本教育臨床学講座が発足し、平成14年度には本講座を主幹とした学校教育臨床専攻が日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定を受けることとなった。本専攻は学部に基礎をもたない独立専攻大学院であり、当初は社会人・現職教員を対象として夜間専攻大学院として出発した。しかし、学内外からの要望を受け入れ、平成14年度からは昼夜開講の大学院として充実に図ることとなり、現在に至っている。毎年受験者は定員を大幅に超え、入学生の学習意欲の高さや研究に真摯に打ち込む姿勢、臨床実習への真剣な取り組みは他に誇るものがあり、修論や学会発表など、毎年大き

な成果を残している。なお、本専攻発足以前とその後における臨床心理士の合格者数は平成19年度までで200名を超えており、現在も毎年その数を積み重ねている。

教職実践講座

近年の教育現場の抱える問題の多様化、複雑化、深刻化に対して、教師が十分な専門的知識を獲得し、それを実践につなげることができる高度な実践的学びの場が必要となっている。その一方で多忙化、団塊の世代の大量退職・大量採用などによって、学校現場において「教師の技」の世代間継承が困難になってきており、そうしたことを効率的に行うことができる場も求められている。

そこで、本学は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的として、平成20年4月に既設の教育学研究科とは別に教育実践研究科（教職大学院）を設けた。従来の大学院とは異なり、専門職大学院として47単位の修了要件のうち、10単位を「学校における実習」とするとともに、授業においても学校現場のニーズに応えた科目を配置している。

研究科の下には「学校現場」における実践者育成という専攻の教育目的を明確に表現した「教職実践専攻」を置き、めざす人材像にそって、学部直進者や社会人といった新人で教職に就こうとする者を対象とした「教職実践基礎領域」と現職教員を対象とした「教職実践応用領域」の2つの領域を置いた。運営上の組織としてこれらを統括するのが本「教職実践講座」である。

教員については理論と実践の融合を図る観点から、「専門職大学院設置基準」を上回る数の実務家教員を配置し、研究者9名（兼任を含む）と実務家教員8名の合計17名が所属し、開設している授業はすべて、演習形態をとり、指導には研究者と実務家教員がT・Tであたって「理論と実践の融合」を図っている。

現在開校2年目であるが、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会から現職教員を毎年15名推薦していただいております。また、ストレートマスターの学生の実習の場として市町の学校にもご協力いただいております。

国語教育講座

本講座は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の多様な教育研究分野の教員16名によって構成されている。講座としての目標は、基本的にはこれらの各学問分野における研究を推進するとともに、これらを基盤として、国語科教育・国際理解教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることである。

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語の能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいえるべき学問領域である。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しているといえる。

講座の所属教員は、教員養成課程と国際理解教育課程（2007、2008年度入学者については「現代学芸課程」）の二課程にまたがっているが、それぞれの課程に所属する学生に対する教育については、協力体制で対処することを原則としている。当然のことながら、普段の研究・教育においてはそれぞれの課程でその特色が生かされているのだが、希望する卒業研究の内容に対応して学生が課程を超えて指導が受けられるようにするなど、柔軟性を持った対応の仕方講座全体での努力を重ねている。

日本語教育講座

国際化が進む現代社会にあつて、日本及び海外で日本語教育の必要性がますます高まっている。本講座は、主に以下の五つの分野を柱として、広く国際理解教育も視野に入れた教育・研究をめざしている。

- (1) 言語一般：言語の種類と普遍性、日本語と他の言語との対照研究、日本語の音声・音韻、語彙・意味、文法、表記など、日本語の構造に関する体系的な研究。
- (2) 言語と教育：外国語として日本語を教えるための教授法の研究。
- (3) 言語と文化：世界と日本の文化、異文化間接触（留学生教育、児童生徒の文化間移動等）の研究。
- (4) 言語と社会：地域・世代・性などによる言語変異や言語政策など、社会との関わりにおける言語の研究。
- (5) 言語と心理：言語発達やバイリンガリズムなどの研究。

現在の本講座の具体的な目標及び課題は以下のとおりである。

1. 日本語教育において、上記五つの分野の知識が有機的に活用できるような人材の育成及びその方法論を研究する。
2. 現在、日本語教育コースの卒業生は広く国内外で日本語を教える職に就いて活躍しているが、今後もさらにこれを発展させ世界の日本語教育に貢献できるようにする。そのために海外の日本語教育機関との交流、連携を推進する。
3. 日本語の教育実習の場を拡大する。現在、日本語の教育実習は正規の授業としては学内の留学生を対象としたものが中心だが、一部の学生は夏休み、春休み等を利用して、タイ、中国、アメリカ等の学術交流協定校や日本語教育機関に自主的に実習に出かけている。2008年度は、タイで4名、中国で2名、アメリカで3名が実習を行った。
今後はこれをさらに多くの国で実施できるように交渉する。なお、海外での実習は2005年度から単位認定がなされている。
4. 地域との連携を深める。日本語教育コースの多くの学生が、この地域に住む外国人やその子弟に対する日本語教育にボランティアとして関わっている。一つは、大学周辺の小中学校における外国人児童生徒への日本語教育であり、現在近隣の20校以上の学校に約40名の学生が支援に出かけている。もう一つは地域在住の外国人のための日本語教室（土曜親子日本語教室）であり、学生が自主的に運営している。これらの活動についても2005年度から単位認定がなされている。今後、特に小中学校における外国籍児童生徒の日本語教育について、地域との連携の上で緊急の課題として取り組む必要があると考える。
5. 日本、世界に向けての情報発信。ウェブページの充実などにより、日本語教育コースの特色、目的を広く世界に紹介し、この分野への理解を深めるとともに、優秀な人材の確保に努める。

社会科教育講座

本講座は、社会科教育学、国際理解教育学、哲学、倫理学、歴史学、思想史学、比較文学など、多様な教育研究分野によって構成されている。教育組織としては、初等・中等教員養成課程の社会専攻の四専修（哲学・史学・地理学・法経社）と、現代学芸課程の国際文化コースにまたがっている。

入試、卒業、予算、人事など、講座単位で行われる活動以外は、おおむね専修単位で教育研究活動が行われている。

(哲学専修の活動)

教育活動としては教員養成課程の渡辺（日本近代思想）、渋谷（ヨーロッパ中世哲学）、船尾（社会科教育、ドイツ教育思想）、中野（生活科教育、アメリカ教育思想）、吉田（ヨーロッパ近代哲学）、前田（日本思想史）、国際文化コースの大澤（英米哲学）が協力して学生指導にあたっている。近年は卒論研究のみならず、教員採用に向けての指導にも力を入れている。

研究活動としては各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めるのは当然であるが、院生の修士論文指導にもまた、本学の研究水準を高めるという視点において尽力している。年1回の愛知教育大学哲学会を開催し（8月に開催することが通例）、『哲学と教育』という機関誌を発行することで、卒業生も含めた教育研究の充実にもまた目を向けている。

専修内のさまざまな管理運営上の役割についてはローテーションと適性を鑑みて、分担するようになっている。

(史学専修の活動)

教育活動としては、教員養成課程の目黒（中国近代史）、西宮（日本古代史）、黒川（西洋近代史）、土屋（社会科教育）、松島（日本中世史）、野地（民俗学）と国際文化コースの見崎（フランス近代史）が協力して、学生の指導にあたっている。また、教員採用試験の対策として、OBの方々の協力により、願書書き方指導、模擬面接を実施している。

研究活動としては、各自が論文や著書を執筆し、それぞれ専門の研究を深化させることを第一に遂行している。教育活動とも関わるが、年一回愛知教育大学歴史学会と愛知教育大学社会科教育学会を開催し、歴史研究や社会科教育実践の報告などと、講演の二本立てで行っている。また、学会誌『歴史研究』、『探求』を原則的に年一回発行し、卒業生を中心とする会員とともに関係機関にも配布し、研究及び教育の研鑽に努めている。専修内での役割については、それぞれローテーションで分担を決め、加重負担にならないように配慮し、職務を遂行している。

地域社会システム講座**1. 研究・教育活動**

本講座は、軍事による戦争・紛争や抑圧ばかりか、さらに資源、水、食糧、環境の集団安全保障をめぐって変動し迷走する21世紀の日本及び国際社会とその地理的環境、地政的構造を体系的かつ多角的な相互関連の枠組みから「地域社会システム」と捉え、その多面的事象の考究を目的とする大講座である。講座は、隣接する社会諸科学、地理学、民俗学の視点を基軸に学際的に構成され、文献を駆使した実証や史実、思想史及び理論の研究はもとより、今や不可欠となった社会調査、フィールドワーク、計量的分析を重用した動態分析の手法による研究教育にも意欲的に取り組んでいる。

この研究教育の分野は、(a) 現代の政治、法律、経済、人間社会、(b) 国際理解教育としての国際政治・比較政治・環境政治、国際人権法・比較法、国際経済・金融、比較社会・コミュニケーション、(c) 自然・人文地理学、内外の地誌、環境教育、民俗学である。教員はこうした研究に携わる一方で、教育活動に際しては、全学に適用の共通科目及び教員養成課程の社会科専門科目、国際理解教育課程（国際文化コース）の専門科目、卒論研究を担当して、学生の教育指導に当たっている。勉学や就職上の助言、教員採用に向けた学生指導にも力をいれている。

講座を2専修に分けた、少人数学生教育の強みと言えよう。

2. 定員と現員、専門分野

本講座の定員は15名（教授9名、准教授7名）であるが、平成20年度の専門分野別現員は、地理学（教授3名）、法律学（教授2名）、政治学（教授2名）、経済学（教授2名、講師1名）、社会学（准教授3名）、民俗学（教授1名）の計14名（教授10名、准教授3名、講師1名）で

ある。

〔教員の専門分野一覧〕

(平成21年3月現在)

阿部 和俊	教授	人文地理学, 都市地理学	梅下 隆芳	教授	経済学, 経済政策, 経済投資論
岩崎 公弥	教授	人文地理学, 歴史地理学	松岡 和人	教授	経済学, 国際金融論
伊藤 貴啓	教授	人文地理学, 農業地理学	水野 英雄	講師	経済学, 国際経済学
青嶋 敏	教授	民法, 法社会学	石丸 博	准教授	社会学, 政治社会学
清田 雄治	教授	公法学, 憲法学	足立 重和	准教授	社会学, 環境社会学, 社会調査論
近藤 潤三	教授	比較政治, 近代ドイツ政治思想	中筋由紀子	准教授	社会学, 比較社会, 比較文化
渡邊 雅弘	教授	政治学, 政治思想史	野地 恒有	教授	民俗学, 博物館学

外国語教育講座

本講座は、旧第一部外国語教室及び旧総合科学課程国際文化コースの英米文化選修とヨーロッパ文化専修の一部を統合して平成12年度から大講座として発足した。

本講座は研究面では、言語の理論的・実践的研究、文学研究、諸外国地域の文化に関する多角的な研究、及びこれらの研究を踏まえた上での外国語教育研究を行っている。教育面においては、初等教育教員養成課程英語選修の学生（入学定員6名）、中等教育教員養成課程英語専攻の学生（入学定員15名）及び国際理解教育課程国際文化コース欧米文化履修モデルの学生（受け入れ学生数30名）の専門科目を担当し、実践的で高い語学力と指導力を持ち、現代社会が直面している諸課題に対応できる柔軟な思考力と創造性を持った、質の高い英語教員及び国際理解教育を担う人材の育成を目指している。また、全学的には、共通科目の教育において、外国語科目及び英語コミュニケーションの担当講座として、外国語運用能力、異文化理解、学問の基礎力の育成を図っている。さらに、大学院英語教育専攻（入学定員4名）の責任講座として、高度な実践力を備えた英語教員及び研究者の育成に努めている。

本講座の教員定員は24名（教授12名、准教授12名）であるが、平成20年度末の現員は18名（教授8名、准教授9名、講師1名）で6名の欠員がある。

数学教育講座

数学教育講座は、平成12年4月の組織改編時に定員21名、実員20名でスタートした。平成21年4月までに10名が赴任、13名が退職・転出・異動し、平成21年度は実員17名（うち2名が再雇用）、欠員4名の苦しい講座運営になっている。専門分野の内訳は、数学教育学5名、代数学3名、幾何学4名、解析学3名、確率論2名である。

本講座の担当学生数は、初等教育教員養成課程 算数専攻37名、中等教育教員養成課程 数学専攻14名、情報教育課程 情報数学履修モデル30名の計81名であったが、平成18年度入学生からは算数専攻51名、数学専攻30名の計81名に変更された。（平成18年度入学生のみ、情報数学モデル12名を担当している。また、平成19年度入学生からは算数専攻は数学選修に名称変更された）

最近5年間の学生数は下表の通りである。近年の数学免許人気の影響で、平成17、18年度入学生の学生数は81名を大きく上回っている。また、平成19年度から情報専攻・選修が設置されたのに伴い、他専攻の免許受入学生数が学内最大に増えており、講座教員の授業負担が増大している。

	算数専攻	数学専攻	情報数学	学生数計	他専攻
平成17年度入学生	42	16	37	95	7
平成18年度入学生	55	33	12	100	9
	数学選修	数学専攻	廃止	学生数計	他専攻
平成19年度入学生	52	30		82	23
平成20年度入学生	53	32		85	22
平成21年度入学生	54	31		85	23

本講座は、論文発表や学会参加以外にも多岐にわたる研究活動や啓蒙活動を展開している。列举すると、各種教育実践研究会への参加と助言、合宿形式の授業研究会の開催、附属学校との連携、数学教育改善のための国際協力等である。これらのうちいくつかについて以下に述べる。

1. 合宿形式での授業研究会の開催

本講座は、過去20年以上継続して、新城市の小中学校における合宿形式の授業研究会を行ってきた。平成20年度も本講座教員の指導のもと、大学院生・学部生が多数参加し授業研究を行った。

2. 附属学校と連携した活動

教育実践総合センターと附属学校園との共同研究会に本講座教員数名が参加した。附属小中高等学校で行われる研究発表会に多数の教員が参加し、指導・助言を行った。

3. 学校数学研究会

数学教育関係の教員は、教員2名を、三河地区の学校等を巡回して、2時間程度、現職教員の実践研究の指導と講演を行っている。

4. 数学教育改善のための国際協力

本講座教員数名がJICAプロジェクトなどを通し、カンボジア数学教育改善の取り組みを行ってきた。この一環として、カンボジア教育大学の数学教員2名を数学教育専攻の大学院生として受け入れ、それぞれ平成19年度、20年度に修了生として送り出した。平成21年度もカンボジアからの留学生2名を同専攻の大学院生として受け入れている。

情報教育講座

本講座は2008年4月において、教授5名、准教授6名、講師4名のスタッフで構成され、情報教育と情報科学の分野における教育研究にあたっている。

スタッフの研究領域は情報基礎、情報教育、教育工学、情報処理、人工知能、メディア開発、認知科学、計算機科学及びネットワーク理論と多岐にわたっている。研究方法は各専門領域における個人研究が中心であるが、学校教育の現場と連携して情報教育及び教育の情報化に関する実践的な研究を行うケースも増えており、多くの成果を上げている。

教育においては、本講座は情報教育課程（2005年度までは入学定員90名、2006年度は入学定員60名）に携わっている。数学教育講座と連携して、情報と数学の教師の養成及び広く社会においてICTに関する教育や企業において情報システムの開発に中核として活躍できる人材の育成に努めている。本年度は88名の卒業生を送り出した。進路は中学校教員28名、高等学校教員7名、官公庁3名、民間企業39名、大学院2名、その他9名である。2007年度からは学内改組に伴い、教員養成課程に初等情報選修（入学定員10名）及び中等情報専攻（入学定員10名）、現代学芸課程に情報科学コース（入学定員40名）が設置され、本講座はこれらの学生の教育に責任を持っている。初等情報選修及び中等情報専攻は「情報活用能力の育成ができる」「情報通信技術を活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」教員の養成を目指し、情報科学コースは情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備えることによって、今日の高度情報化社会のあらゆる分野で主体的に活躍できる人材の育成を目指している。

本学では、入学者全員に対してノートパソコンを購入させ、情報リテラシ教育を行っている。本講座はこの教育の企画・運営等に関して、中心的な役割を果たしている。さらに、本講座の一部のスタッフは、本学情報処理センターの運営及びシステム開発の中心となり、また各附属学校園に導入されているコンピュータネットワークやシステムの保全・改良に大きく貢献している。

大学院に関しては、教育学研究科発達教育科学専攻情報教育領域と数学教育専攻数学科内容学領域の一部を担当し、それぞれ情報教育、情報科学の分野の先端的な教育研究を行っている。2008年度は、2名の修了生（学部からの直進者1名、留学生1名）を送り出した。

理科教育講座

2008年度（平成20年度）の理科教育講座は、物理学領域9名（うち1名は特別教授）、化学領域9名（うち1名は特別教授）、生物学領域8名、地学領域8名（うち1名は特別教授）、及び理科教育領域4名（うち1名は特別教授）の5領域に所属する教員と、講座に所属する助手1名であった。本講座は、初等教育教員養成課程の理科専修と中等教育教員養成課程の理科専攻、及び現代学芸課程の学生の教育を担当しており、教員数39名からなる大講座であるが、実際には初等及び中等の教員養成課程における物理学・化学・生物学・地学の4選修・専攻の4カリキュラムと現代学芸課程における宇宙・物質科学コース及び分子機能・生命化学コースの2カリキュラムの、合計6つのカリキュラムと全学の理科教育を担当しているため、一部には教員不足によって教育に困難が生じ始めている。すなわち現代学芸課程の設置とこれに伴う教育責任体制の実施によって、講座の教員を2つの教員養成の課程と現代学芸課程との間で振り分けて、それぞれに専任体制を組んで教育することになったために、各専門領域における学生指導に支障をきたしつつあるのが現状である。たとえば、教員養成課程（初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程）の物理学を担当する教員は実質3名であり、本学が標榜してきた教科指導を得意分野とする教員の育成は困難な状況にある。今後4名の特別教授が退職した後の補充ができなければ危機的な状況が予想される。

このような状況においても、講座所属の教員は高度な専門的知識を評価されて、教育関係のみならず各種公共団体などの専門委員として社会的活動にも貢献している。例えば、愛知県総合教育センターの「10年経験者研修」など各種研修の講師、でんきの科学館と連携して同館にて市民のために開設されたワークショップなどがあげられる。

学部教育では卒業研究における研究指導をとおして、教育界はもとより産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現している。また、大学院理科教育専攻においては、夜間大学院や14条特例など現職教員をも視野に入れた充実した教育・研究体制を敷き、理科教育学領域と理科内容学領域の協力の下、本学卒業生だけではなく、他大学の教員養成系学部及びその他の理科系学部卒業生、及び小、中、高等学校教員を受け入れ、理科教育における高度な職能をもつ教員の養成と現職教員の資質向上を図っている。また、これらの目的で大学院教育に関するFDが行われた。本講座の教員数は多いので、ここでは各教員の研究テーマ及び研究業績を個別に紹介することは省略する。

理科教育講座では、学生の教育及び教員の研究活動に加えて、2007年度と同様に「訪問科学実験」、「天文教育講座（天文台一般公開）」、「ブックレット普及事業」、「理科離れ実相調査」、「教材開発工房」などの取組が行われた。

「訪問科学実験」は、数学教育講座を中心とした「算数・数学合宿授業研究」、技術教育講座を中心とした「ものづくり教室」と融合し、「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」として、文部科学省の「2005年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された。本特色GPは2005年度～2008年度の4年間継続して行われ、これまでの個別の教員が行ってきた活動を理科教育講座全体でバックアップし、発展させるシステムとして構築してきた。

さらに、理科教育講座では2004年度から県内の小・中・高校の教員を対象にしたSPP教員研修を

行っており、2008年度には夏休み期間中に化学領域、生物領域、地学領域の3領域によってそれぞれ2日間の日程で研修が行われた。また2006年度からは、高校生を対象とした「サイエンス・サマー・キャンプ」も行われている。さらに2007からは、教育特区に認定された愛知県との連携事業である「知と技の探究教育推進事業」には地学領域の教員が中心となって参画している。愛知教育大学と独立行政法人日本学術振興会は「ひらめき☆ときめき サイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI」を実施している。

2008年度には、教員免許更新制度による免許更新講座の試行として理科教育講座においては小学校教員対象と中学校教員対象の2コースが開設された。

音楽教育講座

〔講座の概要〕

平成20年度は、前期末まで以下の専任教員10名により、後期は中途転出した滝澤を除いた9名によって、講座の教育・研究・運営が行われた。

音楽科教育学・弦楽器：特別教授 村尾忠廣

音楽科教育学・管楽器：准教授 新山王政和

音楽科教育学・応用音楽学：准教授 小泉恭子

ピアノ：特別教授 栗原一身 教授 隈本浩明 教授 武本京子

声楽：教授 中川洋子 教授 林 剛一

音楽学・音楽科教育学：教授 滝澤達子（前期末をもって他大学へ転出）

作曲・音楽理論：講師 橋本 剛

本講座の担当学生の収容定員は初等教育教員養成課程25名、中等教育教員養成課程6名である。これらの学生に対して、各教員の専門分野からの指導はもとより、教員相互の連携を密にすることで授業以外の場においてもオフィスアワー等を活用して個々の学生の大学生活が実りあるものとなるよう適切な指導に努めた。また音楽分野の授業においても、実技・実習及び講義等の運営を工夫することで将来教員を目指す学生に幅広い音楽観が育まれるよう努めるとともに、専攻の枠を超えて教員養成を主目的とする本学全体の教育活動を音楽の分野から支援した。その一つとして7月には授業の成果発表を主としたロビーコンサートを第一共通棟前で行い、好評を博した。さらに、5月の大学祭企画や12月の学内演奏会では学生が中心となって自主演奏会の企画運営を行い、学内外からの来場者の前で日頃の学修成果を披露した。そこには複数の講座教員も賛助出演で演奏に参加しており、日常の授業だけでは経験できない貴重な学修の機会にもなった。また年度末には講座主催で「卒業・修了演奏会」を学外のホールで行った。これは学部卒業生と大学院修了生の中から選ばれた成績優秀者による演奏会であり、在学生の学修目標にもなっている。また、これらの演奏会はいずれも一般に公開されていることから、本学及び当講座の教育・研究の成果を学外に示すものとして、さらに学生募集の一翼をも担うものとして重要な役割を果たしていると考えられる。

大学院教育学研究科芸術教育専攻音楽分野では、5名の修了研究の指導を行った。内容学分野（器楽及び声楽）の修了生の成績優秀者は学部と合同の「卒業・修了演奏会」で修了研究の成果を広く一般へ披露し、音楽科教育学分野の修了生の成績優秀者は日本教育学会東海地区例会において修了研究の成果を公表した。

留学生については、学部科目等履修生として韓国からの交換留学生1名を受け入れ、約1年に亘りピアノ実技、作曲法、管弦打楽器を中心とした授業を受けた。大学院では、中国からの1名が「日本歌曲」を取り上げた研究に取り組み、声楽実技で着実な成果をあげるとともに、「日本語とイタリア語の発音の比較に基づく中国人に対する歌曲発音指導の問題点」を掘り下げた副論文を作成して、優秀な成績で修了した。

美術教育講座

将来、教員を目指す教員養成課程の学生（初等25名・中等6名）に対し、図画工作科・美術科教育を柱として、絵画（版画を含む）・彫刻・デザイン・工芸等の美術実技、及び美学や美術史の講義を通して、幅広いモノの見方や考え方、表現に必要な技能を身に付けさせることを目標として教育活動を行ってきた。

造形文化コース（30名）では、幅広い人間性を養い、社会と向き合いながら現代の「ものづくり」を考える力を育て、知識を豊かにし技術を高めることを目指した。学生は1・2年次に基礎を学び、3年次より専門（金工・陶芸・ガラス・染織・デザイン・美術史）に分かれ研究を行っている。昨年、漆芸を担当してこられた黒澤教授がお亡くなりになり、漆芸教室をなくすという苦汁の選択をするしかなかったことが無念である。

大学院教育学研究科芸術教育専攻美術分野では、平成20年度は5名について修了研究（修士論文・終了制作）の指導がなされた。本学学部からの直進者に加え、多様な経歴を持つ現職の教員、他大学からの進学者に対して指導を行ってきている。院生の中には、外国で翻訳書を出版したり、全国的な展覧会で活躍するものもいる。

また留学生については、学部と大学院をあわせて2名が在籍した（出身国は韓国）が、指導教員の下で着実な研究成果を上げてきた。

〔教員の研究及び活動の概要〕

浅野（教授：西洋美術氏）は、学術論文の執筆、口頭・ポスター発表を行った。

野沢（教授：版画）は、附属岡崎中学校長であるが、日本版画協会等で作品発表を行った。

大山（准教授：染織）は、「時代を見つめる手」（神戸ファッション美術館）（岐阜TAKUMI工房デザインギャラリー）、（財）クラフト・センタージャパン選定作家展（札幌芸術の森CCJコーナー）、クラフト見本市（CCJ東京）に出品、「日本民芸館展」に入選、個展を（名古屋丸善CCJ展示場）で行う。また、愛知教育大学ではスライドレクチャー、椋山女学園大学で招待講演を行った。

安田（准教授：日本美術史）は、本大学研究報告等に論文2編を執筆した。

樋口（准教授：工芸）は、社会連携活動の一環として、刈谷市南部生涯学習センターで子どもたち対象のワークショップを6回実施。これまでの社会連携活動について愛知教育大学研究紀要に共同で執筆。美術教育に関する出版物の原稿を執筆（2009年度出版予定）。美術科教育学会佐賀大会にて共同で研究発表。美術教育系の研究会であるものづくり教育会議の会誌に執筆。佐賀県の玩具メーカーと福岡県のデザイン事務会社と組んでデザインの検討を進めている玩具の見本を九州国立博物館に展示（2009年度商品化の予定）。

宇野（教授：彫刻）は、社会連携の一貫として、刈谷市・知立市でイルミネーションや彫刻プロムナード展の開催を通して地域の交流を計った。

鷹巣（准教授：日本美術史）は、科学研究費補助金による共同研究「神話のコスモロジー」（代表：篠田知和基）の最終年度にあたり、研究のまとめを行った。学外では、愛知県史編纂委員会文化財部会 特別調査委員として『愛知県史 文化財編 絵画』かんこうのための調査・執筆活動に従事し、豊川市桜ヶ丘ミュージアム美術資料購入選定委員として、同館の購入作品の選定にあたった。また、現在開設準備中の龍谷大学ミュージアムの企画運営にも携わった。

富山（教授：デザイン）は、学会で口頭発表を行った。また、デザイン教育の事例研究を行い、論文執筆の他、本学のポスターや刊行物のデザインを担当した。

遠藤（教授：鍍金）は、全国規模展覧会が2件「新しい金工の美」（石洞美術館）、「日本の鍍金—いものの形展」（埼玉県立近代美術館）、地方規模展覧会に2件出品した。また、国宝の仏像鑄造技術解明グループに参加。

松本（教授：絵画）は、全国規模の公募展（東京都美術館）で内閣総理大臣賞を受賞した他、あいち子ども芸術大学や、県内の保育園、小学校の現職教育・公開講座などで講師をつとめた。

井戸（准教授：デザイン）は、「東海現代陶芸の現在」展招待出品。International Design Casa（イタリア）招待出品。「森正洋」展招待出品。「陶磁器×デザイン」展ディレクション。Interior Life Style展出品。Gifu Design Presentation出品。愛知県芸術文化選奨受賞。ケーブルTVドキュメント番組に出演。

中島（教授：陶芸）は、全国規模のグループ展1回、個展1回を開催した。

竹井（准教授：美術教育）は、『幼稚園教諭 はじめの3年間QA事典』竹井史偏著を出版すると同時に、幼児教育関係の専門誌『月間 保育とカリキュラム 6月号』（総頁84頁）の特集ページ他4件を執筆。その他、日本保育学界にて、「保育教材の開発に関する研究Ⅰ～計測的視点をもとにした市販造形材料「色紙」の考察～」「子どもの表象機能を育てるぬり絵の開発」「保育におけるぬり絵の意義を問い直す」等の学会発表を行う。

佐々木（准教授：ガラス）は、佐々木雅浩展（磐田市新造形創造館）、第1回現代ガラス大賞展2008では入選、第4回KOGANEZAKI・器のかたち・現代ガラス展『VESSEL』では、黄金崎グランプリを受賞。その他、ワークショップを磐田市新造形創造館で開催した。

藤江（教授：美術教育）は、学習指導要領解説書（図画工作科）作成協力委員として関係していた新学習指導要領が告示され、それに伴い、民間出版の解説書を3社から出版した。その他、以降措置などに関して啓蒙的な解説を雑誌に発表した。また、筑波教員研修センターからの依頼で、昨年続き、海外研修教員団のシニア・アドバイザーとしてカリフォルニア州の学校・施設等の訪問調査を行った。昨年度に続き、美術科教育学会（学術会議協力団体）の代表理事を務めた。

磯部（教授：美術教育）は、学会誌に図画手工統合論に関する論文を発表し、大学教科書の色彩論の執筆を担当した。また、愛知県、岡崎市、西尾市などの教育研究集会等の講師、助言者をつとめた。

保健体育講座

平成20年度における本講座における教員配置は教授11名、准教授5名、講師2名、助教1名、特別教授1名の20名で教育研究に取り組み、大学院保健体育専攻については19名の有資格者で担当した。平成20年度の教授会において、1名の准教授の教授昇進、1名の助教に講師昇進が承認された。

平成20年度の保健体育専攻終了生は保健体育科教育学領域4名、保健体育科内容学領域9名であった。修士論文要旨は「愛知教育大学保健体育講座研究紀要33, 2008, ISSN1346-8359」に掲載した。

本年度における講座の教員が取り組んだ研究論文、研究発表等の活動概要は次のとおりである。

（保健体育科教育領域）

「体育授業における技術的実践の問題性」、「体育授業における教師の実践的知識の形成過程－教師との対話事例を手がかりに－」、「大学生の日常のストレス源・ストレス対処法とセルフエスティームとの関係」、「勇気づけ教示が運動パフォーマンスと内発的動機付けに及ぼす影響」、「青少年の健康支援への工夫－受動喫煙・喫煙防止・攻撃受動性・セルフエスティーム－」、「中学生の攻撃受動性とストレス及びストレス対処について」、「中学生の攻撃受動性と攻撃性と社会的スキルとの関係」

（体育学領域）

「日本スポーツ心理学事典：第4章発達段階」

（運動学領域）

「4対4ミニゲームのコーチングによる影響」、「2006FIFA World Cup Germanyにおけるゴールキーパーの分析～ゴールキーパーのビルドアップ～」、「サッカーにおける攻撃の起点としてのゴールキーパーのプレーに関する研究」、「不活動に対するラット内側腓腹筋の異なる部位の筋線維の適応変化」、「スポーツは子どもを鍛える」、「スポーツは子どもの脳を鍛え育てる」、「幼児における二重標識水法と加速時計法によるエネルギー消費量の評価」、「運動制御と学習研究を

現場に還元するには」、独舞：「嫉妬」、「叫び」等、群舞：「残り火」、「クレーン」

(学校保健学領域)

日本学校保健学会と東海学校保健学会の子どもをタバコからまもる活動」、「日本人小児科における体水分の代謝回転と齢の関係（2～7歳）」、「府県の学校衛生史に関する検討（7）－中津川尋常高等小学校 林淳一校医の行実－」、「府県の学校衛生史に関する検討（8）－明治31年の林学校医の活動実態とその存在－」などである。

○文科省科学研究費としては、「動きの変容がもたらす身体の認識力と自己教育力の変容」、「幼児の運動能力における時代推移と発達促進のための実践介入」、「青少年の攻撃受動性からみた心の健康づくりに関する教育保健学的研究」の3題である。

○教育現場への指導助言として、「尾張地区体育研究 江南市立北部中学校研究発表会（人的資源を養成する体育）」、「三河地区幸田町立幸田中学校研究会（教科におけるかかわり媒体）」などである。

技術教育講座

技術教育講座は、学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の教育担当教員で構成されている。技術教育は、木材加工、金属加工、電気、機械、栽培、情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されている。各領域は、それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にしており、それぞれの立場から教育研究を担当する教員の配置が不可欠であり、幅広く実践的な教育・研究を遂行する体制ができています。ただし、2000年度からの教科教育担当定員の不補充が補填されないことが明らかになったことから、2005年度より大学院教育に対応する教科教育担当者2名のうち1名は金属加工領域との兼任により維持されている。

本専攻で行われる技術教育の目標は、技術科教員として不可欠な専門的教育研究能力の修得と共に、技術的課題解決力（合理的な手法によってものを作り上げる力）などの実践的能力や技能を育成すること、それらにもとづく、教育的指導力量の形成、及び、そうした活動にもとづいた社会的に有為な人間形成を図るところにある。したがって、学生の進路は、教育界はもちろんであるが、それ以外に、広く産業界にも進出している。所属教員の研究も、技術教育に関わった内容が中心となっているが、産業界を含めたものづくりに対応する広範囲な分野の基礎から応用まで行われている。具体的な専門領域の研究内容は多岐にわたり、ますます進歩・発展しつつあるコンピュータ・情報通信技術（ICT）から自然環境を考慮した農作物の生産にかかわる分野を含めて、エネルギー変換・制御・利用技術や各種の材料の加工技術など生産活動の基盤となる様々な技術を対象としている。また、技術と地球環境との関わりに関する分野、成長期にある子どもの知・情・意にわたる全面的な発達を促す上で有効な学習課題と考えられるさまざまな技術的活動・条件などをも含めた広範な分野の研究の発展をめざしている。さらに、それらを統括する立場から、技術教育の授業分析を進め、技術科教員として必要不可欠な実践的指導力を育成するための教育活動を行っている。以上の他に、本講座の持つ技術に関する専門的造詣を国際的にも活かすべく、国際協力機構（JICA）に協力し、開発途上国の技術教育指導者の研修を毎年複数実施し、教育研究活動の対象としている。

家政教育講座

本講座の教育研究領域は、食物、被服、住居、家族、家庭経営、保育、生活環境、家庭科教育という、生活に関わる広範囲の分野を扱っている。領域ごとに、独立した教育研究の体系を形成しているが、それらを「生活」という視点から総合化して、教員相互が領域を超えた協力を行っている。今日の「生活」に見られる問題を積極的に取り上げ、発生する要因、メカニズムを明らかにし、解決する道筋を構想するという、実践的で科学的な分野であるため、社会からの期待も大きい。

研究成果は、自治体の生活関連施策や街づくり、地域の生活改善、教育現場の授業改善などに活かされている。又、社会の現場と連携した場に大学院生・学生も参加する事を通して実践的な教育内容としている。「生活」を科学的にとらえて、その学びのあり方を考え、実践できる力の育成を目指している。

平成20年4月の教員の構成は教授8名、准教授3名の計11名となっている。しかし、少子高齢化の状況の中で重要性を増している保育領域の担当者が不補充のままである。

本講座に所属する教員が行った研究成果の一部と、修士論文の概要、卒業研究題目は、例年「家政教育講座研究紀要」に公表していたが、平成17年度から、講座予算の都合上、隔年ごとに合併号として発行することとした。

第2節 研究成果の公表と活用

(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／研究雑誌の発行など)

生活科教育講座

1 本学における学会の開催

(1) 平成13年4月より、日本生活科・総合的学習教育学会の事務局を本講座が担当し、平成20年度も年次大会（山形大会）の開催に尽力した。

2 講座間の共同研究

(1) 大学・附属学校共同研究会における研究

生活科教育分科会において、本講座の野田敦敬を中心にして、附属名古屋小学校教員、附属岡崎小学校教員などと共に8月6日に研究会を開催し、生活科教育の在り方について研究を深めた。

(2) 他講座学生の卒業研究指導への協力

野田敦敬：自然系理科教育領域の学生5名の指導

中野真志：人文社会系哲学専修の学生5名の指導

3 学内講演会及びシンポジウム等

学内講演会及びシンポジウムは行わなかったが、3月7日に、非常勤講師の先生方を交えて「生活科関連科目授業担当者懇談会」を開催した。各自の授業実践について報告しながら、授業に関する問題点や課題について話し合い授業改善に役立てた。初めての試みであったが、参加者には好評であった。

4 研究雑誌の発行

他大学教員、本講座教員、大学院生、県内小学校教師など18本の論文を掲載した本講座研究紀要『生活科・総合的学習研究』第7号を発行し、全国及び県内の研究者と小学校教師に配布した。

障害児教育講座

1 本学における学会の開催

講座が主催した学会はない。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が治療教育センター1名兼任している。治療教育センター発行の「治療教育学研究」には、兼任教員の他に講座教員も論文を投稿し、成果を公表している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の教員が「愛知教育大学LD研究会」、「愛知・特別支援教育フォーラム」を開催している。また、本講座教員が「日本国際聾教育学会」「日本聴覚障害教育実践学会」の事務局を担当し、年2回、学会を開催し、学外関係者との連携を取りながら地域貢献している。

4 研究雑誌の発行

講座教員の個人研究、共同研究等を「障害者教育・福祉学研究」において報告している。

幼児教育講座

1 本学における学会の開催

・日本保育学会 第61回大会を名古屋市立大学で開催するにあたり、講座で大会の企画運営に携わり協力した。学生（3、4年生ほぼ全員）が分科会、講演会の運営補助において、大切な役割を果たした。

2 講座間の共同研究

- ・附属幼稚園の研究協議に、共同研究者として講座全員で参加した。
- ・附属幼稚園の研究紀要に論文を寄稿した。
- ・産業・理科教育研修生として、岐阜県立高等学校の松原教諭を3ヶ月受け入れた。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし

4 研究雑誌の発行

- ・「愛知教育大学 幼児教育研究」第14号 発刊 2009
村岡教授の定年退職の挨拶「保育実践研究の充実発展を」巻頭に、教員及び院修了生で保育士・教員養成に関わる大学などの研究者の諸論文11本掲載、発刊した。
以下、講座教員の単著論文。
 - ・小川英彦「戦前における障害児保育に関する研究－保育問題研究会機関誌『保育問題研究』の記述を整理して－」
 - ・林 牧子「イメージにおけるワークがもたらす個人内の変容－保育に携わる者として不可欠な感受性の会得の試み－」
 - ・梅澤由紀子「幼児の表現としての“たたく”活動の教材化」

5 その他、他大学と共同での学会、研究大会

- ・平成20年度全国保育士養成協議会 中部ブロック協議会14回セミナーに実施運営。(幹事大学 愛知学泉大学 12月5, 6日) 授業実践についての発表報告(第3分科会)を行った。発表者 村岡眞澄・林牧子
- ・「子ども理解を深めるための授業実践の工夫－自己を理解し、考え、追究、実践につなげる－」セミナー報告集記載
「子ども理解を深める」という共通の柱で、分野の異なる授業が、それぞれの特徴を生かし授業の組み立てを行っているということ明らかにし(村岡)、また、保育職・教育職に向かう学生が、自分と仲間の関係性に気づく「自己理解」を課題とした授業の意義、有効性について(林)述べた。

養護教育講座

1 本学における学会の開催

平成20年11月14日～16日に、第55回日本学校保健学会(村松常司学会長)が名古屋市で開催され、養護教育講座が事務局となり、講座所属の教員のほとんどが、学会の実行委員として学会を支えた。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で2008年度に発表したものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

1996年度より「卒業研究論文集」を発行しており、2009年3月に第13巻を発行した。

学校教育講座

1 本学における学会の開催

教育学分野では、日本教育法学会総会を本学で開催した。また、中部教育学会に理事及び幹事を選出し、学会運営の責任を担っている。心理学分野では、東海心理学会を本学で開催した。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が教育創造センターの主任研究員として、大学教育開発に取り組んでいる。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の教員が「愛知教育大学LD研究会」の講師となっている。

4 研究雑誌の発行

特になし。

5 社会連携

本学には県内外合わせて54校の高校からの模擬授業の依頼が届いているが、そのうち以下の4校に本講座の教員が対応した（愛知県立南陽高校・名古屋市立名東高校・三重県立四日市高校・名古屋市立桜台高校）。

教育臨床学講座

1 本学における学会の開催

平成20年度は日本箱庭療法学会を開催している。

2 講座間の共同研究

学校教育臨床専攻の運営は本講座を中心としながら、学校教育講座、教育実践総合センター等、講座間の協力のもとでなされている。そのために同専攻の活動、特に教育臨床基礎実習Ⅰ・Ⅱ及び教育臨床実習Ⅰ・Ⅱにおいて行われる事例研究は、実習という形態をとりながらそれぞれの講座の教員の出席のもとに共同研究という形になっている。その成果は毎年発行される「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」として結実している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本学を卒業、終了した臨床心理士並びに、本講座が中心となる学校教育臨床専攻の修了生、在校生を対象とした、「第11回 愛知教育大学 心理臨床の集い」を開催した。コメンテーターとして、本学修了生の安藤久美子氏（愛知県立ならわ学園）と、東原美和子氏（心の杜新宿クリニック）を招いた。開催及び運営に本講座、専攻の関係する教員がその任に当たった。参加者は81名であった。

4 研究雑誌の発行

本講座を中心とした学校教育臨床専攻と、教育実践総合センターとの共同編集として、「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」を毎年発行しており、平成20年度は第10号を発行した。

教職実践講座

1 本学における学会の開催

開催していない。

2 講座間の共同研究

共同研究会などは実施していないが、平成20年度、21年度ともに、年間4日の授業公開日を設け、全学はもとより広く一般に授業を公開し、見学者にアンケートを実施するなどして、FDに努めている。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座が中心となって、名古屋大学理学部、名城大学教職センター、愛知淑徳大学文学部教育学科とともに提案した「高い実践力を育てる教員養成プログラム開発」が、平成20年度「専門職大学院における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択されており、そのプログラムにもなっており、平成20年度には2回のシンポジウムを公開で実施した。

4 研究雑誌の発行

先のプログラムの中間報告書を平成21年3月に発行している。

5 社会連携

本講座は、研究科設置の目的にそって、常に教育委員会、地域の学校と連携して教育を推進しているため、各教員が日常の活動として連携協力校をはじめ、市町教育委員会のさまざまな取組に協力している。

国語教育講座

1 本学における学会の開催

平成20年度における開催はない。

2 講座間の共同研究

国語教育講座・社会科教育講座・地域社会システム講座に属する教員有志によって、日本文化研究の研究誌を発行している。

3 学内講演会及びシンポジウム

開催日 平成20年12月5日

演題 漢文訓読のこと

講師 愛知大学 安本博教授

要旨 漢文に関する間違いやすい用例や、誤用の身近な例、また、反訓や類似語の相違についても、幅広い視点から、わかりやすく説明していただいた。

4 研究雑誌の発行

(1) 『国語国文学報』67号，愛知教育大学国語国文学研究室発行。(毎年1回発行)

(2) 『日本文化論叢』17号，愛知教育大学日本文化研究室発行。(毎年1回発行)

(3) 『愛知教育大学大学院国語研究』17号，愛知教育大学大学院国語教育研究室発行。(毎年1回発行)

日本語教育講座

1 本学における学会の開催

2009年2月14日に愛知教育大学国際教育学会第7回研究大会を本学において開催した。本学会は、日本語教育コース、大学院国際理解教育領域の卒業生・在学生等を中心に結成され、事務局を本講座内においている。学術講演会との合同開催とし、大学院生1名、本学教員2名が研究発表を行った。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

2009年2月14日に愛知教育大学国際教育学会と共催で次の学術講演会を開催した。

講師：片岡邦好先生（愛知大学）

演題：「空間描写における普遍性と特殊性について—名古屋近郊の商業看板における道案内表現の考察—」

4 研究雑誌の発行

特になし。

社会科教育講座

1 本学における学会の開催

『愛知教育大学哲学会』

愛知教育大学哲学会（会長：渡辺和靖）は、毎年一回研究発表会を開催し、研究雑誌『哲学と教育』を発行している。今年度の研究発表会は、2008年8月23日（土）に名古屋市千種区のルブ

ラ王山で哲学専修同窓会と連動して行った。

研究報告

①「土田杏村の『展開せる予が思想と生活』の意義－思想の形成過程と1910年代中葉における思想潮流から読み解く－」
川合大輔氏（名古屋大学大学院）

②「『西洋近世哲学における神－デカルトの神の存在証明が目指すところ－』
吉田健太郎氏（愛教大准教授）

『愛知教育大学歴史学会』

愛知教育大学歴史学会（会長：西宮秀紀）の活動としては、年一回の研究大会開催と研究雑誌『歴史研究』の発行がある。研究大会については、今年度は2008年12月20日（土）に愛知教育大学において開催し、以下のシンポジウムと講演を行った。

公開シンポジウム「思考力を育てる歴史学習教材の構成」 愛知教育大学421教室

司会 土屋武志

講演1 「インドネシアの歴史教育」 ナスチオン（スラバヤ大学教授）

講演2 「韓国の社会科改革の歴史」 キムインニョン（晋州教育大学校教授）

講演3 「日本の歴史教育実践の変化」 松永博司（安祥中学校教諭）

講演4 「韓国の歴史教科書の変化」 イミョンヒ（公州大学校教授）

講演5 「『解釈』としての歴史学習の可能性－高句麗問題の学習－」

クナニ（韓国徳寿中学校教監）

講演6 「『解釈』としての歴史学習の可能性－日韓交流史の学習－」

キムウスク（韓国教員大学校教授）

討論及びコメント

原田智仁（兵庫教育大学教授）

『愛知教育大学社会科教育学会』

愛知教育大学社会科教育学会（会長：船尾日出志）は、毎年一回研究大会を開催し、研究雑誌『探究』を発行している。研究大会は、2009年2月15日（日）に愛知教育大学第一共通棟3階301教室において開催し、修士論文発表と講演を行った。講演は、宮原悟氏（名古屋女子大学教授）による「社会科教育における経済教育のこれから」であり、60名の参加者で盛会のうちに終了した。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

3月7日（土）に目黒克彦教授最終講義「『以土抵洋』考」を開催した。

4 研究雑誌の発行

『哲学と教育』（ISSN0288-2558）56号

論説

①「子供の問題行動についての一考察－子供の心身を考慮した対策について－」

西谷寿

②「情報化社会が作り出す現実からの逃避－成長過程における実体験の重要性の提言」

濱島秀樹

③「大正デモクラシー期における理論上の問題を考察する前に－1916前半を例として－」

川合大輔

④「ヘーゲル国家論－新視点からの解釈」

荒井正雄

⑤「武者小路実篤の初期思想－『お目出たき人』を中心に」

松井 薫

⑥「嶽本野ばらの初期作品」

伊川加奈恵

⑦「吉本隆明の詩集稿『呼子と北風』の編纂時期をめぐって」

渡辺和靖

『歴史研究』（ISSN0287-9948）第54/55合併号（目黒克彦教授退職記念号）

論説

- ① 「輸入アヘンに対する『税厘併徴』へ向けた澳門・リスボン交渉について」 目黒克彦
- ② 「明代中期の国士監官と監生について」 渡 昌弘

『探究』（ISSN1342-9434）第20号

論説

- ① 「Developing Critical Thinking through the Teaching of History: An Experience IN INDONESIA」
Sardiman AM（インドネシアジョグジャカルタ大学）
- ② 「韓国人の日本認識と歴史教育」 金 恩淑（韓国教員大学校）
- ③ 「N I Eを通じた社会認識形成」 中嶋利春（愛知教育大学大学院）
- ④ 「伝承的なあそびを取り入れた生活科実践の分析と考察」 堤藍子（愛知教育大学大学院）

『探究』（ISSN1342-9434）特別号（歴史教育特集号）

論説

- ① 「韓国の戦後教育改革－米占領期」 金仁鎔（韓国晋州教育大学校）
- ② 「インドネシアにおける歴史教育」 Nasution（インドネシアスラバヤ大学）
- ③ 「韓国人の日本認識と歴史教育」（韓国語） 金 恩淑（韓国教員大学校）
- ④ 「歴史的思考力育成のための歴史授業事例－時務案を作成してみよう－」
具蘭熹（韓国学中央研究院）
- ⑤ 「「解釈」としての歴史学習の可能性－愛知県安城市における歴史学習の事例と検討－」
松永博司（安祥中学校）
- ⑥ 「学習指導要領の改訂と社会科歴史学習教材」 土屋武志（愛知教育大学）

地域社会システム講座

研究成果は、本講座内に組織された学会での発表と研究雑誌の刊行や学内講演会、及び公的機関、民間団体からの講義の依頼を受けた生涯学習講座、国公私立を問わず高校から頻繁に要請される「出前授業」、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員の研究書の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究とシンポジウム、専門学会大会の開催校誘致等を等して公表され、活用されている。

本講座内には、地理学会と社会科学会の二つが組織され、学会総員と会員による学術発表会が例年開催されている。平成20年度には、地理学会で、加藤真由氏「愛知県一色町におけるアサリ業の地域的性格」、寺本潔氏「どう変わる？小学校社会科：新学習指導要領改訂のポイント」の2つの発表が行われた。社会科学会での学術研究発表会は開催されなかった。

各学会は論説、研究ノート、翻訳、資料等を内容区分とする機関誌を独自に定期的に発行している。地理学会は年2回、「地理学報告」（平均60頁）、他方社会科学会は年1回「社会科学論集」（平均300頁）なる学術研究雑誌を刊行している。平成20年度には、短報、紀行などの情報をも含む内外地理・地誌研究を特徴とする「地理学報告」第106、107号、及び多方面にわたる多角的な論文や資料の充実した「社会科学論集」第47号が刊行された。いずれの研究雑誌も会員への配布のみならず、国内の多数の研究機関・図書館の相互交流を通して寄贈されている。同時に、これらの機関・施設から各種の研究誌や報告書の寄贈を受けていることで、本講座における研究・教育の質の向上と充実が図られている。また、学会と連動させた、専修主催の学内学術講演会が、他大学や他の研究機関から専門職を、あるいは評論家、弁護士、新聞記者を招いて開かれている。平成20年には、高橋春成氏（奈良大学文学部教授）「私の“生きもの探検”－見知らぬ生きものを求めて」の講演が行われ、多くの教員、学生の関心を集めた。

本講座の教員は、地域社会への貢献の意義を重視しており、公的機関、民間団体から依頼される

生涯学習講座や、年数回にわたる「出前授業」（原則無料）の講師を、積極的に努めるようにしている。これまでに「朝日カルチャーセンター」や「あいちシルバーカレッジ」等で連続講義の実績があると同時に、平成21年度には、南山高校男子部をはじめとして、県内高校の要請に基づき3校への「出前授業」が既に予定されている。

なお、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員の研究所の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究とシンポジウム、専門学会大会の開催校誘致等の研究活動は、平成20年度については、行われなかった。

外国語教育講座

1 本学における学会の開催

愛知教育大学英語英文学会第15回研究発表会が10月11日に本学講堂会議室にて開催された。出席者27名。修士論文中間報告会に続いて2つの研究発表が行われた。

2 講座間の共同研究

昨年からの継続で、本講座オリバー・マイヤー准教授と生活科の久野弘幸教授による「ドイツと日本の授業研究」及び、姉妹校フライブルク教育大学との共同研究がある。

3 学内講演会及びシンポジウム

(1) 学術講演会

日時：11月21日

場所：第二共通棟431

講師：南山大学名誉教授 荻野昌利先生

演題：Cultureとは何か―＜教養＞？＜文化＞？

(2) 小学校外国語活動教員研修会

日時：12月26日・27日

場所：第一共通棟

講師：杉浦正好，高橋美由紀，南隆太，安武知子，稲葉みどり，ライアン・アンソニー（以上、本学教員），柳善和（名古屋学院大学教授），柴田里実（常葉学園大学講師），米田尚美（岐阜聖徳学園大学講師），清水万里子（愛知淑徳大学講師），犬塚章夫（愛知県総合教育センター），レイ・ロベンジャ（愛知県豊田市立古瀬小学校ALT）

(3) 英語教育講演会

日時：2月15日

場所：愛知芸術文化センター12階アトスペースA

講師：愛知教育大学附属名古屋中学校教諭 松井孝彦

神奈川大学准教授 久保野雅史

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学英語研究室より『外国語研究』第42号が発行された。執筆者3名。

数学教育講座

1 本学における学会の開催

● 第39回愛知教育大学数学教育学会研究大会

期日：平成20年12月13日（土）

会場：愛知教育大学 自然科学棟

主催：愛知教育大学数学教育学会

後援：愛知県教育委員会

愛知県内を中心とする小学校，中学校，高等学校の教員が集まって授業実践研究を発表・討論

しあい、本講座教員が講演の他指導・助言を行った。特別講演として、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 永田潤一郎先生の「新学習指導要領とこれからの算数・数学教育」があった。

● 第19回高校数学発展研究会

期日：平成21年2月8日（日）

会場：愛知教育大学 自然科学棟

主催：高校数学発展研究会

愛知県内を中心とする高等学校の教員が集まって数学の研究発表を行った。

● 火曜会

昭和56年11月2日に「数学教育の談話会」として始まっている。火曜日に、数学教育学関係の教員と院生が一堂に会して、大学院生は修士論文の作成に向けた発表をしていく。教員は、関係する資料提供や研究指導を行っている。

● 数学内容研究会

平成13年度から続いている。平成20年度は、毎月第2、4金曜日の19時から20時30分まで、大学教員、高校教員、大学院生などが数学内容についての研究発表を行った。

2 講座間の共同研究

特になし

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学数学教育学会誌イプシロン第50巻（2008）、ISSN 0289-145X

発行者：愛知教育大学

情報教育講座

1 本学における学会の開催

本講座の野崎は江島及び梅田の協力のもと、教育システム情報学会第2回研究会（テーマはe-learningの質保証）を愛知教育大学において開催し（2008年7月26日）、近隣の大学のみならず、遠方の大学からも多数の参加があった。

2 講座間の共同研究

本講座の梅田、齋藤、野崎、江島は「開かれた教室をめざす連携授業～教科「情報」を中心として～」（2006年度採択学外連携推進事業（学長裁量経費））をさらに推進するため、2007年度に引き続き愛知県立幸田高等学校の協力のもとに地域連携講座を計画し、実践した。

本講座の竹田、安本、江島は「産学官連携による実習等授業の教育効果に関する研究－社会的ニーズを踏まえた人材育成のための試み－」（2008年度学長裁量経費）に参画した。

3 学内講演会及びシンポジウム

2008年度は開催していない。

4 研究雑誌の発行

特になし。

理科教育講座

1 本学における学会の開催

(1) 国際植物染色体学会

期日 2008年11月8日-9日

発表件数 18件

参加人数 69名

(2) 2008年「摩擦の科学」国内会議

期 日 2008年9月11日-13日

発表件数 50件

参加人数 100名

(3) 「第2回ブラックホール磁気圏勉強会」研究会

主 催 愛知教育大学, 熊本大学, 大阪市立大学, 名古屋大学

期 日 2009年2月22日-24日

会 場 名古屋大学理学部

発表件数 18件

参加人数 38名

(4) 名古屋地学会第274回例会

期 日 2008年7月26日

発表件数 4件

ワークショップ 1件

2 講座間の共同研究

なし

3 学内講演会及びシンポジウム

なし

4 研究雑誌の発行

なし

音楽教育講座

1 本学における学会の開催

本年度は開催していないが、H22度に本学を含む東海地区4大学が日本教育大学協会大学部会音楽部門全国大会の企画・運営を担当することから、その準備に取り掛かった。

2 講座間の共同研究

本年度は講座全体で組織的に取り組んだ共同研究はない。

3 学内講演会及びシンポジウム

ロビーコンサート（7月，第一共通棟前），学生の自主企画・運営による大学祭企画「チェリーズ」演奏会（5月，音楽棟），学生の自主企画・運営による「学内演奏会」（12月，音楽棟），「栗原・村尾特別教授による特別講義」（2月，音楽棟）

4 研究雑誌の発行

本年度は発行していない。

5 社会連携

小学校や中学校の授業研究会講師，小中学校現職研修会の講師，教育研究大会の助言者，小学校・中学校教員を対象にした歌唱指導，小学生・中学生を対象にした合唱指導，音楽鑑賞会での演奏，小学校・中学校への出前コンサート，音楽会における講評，コンクールの審査委員など，各教員個人のレベルにおいて多数取り組んでいる。また，岐阜県内の高校に赴き，大学説明を行うとともに模擬授業により大学に於ける講義の一端を披露した。

美術教育講座

1 本学における学会の開催

平成21年度に美術科教育学会を開催するため，平成20年度は事務局当番校として講座内の当該学

会所属の教員は、活動を継続している。また大学美術教育学会の開催校としての準備も進めてきた。その他、学会ではないが、愛知県「子ども芸術大学」の講座を松本（教授：絵画）が愛知牧場を会場として行った。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で平成20年度に公表されたものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

平成20年度に講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

昨年度まで「修士論文・修了関連論文概要・修了制作作品集」を刊行してきたが、2009年度は発展的に改題し、教員による研究・制作活動の一端も含めた『美術と教育』を創刊する。今号では、本講座浅野和生教授の寄稿を掲載した。

5 社会連携

講座全体での社会連携ではないが、教員個人レベルでは公開講座や現場の学校における現職教育の講師をはじめ、地域（刈谷市・知立市・三好町等）との連携事業を行ってきた。

保健体育講座

1 本学における学会の開催

平成20年度愛知教育大学体育学会総会及び講演会を開催した。

- ・総会

日時：平成20年11月1日（土）午前10時より

会場：第二共通棟411教室

- ・講演会

日時：平成20年11月1日（土）午前11時より

会場：第二共通棟411教室

2 講座間の共同研究

本年度は該当する活動はなかった。

3 学内講演会及びシンポジウム

愛知教育大学体育学会の事業として講演会とワークショップを開催した。

- ・講演会

期日：平成20年11月1日（土）

演者：松本格之佑氏（桐蔭横浜大学教授）

演題：学習成果を生み出す体育授業

- ・ワークショップ

期日：平成20年11月1日（土）

提案者：木越清信（本学講師）

テーマ：発育・発達段階に応じた合理的な疾走動作

4 研究雑誌の発行

①「愛知教育大学保健体育講座研究紀要」33 愛知教育大学保健体育講座編2008

次の5編の原著論文及び13編の修士論文要旨を掲載した。巻末に2008年3月から2009年3月までの「保健体育講座員研究業績一覧」を掲載した。その内訳は原著論文5編、著書1編、論説2編、その他の口頭発表実技作品等25編である。

（原著論文）

- ・体力構成要素としての技術の発達と指導学習－フライングディスクの制球力の発達変化－

- ・ 体育授業における「投げる」動きづくり
 - ・ オランダの産業化と教育の普及
 - ・ 学年はじめにおける授業ルーチンの導入に関する研究
 - ・ 体育の学習指導による投動作の習得について
- ② 体育・スポーツ・健康卒業論文集Vol.22 愛知教育大学保健体育講座編
- 3 課程の論文数は次のとおりである。
- ・ 初等教育教員養成課程 生活・スポーツ系 体育専攻 34編
 - ・ 中等教育教員養成課程 保健体育専攻 7編
 - ・ 生涯教育課程 スポーツ・健康コース 31編

技術教育講座

1 本学における学会の開催

本講座主催による国際協力機構（JICA）集団研修を開催し、大学としての英知を結集して開発途上国への学術教育研究的立場からの支援を鋭意行っている。1999年度より行ってきた国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースは、新たに2004年度より「産業技術教育II」として行っている。また、2003年度よりサウジアラビア「教育カリキュラム開発」研修コース、2004年度より同国「学校教育改善」研修コースを開催している。本年度は、国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースの第11回を開催した（2008.6.10-7.18）。

大学・附属学校共同研究会（技術部会）を開催した（2008.8）。

2 講座間の共同研究

本講座の研究領域は多岐にわたるため、講座全体が他の講座と共同研究をすることは非常に難しい。しかしながら、学際的な研究では研究テーマに応じて幅広く研究グループを構成し、研究活動をしている。

昨年度に引き続き、2008年度文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、本講座の宮川秀俊教授を代表として技術教育講座教員（4名）、村松常司副学長、保健環境センターの久永直見教授の学内メンバーと奈良教育大学谷口義昭教授、三重大学教育学部魚住明生准教授、埼玉大学教育学部浅田茂裕准教授、豊橋技術科学大学池田則宏准教授、鹿児島大学工学部中山茂教授の学外教員が共同で、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」を活動テーマとして実施した。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座内講演会は、新しい産業技術や教育界の状況をテーマとして毎年行われている。本講演会は主として学生の社会参加のための啓発的な内容となっている。

2008年度は、アメリカバージニア工科大学名誉教授（元ITEA国際技術教育学会長）ウィリアムダガー氏による「すべての人のための技術教育」の講演会を開催した（2008.7.6）。

2008年7月4日～6日には第2回「産業技術教育」のための国際教育協力シンポジウムを「ものづくりのための人材育成」をテーマにして、刈谷市産業振興センターで開催した。25ヶ国より50名の参加者があり、国内を含めて250名の参加者があった。

公開講座として、専修免許修得のための免許法認定公開講座を技術科教員対象に、夏期休業中に行った。「金属加工技術演習」「情報技術教育演習」の2講座を開講した。

2002年度からフレンドシップ事業・大学等開放事業に関わって、「ものづくり教室」を開催してきた。2005年度からは文部科学省GP「大学教育支援プログラム：学生の学習活動及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ」が採択され、その中で「ものづくり教室」を実施してきた。2008年度はより内容の充実を図り、「ものづくり教室」をしっかりと後に繋げられるような学生達の意識を確立させることを目標とした。その具体的な結果は、「たのしいものづくり」（大学版）と

して、5月10日～7月12日、毎土曜日5講座実施し、参加者児童生徒65名、参加指導学生55名、出前版「愛教大生によるものづくり教室」として、4月27日～2月19日、12回実施、参加者児童生徒：981名、参加指導学生：294名であった。大学版・出前版「ものづくり教室」を合わせると、開催回数17回、参加児童生徒総数1046名、参加指導学生349名であった。2008年8月23日～8月24日に開催された日本産業技術教育学会全国大会（宮城教育大学）において、「2007年度GP支援ものづくり教育の実施と成果」について発表した。

2009年1月31日（土）、出前先の代表者・責任者を招き、第2回ものづくり教育シンポジウムを創造科学系会議室で開催し、20年度ものづくり教育の総括を行った。

2009年3月14日、本学主催の特色GPフォーラム（名古屋商工会議所3F会議室）で、「2008年度GP支援ものづくり教育」の実施と成果報告を行った。

4 研究雑誌の発行

特になし

家政教育講座

1 本学における学会の開催

7月に「第55回日本栄養・食糧学会中部支部大会」を本学で実施し、他大学からも多くの会員が参加し盛会であった。

2 学生研修団の受け入れ、派遣、引率

韓国の姉妹校である晋州教育大学校との学生交流事業である、学生研修団の受け入れ（5月）と学生研修団の派遣・引率（9月）に参加した。

3 教育現場（小学校）との共同研究

学長裁量経費・重点教育研究費により以下の課題を実施した。

「食育のためのキャラクターグッズの製作とその活用について」

「食まるファイブ」のキャラクターで食育劇を行うとともに、同キャラクターの食育絵本や歌、様々なグッズを使って、バランスよい食生活の大切さを子どもたちに教えている。

被服分野では「食まるファイブ」をプリントした布を使ってランチョンマットを作り、使用後の洗濯も含めて、一連の教材とした。

4 教育現場（高等学校）との共同研究

愛知県立大府高等学校との連携教育として（平成19、20年度県研究委嘱）、家庭専攻及び消費生活科学選修の4年生が、家政系大学の学び紹介をするコーディネイトを行った。

5 研究雑誌の発行

本講座では例年、講座教員の研究活動発表の場として「研究紀要」（愛知教育大学家政教育講座）を発行している。予算の都合により毎年の発行を見合わせ、隔年発行することとした。

第3節 教員の国際学術交流

1 研究者の派遣

文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築（第2年度）」を活動テーマとして受託した。これに関連し、海外事情調査のため平成20年12月（8日間）に本学教職員3名をケニア国に派遣した。

なお、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者は、延べ100名に上る。

2 外国人の採用

◇外国人教員◇

職名 国籍	教授	准教授	講師	計	当初採用 年月日	任期	分野
フランス共和国		1		1	H6. 4. 1	任期なし	フランス語・ フランス現代社会
連 合 王 国	1			1	H12. 4. 1	〃	英語・言語学
中華人民共和国		1		1	H13. 4. 1	〃	中国語
オーストラリア		1		1	H14. 4. 1	〃	英語科教育
アメリカ合衆国		1 (1)		1	H15. 4. 1	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	H16. 4. 1	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
計	1	5 (1)		6			

() は、女性の人数で内数

◇外国人教師◇

国籍	人数	期間	分野
フィンランド共和国	1 (1)	平成2年10月～	造形（染織）
計	1 (1)		

() は、女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

国 籍	人 数	採用専攻名
連 合 王 国	1	国際文化
大 韓 民 国	1	国際文化
中 華 人 民 共 和 国	6 (2)	国際文化, 理科, 養護教育
ブ ラ ジ ル	1 (1)	国際文化
ア メ リ カ 合 衆 国	2 (1)	国際文化, 英語
ド イ ツ 連 邦 共 和 国	1	国際文化
フ ラ ン ス	1	美術
計	13 (4)	

() は、女性の人数で内数

3 外国人研究者の受入

平成20年度は、7名の外国人研究者（韓国4名、アメリカ1名、中国1名、インドネシア1名）を受け入れて共同研究等を実施した。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修を平成20年6月5日から7月19日の日程で5か国から7名の外国人研修員を受け入れて実施した。集団研修については、「産業技術教育」研修コースとして、平成11年度から平成15年度までの5年間、平成16年度から、「産業技術教育Ⅱ」として、再スタートした。本研修は、本学が中部地区に立地し、中部地区が日本の産業の中心地であることを活用し、講義に加えて企業見学等を組み入れたプログラムである。例年、募集定員を大幅に上回る諸外国からの申込みがあるものであり、「産業技術教育」という自国の産業育成という意味からも友好な国際貢献と考え、今後とも継続させていく方針である。

第3章 学生の国際交流

第3章 学生の国際交流

第1節 留学生の受入れ

1 留学生の受入状況

本学での留学生は平成20年5月1日現在で55名である。

平成19・20年度国費留学生内訳

年度	総数	男	女	研究留学生			学部留学生				教員研修 留学生
				院1年	院2年	研究生	学部1年	学部2年	学部3年	学部4年	
19	9	3	6	1	2	0	0	0	0	0	6
20	3	1	2	0	1	1	0	0	0	0	1

平成19・20年度私費留学生内訳

年度	総数	男	女	学部	学部	学部	学部	院	院	学 部	院	科目等	特別聴 講学生
				1年	2年	3年	4年	1年	2年	研究生	研究生	履修生	
19	45	13	32	1	1	3	2	9	10	5	3	3	8
20	52	15	37	1	1	1	3	13	12	11	5	1	4

平成19・20年度国別留学生数

年	総	中	韓	台	ベ	ミ	イ	タ	カ	パ	ブ	モ	メ	ア	ド	オ
度	数	国	国	湾	ト	ヤ	ン	イ	ン	ラ	ラ	ン	キ	メ	イ	ス
					ナ	ン	ド	イ	ボ	グ	ジ	ゴ	シ	リ	ツ	トラ
					ム	マ	ネ	イ	ジ	ア	ル	ル	コ	カ	ア	リア
19	54	24	5	7	0	4	2	1	5	0	2	0	1	1	1	1
20	55	29	6	2	0	7	4	0	4	0	0	1	0	0	2	0

2 授業以外の指導（チューター制度等）

本学には、渡日して間もない留学生（正規生は渡日後最初の2年間、非正規生は1年間。ただし予備教育期間は除く）に対して、大学が選定したチューターが、指導教員の指導の下に教育・研究について個別の課外指導を行い、留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的とする「外国人留学生のためのチューター制度」がある。チューターの種別は2種類あり、専門分野に関わるサポートをする専門分野チューターと、日本語に関わるサポートをする日本語チューターに区別される。どちらか1種のチューターを選択して配置していたが、平成19年4月から、留学生への手厚い指導・補助・支援を行うとともに、チューター自身への職務負担の軽減を図るため、専門分野チューター1名及び日本語チューター1名の原則2名のチューターを配置するチームチューター制度を導入した。

2年目の今年は、昨年に比べチームチューター制度が十分浸透したこともあり、初年度におけるチューターの分担等の混乱もなく、それぞれの目的に添った形での援助に十分効果的であった。そのことはチューターからの報告でも専門教育及び日本語の理解の手助けとなっていることから窺いしれる。

3 卒業・修了後，帰国後の状況

留学生の卒業・修了後の状況について，平成19年から調査を行った。しかし，具体的な進路について決定している者は少なく，現在も引き続き調査中である。

また，独立行政法人日本学生支援機構の帰国外国人研究者短期招聘プログラム（いわゆる5年後研修）についても，継続して申請し，今まで数名の研究者を招聘している。このことは，帰国した留学生たちが母国で研究・教育者として活躍していることを示しており，本学の留学生教育の成果を裏付けるものであるといえる。

4 教員研修留学生の学習・研究の実状

教員研修留学生における全体の指導計画については，国際交流委員会で審議・検討されており，その中で専門分野における専門教育については各指導教員に任されており，日本語補講に関する指導については，留学生担当教員が行い，それぞれ分担して責任を負っている。

第2節 在学生の海外留学・研修

1 海外留学・研修の方針と現状

学生の海外留学は、単なる語学留学等を含めるとかなりの者が留学していると思われるが、公的なものを除き、その実体は十分把握されていない。それは、海外留学の場合、授業料や就学年限の関係で、休学をして留学するケースが多いからで、その場合、実質的に留学であっても、公的には留学といえるのか、はっきりしないことが多いからである。休学届の理由欄に私費留学のためであっても、その事実を把握する手段がないこともある。さらに、短期の語学留学（1～2ヶ月）については、休業中に参加する者もあり、その実体は不明である。

以下に短期交換留学生等、公的な派遣留学の数を示す。

派遣留学生数

年 度	総 数	中 国	ドイ ツ	韓 国	イギリス
19	6	1	2	1	2
20	3	0	2	1	0

2 大学間交流

(1) 国際交流協定の新規締結等について

国際交流協定については、平成21年3月31日現在で、12カ国16機関と協定を締結している。

また、国際交流委員会において、「愛知教育大学の国際交流基本指針」及び「愛知教育大学における国際学術交流協定締結に関する要項」を平成20年3月19日に制定した。

なお、国際交流委員会において、前年度に引き続き、協定校の見直しも検討し、交流実績の無いアメリカのミラーズビル大学及びカナダのウォータールー大学については、協定の廃止の方向で進めている。

協定大学：アメリカ・ミラーズビル大学、カナダ・ウォータールー大学、アメリカ・ボールドステイト大学、アメリカ・ニューヨーク州立大学フレドニア校、中国・南京師範大学、ニュージーランド・オークランド大学、ロシア・モスクワ教育大学、韓国・晋州教育大学校、イギリス・ニューマン大学、ベトナム・ハノイ教育大学、台湾・国立彰化師範大学、タイ・AUE・ラジャバットコンソーシアム（9大学）、インドネシア・国立スラバヤ大学、ドイツ・フライブルク教育大学、台湾・国立聯合大学、中国（香港）・香港教育学院

(2) 関連行事

- ・2008「日韓教育文化交流」（受入）

日 時 平成20年5月15日～5月21日

場 所 本学、知立市立知立東小学校、知立市教育委員会、社会見学（京都、名古屋市内）

参加者 韓国・晋州教育大学校17名（学生15名、教員2名）

本学参加者 44名（学生27名、教職員17名）

主な企画

- ・本学の大学祭に「パッピンス（韓国スイーツ）」を出店、日本の大学生と共同作業を行なうことにより、相互理解を深める。
- ・知立東小学校主催「ワールド集会」の英語授業に参加し、初等教育の理解をすると共に、英語活動への意欲を高める。
- ・知立市教育委員会からの講演により、日本の教育制度の概要と現状について理解を深める。

- ・ボランティアによるホームステイ先でホストファミリーと過ごすことにより、日本の文化・風習などについて身近に体験し、理解を深める。
 - ・京都、名古屋市内（名古屋城ほか）を見学し、日本の文化・歴史を理解する。
- ・2008「日韓教育文化交流」（派遣）
 - 日 時 平成20年9月9日～9月14日
 - 開催地 大韓民国（釜山市，晋州市，慶州市）
 - 参加者 16名（学生13名，教職員3名）
 - 主な企画
 - ・晋州教育大学校で大学祭のステージ企画，スポーツ祭に参加し，韓国の大学生と共同事業を行なうことにより，相互交流・相互理解を深める。
 - ・晋州教育大学校付設小学校において，各学年の授業見学を行い指導案を作成し，教育実習（授業実践）に参加することにより，韓国の初等授業について理解を深める。
 - ・慶州市の新羅時代の遺産を見学し，韓国文化について，理解を深める。
 - ・晋州教育大学校の学生と共に釜山市周辺を自由散策し，学生の相互交流を推進する。
- ・ニューヨーク州立大学フレドニア校「日本語・日本文化」短期研修プログラム
 - 日 時 平成20年5月21日～6月12日
 - 場 所 本学，附属名古屋小学校，社会見学（京都，トヨタ自動車）等
 - 参加者 9名
 - 本学参加者 教職員3名
 - 主な企画
 - ・「日本語・日本文化」の集中講義。
 - ・京都・嵐山などを見学し，日本の文化・歴史を体験する。
 - ・トヨタ本社，トヨタ元町工場見学を実施し，日本の「ものづくり」について理解を深める。
 - ・附属名古屋小学校の授業に参加し，日本の初等教育の実情を理解する。

第4章 社会との連携

第4章 社会との連携

第1節 公開講座等

1 公開講座

平成20年度公開講座開設一覧表

No.	講座名	日 時	受講対象	定員	受講者数	場 所	総時間
1	算数科の授業改善に向けて ：志水メソッドによる実践 (主任講師 志水 廣)	6月21日(土)・22日(日) 土曜 9:45～17:00 日曜 9:00～15:00	小学校教員	100	116	愛知教育大学	10
2	誰でも描けるキミ子方式 初級入門 (主任講師 松本 昭彦)	2008年6・7・9・10・11・12月は第3土曜日、2009年1・2月は第2土曜日に開設 14:00～16:00 (17:00までの日あり)	小学生以上 なら誰でも	30	37	愛知教育大学	20
3	学校教育臨床－事例研究A－ (主任講師 生島 博之)	6月21日・7月5日・9月27日、 10月11日・11月8日・12月6日 2009年1月10日・2月7日・3月7日(各土曜)14:00～17:00	教員・保育士 ほか	30	12	豊川市勤労福祉会館ほか	27
4	箱庭づくり体験 (主任講師 生島 博之)	6月22日(日)10:00～16:00	一般	30	31	愛知教育大学	5
5	学校教育臨床－事例研究B－ (主任講師 生島 博之)	6月28日・7月19日・9月20日、 10月18日・11月15日・12月20日 2009年1月31日・2月21日・3月21日(各土曜)14:00～17:00	教員・保育士 ほか	30	6	碧南市文化会館ほか	27
6	※プログラミング言語Schemeによる プログラミングの体験 (主任講師 安本 太一)	7月12日・19日・26日(各土曜) 9:30～12:30	一般(高校の 微積分の初歩 まで学んだこと がある方)	10	-	愛知教育大学	9
7	※中国の歴史と文化 (主任講師 塘 耕次)	7月12日・19日・26日(各土曜) 10:00～12:00	一般	60	-	愛知教育大学	6
8	※ゲームで外国語教育 (主任講師 マイヤー, オリバー)	7月19日(土)13:00～17:00	一般(中学2 年以上)	20	-	愛知教育大学	4
9	音読で味わう萩原朔太郎－真夏の海の 少女・エレナをめぐる－ (主任講師 渡辺 和靖)	7月23日・30日・8月6日(各水曜) 14:00～15:40	一般	30	4	愛知教育大学	5
10	世界の諸言語入門 (主任講師 北野 浩章)	7月26日(土) 10:30～16:30	一般	20	5	愛知教育大学	4.5
11	※結び目の数学 (主任講師 竹内 義浩)	7月26日(土)13:00～15:00 7月27日(日)10:00～14:30	高校生・一般	20	-	愛知教育大学	5
12	キャリア教育のあり方・進め方 (主任講師 坂柳 恒夫)	7月26日(土) 8月2日・3日(土・日) 13:00～16:00	小・中・高校 教員	30	11	愛知教育大学	9
13	子どもを活かす授業名人への道 －授業コミュニケーション入門－ (主任講師 土屋 武志)	8月2日(土) 10:00～12:30	教育に関心 ある方	15	17	愛知教育大学	2.5
14	キミ子方式で岡崎城を描こう！ (主任講師 松本 昭彦)	8月23日(土) 10:00～18:00	小学3年生 以上なら 誰でも	15	14	岡崎市岡崎公園内	8
15	キミ子方式でカボチャ・サツマイモを つくろう！(塑像入門) (主任講師 松本 昭彦)	8月25日(月)～28日(木) 14:00～17:00 16:00までの日あり	小学生以上 なら 誰でも	30	10	愛知教育大学	10

No.	講 座 名	日 時	受講対象	定員	受講者数	場 所	総時間
16	平成20年度教育臨床セミナー (主任講師 生島 博之)	8月27日(水)9:00~16:30 8月28日(木)9:30~16:30	教員・保育士	30	26	愛知教育大学	11
17	対人援助職のための関わりの技法基礎講座 (主任講師 佐野 真紀)	8月30日(土)10:00~18:00 8月31日(日)10:00~17:00	一般 (社会福祉・医療従事者等)	20	17	愛知教育大学	13
18	※モナ・リザはなぜ微笑むのか -文学・芸術・童話の深層心理を探る- (主任講師 山中 哲夫)	9月6日・13日・20・27日 (各土曜)14:00~16:00	一般	30	-	愛知教育大学	8
19	語り合おう特別支援教育 -保護者・教師・専門家の連携- (主任講師 吉岡 恒生)	9月27日,10月25日, 11月22日,12月20日 (各土曜)14:00~16:30	発達障害児の保護者,発達障害児に関わる教師・保育士・その他の専門家	30	15	愛知教育大学	10
20	日常生活と経済：身近な経済問題を「リスク」に基づいて考える (主任講師 水野 英雄)	7月5・12日(各土曜) 13:00~15:00	一般・教員 教育関係者等	58	12	名古屋市生涯学習推進センター	4
21	食と心-心豊かな子どもの成長をめざして- (主任講師 中野 靖彦)	9月6日(日) 10:30~16:10	一般	30	20	豊田市民活動センター	4.5
22	生体機能学演習Ⅰ (主任講師 桜木 惣吉)	7月27日(日)~30日(水) 9:10~16:30(最終日のみ14:50まで)	現職養護教諭	30	34	愛知教育大学	30
23	養護教諭論演習Ⅰ (主任講師 後藤 ひとみ)	7月31日(木)~8月3日(日) 9:10~16:30(最終日のみ14:50まで)	現職養護教諭	30	46	愛知教育大学	30
24	金属加工技術演習 (主任講師 大西 研治)	8月5日(火)~8日(金) 9:10~16:30	現職技術科教員	20	1	愛知教育大学	30
25	情報技術教育演習 (主任講師 鎌田 敏之)	8月18日(月)・19日(火)・26日(火)・ 27日(水) 9:10~16:30	現職技術科教員	20	1	愛知教育大学	30
26	知的障害者教育総論 (主任講師 恒次 欽也)	8月27日(水)・28日(木) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	44	愛知教育大学	15
27	特別支援教育基礎論 (主任講師 都築 繁幸)	8月30日(土)・31日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	80	愛知教育大学	15
28	聴覚障害児の指導法 (主任講師 岩田 吉生)	12月20日(土)・12月21日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	78	愛知教育大学	15
29	肢体不自由者教育総論 (主任講師 森崎 博志)	12月23日(火)・12月24日(水) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	64	愛知教育大学	15
30	LD等教育総論 (主任講師 都築 繁幸)	12月25日(木)・12月26日(金) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	75	愛知教育大学	15
31	重複障害者教育総論 (主任講師 都築 繁幸)	12月27日(土)・12月28日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	110	愛知教育大学	15
32	病弱者教育総論 (主任講師 船橋 篤彦)	1月5日(月)・6日(火) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	73	愛知教育大学	15
33	知的障害者心理・生理・病理概論 (主任講師 佐野 竹彦)	1月11日(日)・12日(月) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	30	31	愛知教育大学	15

※都合により中止した

2 科目等履修生，研究生，内地留学生

(1) 科目等履修生受入状況

〔学部〕

(平成20年度 受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	7	6	22	35
外国人	0	0	0	0

(入学目的)

一般科目等履修生の場合，入学目的をみると半数以上の26名が免許状等取得（上級免許状取得を含む）を目的としており，その内訳は以下のとおりである。

免 許 状 取 得						勉学のため	計
幼稚園	中学校	高等学校	中・高等学校	幼・養教	学芸員		
2	15	3	4	1	1	9	35

(単位の修得状況)

総履修科目数154に対し151科目，単位修得率は98.1%である。

〔大学院〕

(平成20年度 受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	3	0	1	4

(入学目的)

入学目的は，4名全員が勉学のためである。

(単位の修得状況)

総履修科目数6に対し5科目，単位修得率は83.3%である。

(2) 研究生受入状況

(平成20年度 受入状況)

年 度	種 別		計
	日本人研究生	外国人研究生	
平成20年度	6	28	34

(入学目的)

研究生については，大学・大学院で学んできた研究題目について，さらに高度な知識，技術を修得する目的をもって入学する。

(3) 内地留学生受入状況

(平成20年度 受入状況)

年度 \ 種別	特殊教育 内地留学生	現職教育派遣 内地留学生	計
平成20年度	0	4	4

(入学目的)

現職教育派遣内地留学生については、諸学校の教員が学校教育に関する知識及び技術を習得し、資質の向上と指導力の充実を図る目的をもって入学する。

3 フレンドシップ事業、社会連携事業

(1) 特色ある大学教育支援プログラム

「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」

1. 事業の実績

- ①訪問科学実験においては、昨年度に引き続き大学ホームページで学校や地域社会の参加を募り、県内の小学校を中心に計40件の応募を得て31ヶ所での実践を行った。学生自らが実験テーマの一層の充実に取り組むとともに、理科を専門とするサポート教員を組織し、学生と協力して教材開発を行う試みを始め、「ダイラタンシー」「ハイスピードカメラ」「空気砲」「野菜ロケット」「雲のヒミツ」「微生物のエコロジー」「ろうそくを科学しよう」などの実験テーマを新設した。年度末にシンポジウムを開催し、次年度以降の更なる改善に向け、現場の先生を交えての意見交換を行った。
- ②天文教育講座においては、5回の一般公開と、世界天文年オープニング特別観望会を、講座と観望会のセットで行った。このうちの4回は、学生による手作りプラネタリウムの自主上映も行われた。その結果、天候が悪かったため観望会ができなかったときでも、参加した子どもたちや一般市民の方に十分楽しんでもらうことができた。合計6回の観望会の延べ参加者数は約540名である。また、科学・ものづくりフェスターにおいては天文工作教室を、50名×2回、学生が主体となって開催した。一般公開としての合計開催回数は49回になり、また最近参加者が増加の傾向にあることから、この講座が一般市民に認知されてきたものと思われる。
- ③ものづくり教育においては、「ものづくり教室（大学版／出前版）」の17回に及ぶ実施により、多くの児童生徒（1,046名）及びその保護者に対して、ものづくりの楽しさを実感してもらうとともに、参加した学生（延べ349名）も自らが積極的に運営に参加することにより、「ものづくり」に対する普及活動を学生主体で行うことができた。また、学生による「ものづくり教室」のための教材開発プロジェクトを実施し、来年度に向けて改善・充実の検討を行った。第2回ものづくり教育シンポジウムを開催し、学校・教育委員会・企業等から多くのご指導ご鞭撻を戴き、今後の参考となった。
- ④算数・数学合宿授業研究においては、学生主体で合宿を計画・運営することができた。また、今年度の取組の総括を行い、合宿研究の報告書（A4で約210ページ）をまとめた。
- ⑤ブックレット5点（理科関係1点、数学関係2点、環境関係2点）を発行し、従来の発行分にプラスして、学校現場や地域社会で活用してもらえる教材の種類の充実を図った。今年度発行の5点中3点は、執筆者に学生を加えることができた。
- ⑥理科離れ実相調査においては、現場教員の生の声を通して、学校現場の抱える理科離れに関する諸問題を総合的・系統的に把握することや、県下の小学生・中学生・高校生や本学学生及び県下の各大学の学生に対し、小中高時代の理科の授業と教師について聞き取り調査を実施し、本取組の改善に反映させた。また、現場教員と連携したシンポジウムの開催により、調査内容の評価・普及を行った。2006年度及び2007年度に行ったシンポジウムや関連する発表などの報告書をまとめた。
- ⑦教材開発工房の整備を一層すすめ、充実させることにより、学生が自由に訪問科学実験、ものづくり教室、算数・数学授業、天文教室等で使用する教材・器具開発を自らの手で行う場の提供が可能となった。また、危険防止・安全対策の観点から、新規利用登録者を対象としたライセンス講習会を定期的で開催した。
- ⑧「第2回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスで開催し、学生と担当教員の創意と工夫を生かした企画等を広く公表した。企画数は特別講演も含め41企画あり、地域の子ども、保護者を中心に約1,000名の参加者があった。また、総合フォーラムを開催し、本

取組みの内容を広く教育関係者、学生等に対し公表した。事業の主体者である学生が実践報告として活動内容と成果、今後の改善点等について発表を行った。このGPは今年度が最終年度であるが、今後も引き続きこのような活動を続けていくことを紹介するとともに、事業の成果や実施上の問題点等について、参加者との意見交換を行った。

2. 事業に係る具体的成果

- ①訪問科学実験には学生執行部を中心として延べ100名以上の学生が参加した。彼らは、(1) 実践先との事前の打ち合わせ、(2) 大学内での事前の準備（練習）と教材の開発、(3) 実践先での子供たちを前にした本番、(4) 事後の反省会を通して、教員志望へのモラル、理科の内容に対する理解とコミュニケーション能力を高める事ができた。
- ②天文教育講座の実施により、学生が天文を通して子どもたちや一般市民に宇宙のおもしろさ・不思議さを語ることによって、子どもたちや一般市民に対し、自然科学に興味関心を持たせる力が養われ、更には、将来教員として教壇に立つための資質や、学芸員としての資質の向上につながった。
- ③「ものづくり教育」の開催を通じて、多くの児童生徒並びにその保護者と接することにより、参加学生は将来教員としての基礎的なコミュニケーション能力を養うことができた。また、学習に対する目的意識が確立し並びに学習意欲が定着し、並びに将来の教員候補としての自覚が強くなった。4年目の実施ということで、リピーター並びに新たな出前依頼が開拓され、地域に学生主体の「ものづくり教育」が大いに普及し定着しつつある。さらに、1、2年生学生の自主的な参加が多くみられ、学生達の中でもこの取組みが定着しつつある。
- ④算数・数学合宿授業研究の実施により、前年度の報告書に記述されている反省をふまえた授業研究を実施することができ、実践的な指導力の育成をはかることができた。また、今年度は、引率教員は協力校の校内研修にも関わり、学校の教員研修にも寄与した。
- ⑤ブックレットの発行により、現在の理科・算数数学・環境教育の課題や新しい方向性について、学内外に発信することができた。特に執筆を分担した学生は、教材開発能力や開発した教材をまとめて発信する力を養うことができた。
- ⑥理科離れ実相調査により、学生が学校現場の実情等を把握することにより、将来理科の教員として児童生徒に対し、どのような指導方法・教材が有効かなどについての基礎データとして活用することができた。また、現場教員と連携したシンポジウムの開催により、理科離れ問題以前の多忙な学校現場の実情が浮彫りにされるとともに、理科の授業の方法・評価の在り方の新たな開発に関し、学生の積極的な意見を発信する場を充実させることができた。
- ⑦教材開発工房の整備をすすめ、設備が一層充実したことにより、学生が主体的に機器・道具類を使い、教育に有効な教材を自ら考案・開発を行う機会を提供しやすくなったとともに、安全面への十分な知識と技能を身につける場としての活用も可能となり、ものづくりに興味・関心を持ち、計画的に協同して安心して作業を行うことができるようになった。また、科学・ものづくりフェスタにおいても、実際に簡単な工作作業を行ってもらい、学内外にその存在を周知させることができた。
- ⑧「第2回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスにおいて開催し、多くの参加者に対して日頃の成果や実践を広く公開することにより、より地域に開かれた取組みにすることができた。また、昨年度に引き続き総合フォーラムを開催したことにより、本取組みの内容を広く教育関係者、学生等に対し公表し普及につなげることができた。学生発表の内容については、本事業の目指すところの学生の自主性、主体性の育成・充実について、参加者からも積極的な評価を得ることができた。今後の活動にむけての後のディスカッションでは、事業の成果や実施上の問題点等について双方向から明らかにすることができた。これら

の活動を通じ、学生に実践力、教材開発力などが着実に育っていることが確認できた。

(2) 文部科学省政策課題対応経費事業

「教育委員会との連携による外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」

1. 事業の概要

本学の周辺市町村は大企業の下請けが多く、ここに働く外国籍の労働者の子どもたちへの日本語指導について市町村から大学レベルでの支援要請が増加している。本事業では教員養成大学という本学の特性を活かし、大学教員、学生、本学と連携に関する覚書を交わしている刈谷市、豊田市、知立市、豊明市教育委員会及び現場の教員が連携しながら、外国人児童生徒の学習支援、教材開発及びカリキュラム開発を行う。

2. 事業の実施状況及び成果

①学内に開設した外国人児童生徒支援リソースルームを中心に、日本語教育を専門とするスタッフが、地域（ボランティア団体等）・教育委員会・小中学校から届く各種問い合わせに対し、教材の紹介・作成などの情報提供をはじめ、図書の閲覧なども含め、幅広く対応を行い、「地域」への貢献を果たした。

②小中学校への学生派遣による日本語及び教科指導

4市教育委員会を通じ小中学校からの要請を受け、外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生の中からマッチングを行い、派遣し、外国人児童生徒への学習支援を行った。刈谷市17校・学生32名、知立市2校・学生42名、豊田市4校・学生10名、豊明市1校・学生25名であった。

③教材開発及びカリキュラム開発

外国人児童生徒が利用する各教科の教材等の開発を行い、以下の教材を作成し、カリキュラム開発も行った。

- ・『にほんにすむブラジルのこどもたちへ』1000部
- ・『らくらく算数』5・6年 各上下 各1100部
- ・『ひらがなワーク』・『かたかなワーク』各1100部
- ・『国語リライト教材の実践例』1100部

④小中学校教員と連携し、作成教材の検証を行った。

知立東小学校において、算数教材、並びに国語教材のリライト教材を使った授業実践を、各学年、1年間通して担任に行ってもらい、開発作成した教材の検証を試みた。この結果、児童の学習意欲の向上を確認できると共に、年に一度の全校学力テストの結果も昨年に比べ、日本人も外国人についても点数が伸びていることが確認でき、リライト教材の可能性を感じる結果となった。

⑤以下の研究会・研修会、講演会を行った。

- ・地域連絡会議（平成20年5月28日）；連携4市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員、学内関係者により、外国人児童生徒の教科学習に関する課題について情報交換並びに意見交換を行った。
- ・講演会（平成20年11月8日）「外国人児童生徒教育の現状と課題－豊橋市の取り組みから－」（築樋博子氏）；豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員の方による講演であり、県内外から多くの参加を得た。
- ・学内研修会（平成21年2月28日）；連携4市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員から、学校現場が抱える課題についてその取り組み方、状況について指導・助言を頂き、本事業の参考とした。

⑥土曜親子日本語教室を開催した。

主に日系人親子を対象に、前後期あわせ28回日本語教室を開き、参加親子は保護者約80名、児童約80名を数えた。また参加ボランティアの学生も約50名にのぼった。

(3) 学外連携推進事業

①・テーマ「豊明市に生育する天然記念物ナガバノイシモチソウを守ろう」

・代表者（所属講座・氏名）理科教育講座 渡邊幹男

・研究成果の概要

ナガバノイシモチソウは牧野（1905）によってアカバナ（frosea）とシロバナ（falbiflora）に区別された。しかし大井（1953）以降、花色による品種の区別はされなくなった。これは、Drosera属は地域による花色の変化が著しく、またシロバナ品も発生しやすいためという見解からである（C.E.Jr.Wood, 1966）。しかしアロザイム酵素多型解析により渡良瀬遊水地、武豊町の白花と、豊明市沓掛町の赤花を比較したところ、遺伝子が異なっており、また豊橋市（標本）の白花と赤花を加えて種子形態を比較したところ、表面模様が赤花と白花では異なっていた。これらのことから赤花、白花は別の種であるとされた（渡邊ら, 2008）。

ナガバノイシモチソウを多くの人に知ってもらうため、また保全とはどのようなことなのかを考えてもらうために講座を開き、パンフレットを作成した。

講座は2008年8月29日の10:00-16:00に行われた。対象は小学校高学年の子どもとその保護者で、小学生10名、中学生1名、保護者8名が参加した。講座の目標は、Ⅰナガバノイシモチソウや他の植物に関心を持ち、意欲的に追究することができる、Ⅱ最新の研究を体験することができる、Ⅲ保全活動の目指すもの、自然との向き合い方について考え、理解することができることとした。人の手を加えたものを自然に帰すと、取り返しのつかない事態になってしまい、もとの状態に戻すには多くの時間と労力が必要であることを理解することを目的としている。

講座のプログラムは、ナガバノイシモチソウについての簡単な説明、自生保護地に出向いてナガバノイシモチソウや他の植物などの観察、大学に戻り白花・赤花のナガバノイシモチソウの観察を午前中に行った。午後は保全活動の一部である電気泳動の実験と解説、パンフレットに沿ったナガバノイシモチソウについての説明を行った。

②・テーマ「地域連携を活用した教師教育・教科教育の改善」

・代表者（所属講座・氏名）情報教育講座 江島徹郎

・研究成果の概要

本プロジェクトでは、地域連携を利用した教師教育・教科教育の質の改善を目指し、実践を行った。平成20年度は、平成18・19年度に引き続き愛知県立幸田高校において「地域連携講座」を開講し、以下の表に示すように3期の実践を行った。

表1：平成20年度地域連携講座

	第1期	第2期	第3期
日 時	7月9日(水) 7月15日(火) 7月17日(木)	7月30日(月)	12月10日(水) 12月15日(月) 12月16日(火)
場 所	幸田高等学校	愛知教育大学	幸田高等学校
時 限 数	6クラス 計12時限	13:00~15:30	6クラス 計18時限
教 科	総合的な学習の時間		普通教科情報A
生 徒 数	3年生 文系46名 理系23名 計 69名	3年生 計30名	2年生 文系50名 理系26名 計 76名
参加人数	学生6名(情報学情報数 学研究Ⅱ) 教員3名	学生9名 教員8名	学生22名(情報科教育C1 ・情報学情報数学研究Ⅲ) 教員2名

各実践で行われた取り組みについてそれぞれ報告する。

第1期は幸田高等学校で実施し、江島、梅田、齋藤が授業を担当した。江島は異文化コミュニケーションというテーマで授業を構成した。梅田は、情報学情報数学研究2の学生が開発した教材を使用し、情報モラルや数学についての授業を行った。齋藤は、Webの情報検索について授業を行った。

第2期は本学の大学見学説明会に合わせて大学で実施された。講座は、大学見学説明会に参加した幸田高校の学生を対象に実施した。前半は、江島、齋藤が情報科学コース及び情報選修・専攻の紹介を行った。後半は、6年一貫コースに参加した学生が中心となって企画・運営し、「情報に関する講座」を実施した。これは複数の講座の教員に協力をお願いして各教員の研究や大学での授業などを簡単に紹介して貰うというものであった。

また大学見学説明会においては、幸田高校の学生を対象とした第2期地域連携講座に加え、情報科教育C2の学生も実践の場として参加した。具体的には、授業の中で準備した「大学生の実態」について調査した結果を報告した。

第3期は幸田高校で実施し、江島、齋藤が担当した。また、情報科教育C1の非常勤講師である附属高校の富安教諭にも協力をお願いした。江島は、情報学情報数学研究3の学生が開発した教材を使用し、情報モラルや数学、情報社会について授業を行った。また、自身の専門分野であるメディアとコミュニケーションというテーマでも授業を行った。齋藤は、非常勤講師の富安教諭とともに本学の教科教育科目である情報科教育C1において、3期での実践をゴールとしたプロジェクト形式の授業をデザインした。大学の授業において、3つのグループに分かれてアルゴリズム・情報の記号化・情報の表現というテーマについて授業を設計した。設計した授業について、グループごとに高校で実践を行った。

本プロジェクトの一番の成果は、大学教員や学生が開発・設計した教材を、高校現場で実践することで、教材に対するフィードバックを直接的に受けることができる点であるといえる。また、高校と大学双方において授業の活性化や生徒・学生の動機付けの向上につながることも確認されている。

しかしながら、本年度の当初の目的であった、小中など高校以外の校種との連携については、実践することができなかった。今後は、プロジェクトの参加メンバーの拡大や、他の学校との連携を積極的にすすめていきたい。

③・テーマ「サービス・ラーニングによる化学教育の実践 III」

・代表者（所属講座・氏名）理科教育講座 戸谷義明

・研究成果の概要

「サービス・ラーニング」とは地域社会への奉仕と学生の教科学習とを結び付ける教育活動である。教育としての授業の一環であり、非自発的であることその他、教育的効果を求めて企画・実施・監督・評価されるという点で、「ボランティア活動」とは厳格に区別される。

本事業の最終的な目標は「安全で楽しい理科実験の授業ができる有為な教員の養成」である。本学の「訪問科学実験」のような、教育ではない、単なる学生サークルの娯楽活動ではなく、学生への教育を目的とする授業であるので、教員の監督指導下、安全を最優先で運営できる。受講生は本物の化学（科学）実験を演示できるように、学習と予備実験に十分な時間を費やして練習を積み重ねることにより、教員となったときに役立つ、正しい化学（科学）の知識と技術が習得できる。実践参加者にはレポートが課せられ、それに沿って事後指導も時間をかけてしっかり行っている。

今回、2006年度、2007年度に引き続き、4年後期集中「化学教材実験」の授業、及び大学院「特別研究II」の授業の一部のサービス・ラーニングとして、10月4日（土）、及び10月5日（日）に名古屋市科学館等で行われた「青少年のための科学の祭典2008名古屋大会」に1ブース「理科離れ？ そんなの関係ねえ！ 化学マジックで楽しくワッチング～！ シンキング～！ ラーニング～！ でグ～グ～！！」で参加した。受講者（4年5名、修士2年1名）には、教員（本学2名、学外2名）による事前指導（9月2日）、予備実験（10月2日、3日）の後、10月4日（土）、及び10月5日（日）に名古屋市科学館で成果発表として化学マジックを演示してもらい、10月10日（金）の事後指導を含め、一連の授業とした。以下に得られた結果を述べる。

今年度は、戸谷の事情で、公用車による実験器材の運搬（10月4日、6日）、及び10月4日の指導への協力を化学領域の長沼教員にもお願いした。昨年同様に、愛知学院大学教養部化学教室の山名賢治准教授、元広島大学教授の鈴木喜隆先生に事前指導、予備実験、成果発表（科学館から演示講師謝金有）の際の指導をお願いした（指導教員全4名）。

実験資材の運搬には公用車の軽トラックを使用し、長沼教員が運転した。戸谷、及び他の学生と鈴木、山名氏は公共交通（科学館から交通費支給）で科学館に集合した。当日開場前にブースのセットアップを行った。演示者への昼食は科学館から支給された。

実践当日は、演示担当の教員（鈴木、山名）、学生、及びバックアップ学生のシフト表を作製し、1日4回（1回約90分）の講演で2日間、以下の8種の化学マジック実験を披露した。

1. 密閉爆発ーロケット&爆発する炎（可燃性ガスの爆発濃度範囲）
2. 熱いところから出る光ー花火の色の秘密（炎色反応）
3. 冷たいところから出る光ーペンライトの秘密（過シュウ酸エステルの化学発光）
4. オレンジパワー注入！（リモネンによる発泡スチロールの溶解減容）
5. 振盪色変化の小びん四姉妹（色素の酸化還元による変色）
6. 時間差瞬間着色（Landoltヨウ素時計反応）
7. 自動虹色変色（塩化第三ブチルの加水分解に伴う万能pH指示薬の変色）
8. 瞬間消滅ーまほうの綿（硝酸セルロースの燃焼）

昨年度と同様に、事前指導で、学生には「愛知教育大学ブックレット 教師のための理科研究① あなたも化学の魔法の達人ー簡単にできる化学マジック集ー」、及び「化学マジック説明の要点」というプリントを配付し、熟読してもらった。今年度も、演示に使用するPowerPointは全参加学生が新規作成又は改訂に能力を多に発揮し、指導教員との共同作業

でいっそう素晴らしいものへと改良できた。

例年通り、講師及び補助スタッフには、科学館から個別に、参加証明となる派遣委嘱状（講師のみ）と礼状とをいただいた。これらは、参加学生にとって将来役に立つと考えられる。ちなみに、本学の「訪問科学実験」では、引率教員によるボランティア証明書への実践参加証明捺印システムを止めたままである。

この事業に関連して開発した新しい演示実験法や化学マジックは、これまでに化学会東海支部の出前授業、その道の達人派遣事業、SSH、本学サイエンス・サマー・キャンプ、教員免許状更新講習（試行）、理数系教員指導力向上研修事業、及び大学の授業等で公開し、大いに活用されてきた。毎回改良してきており、論文、実験集等として公表する準備段階にある。2008年11月に日本理科教育学会第54回東海支部大会で『「密閉爆発－ロケット&鉄砲」の実験を確実に成功させるための条件の検討と考察』を口頭発表した。

10月10日（金）に実践の反省会（事後指導）を行い、良かった点と、改善すべき点について参加者全員が発表し、教員の意見とともに討論した。その詳細は、本学HPの「教育・研究」, 「学長裁量経費」, の当研究内容の「研究の詳細」に掲載される予定であるので省略するが、反省点は以後の実践の改善へと生かされている。

最後に、2008年度の予算は2日分で15万円の査定で、要求額の25%、5万円の大幅なカットがあった。財政事情は理解できるが、本事業は**安全で楽しい理科の実験授業ができる有意な教員の養成のための教育**である。これまでの、支出結果、実績を考慮すれば、実践1日当たり、新しい実験の開発や検討を含め、10万円の予算の要求根拠は妥当と思われるので、以後の査定においてご考慮戴くことを希望したい。

ちなみに、科学の祭典名古屋では企業や学校に協賛を募っており、3万円以上で、実験解説集4千部（来場者に無料配布）、パンフレット6万部、特に、実験解説集には1枠（2.1 cm×7.1 cm）に各協賛企業・団体（2007年度96件）の名前が印刷される。大学5校を含む、6つの学校が協賛している。科学の祭典名古屋のブースの演示者は小中高校の教員が多く、当然、来場者を含めて本学卒業者も多く参加している。2007年、及び2008年に広報担当理事に資料を添え、新聞で大学の宣伝をするのと同様に、協賛すれば「愛知教育大学（学長）（住所）」の名前を載せ、宣伝とともに卒業生にエールを送ることが可能である旨提案したが、残念なことに採用してはもらえない状況である。再検討をお願いしたい。

④・テーマ「水泳選手交流事業－刈谷市の水泳普及および競技力向上を目指して－」

- ・代表者（所属講座・氏名）保健体育講座 寺本圭輔
- ・研究成果の概要

1. 事業実績

- ①事業を実施するにあたり、事前に指導法及び分析法のトレーニングとして、本学水泳部対象に3日間、各2時間程度、泳力別の指導方法の講習と水中ビデオ撮影及び映像分析方法の実習を行った。
- ②大学水泳部との合同練習会及び指導者との意見交換会を8月20日9:30~12:00（合同練習会）と12:00~13:00（合同練習会及び意見交換会）に実施した。
 - 1) 競技レベルに合わせて3グループに分け、Aグループ（上級）、Bグループ（中級）は本学水泳部との合同練習とした。各グループともフォーム修正を目的としたドリルトレーニングを中心として構成し、学生から指導を行い、トレーニングを実施した。Cグループ（初心者）は学生6名で基礎的な動き（ストリームラインの取り方）と4泳法の指導を行った。

- 2) 水中映像は1)の実施中、本学教員及び学生が撮影し、生徒に見せながら技術指導を行い、中高教員には撮影法の教授と生徒の泳技術について意見交換を行った。
- 3) グループごとに映像遅延システムを用いてスタートの技術指導を行った。1人あたり5回程度スタートを行い、映像を1分間送らせて再生し、スタート実施後すぐに自分のスタートフォームの確認をさせ、大学教員及び中高教員により技術指導を行った。
- 4) 意見交換会では、実施内容について大学教員と中高教員で反省と今後の展開について協議した。

2. 事業についての反省と今後の展開

- ①合同練習会は、昨年も同様に実施しており、事前トレーニングから当日のグループ分け、合同練習とスムーズに実施できた。指導にあたった学生から様々な感想があり、日々各自の競技力向上のためにトレーニングを行っているが、特に体育専攻以外の学生にとっては指導の難しさを実感できる良い機会となった。また、中高生にとっては技術向上としてはもちろんだが、大学生とトレーニングすることで刺激が多かったとの声が聞かれた。ただ、今回は中高生からの事後レポートを受けておらず、次年度以降は指導者である学生と受ける側の生徒ともにレポートを受け、双方の感想、要望を踏まえて、改善のための資料とするべきである。
- ②意見交換会については、短時間ではあったが意見を交換できた。映像撮影については、一般的に売られている簡便、安価な機材があるにも関わらず使用法がわからないという意見があり、またそれら機材を用いた科学的なコーチング方法を知ることにより効果的な指導となるという意見があり、大学との連携に期待を持っているということであった。今後はトレーニング指標として多く用いられている乳酸分析やレース分析などを実施し、トレーニング計画の立て方の教授を行っていきたいと考えている。
- ③映像撮影及び分析は、トレーニング中の水中映像やスタートの遅延再生映像により、自分の泳ぎがどのようなものかを見ることにより、生徒それぞれに多くの発見があったようだった。水泳は陸上と異なり水中の動きを明らかにすることが困難であるため、「初めて見た」「こんな泳ぎ方だったんだ」「もっと上手と思っていた」などを話しており、今後の技術向上に参考になるであろうと感じられた。
- ④今後の展開として、昨年度、今年度と2年間実施したが、水泳を通しての地域交流でとどまることなく、専門的な指導法や科学的な分析技術を持つ大学がそれらを教授していくことに期待されていることを感じた。次年度以降、刈谷市水泳連盟とも十分に協議の上、指導現場が求めていることについて新たなテーマを持って事業を展開していきたいと考えている。

4 大学祭、子どもまつり等

大学祭は学生組織による大学祭実行委員会が中心となって、クラブ・サークルの発表 ステージ、出店企画、スポーツの祭典、大学紹介等多くの催し物を企画し実施している。

また、例年、大学祭の前週の日曜日に子どもまつりを実施している。近隣の幼稚園児や小学生を対象として、ゲームをしたり、物作りなどして、1日中学生と子どもが「いっしょになって遊びまわる催し物で、毎年多数の子どもたちが「家族とともに訪れ、楽しい日曜日を過ごしている。

12月にはミニミニ子どもまつりも開催されている。

いずれの企画も地域社会との交流の意味から、より活発的に継続的に実施されることが望まれる。平成20年度の内容は次のとおりである。

◎第39回大学祭 テーマ「祭りを起こす春の風」

日 時：平成20年5月14日（水）～5月18日（日）

参加学生：約2,000名

企 画：スポーツの祭典	5 / 14（水）～5 / 16（金）
ミニゲーム	5 / 14（水）～5 / 18（日）
運動会	5 / 16（金）
献血	5 / 17（土）
募金	5 / 17（土）～5 / 18（日）
夜祭り	5 / 17（土）
ステージ	5 / 17（土）～5 / 18（日）
大学紹介	5 / 17（土）～5 / 18（日）
放送	5 / 17（土）～5 / 18（日）
模擬店	5 / 17（土）～5 / 18（日）
フリーマーケット	5 / 17（土）～5 / 18（日）

◎第39回子どもまつり

日 時：平成20年5月11日（日）

参加学生：約130名

子ども参加人数：約1,300名

企 画：おもちゃをつくろう
人形劇・紙芝居
食まるファクトリー
ブンブンごま
算数パズル
すなすなほるだあ
いっしょにスタンプラリー
イロイヨアスレチック
王様をさがせ
子まキャラが会場内を回っているよ
スペシャルプレゼント
ハチハチごほうびステーション
ぬりえのひろば
飾り付けを持って帰ろうよ
スゴロハク

◎秋祭 ー秋知新ー

日 時：平成20年11月15日（土）～11月16日（日）

企 画：スポーツ祭典

ステージ

ミニゲーム

出店・フリーマーケット

◎第32回ミニミニ子どもまつり

日 時：平成20年12月14日（日）

参加学生：約50名

子ども参加人数：593名

企 画：魔法の国～ぼによしお城～

わっさん森の巨大ケーキパズル

こば流忍者からくり屋敷

なめじゅアーケード

わくわくにっこりランド

リボンがヒントよ3色クイズ

第2節 相談事業

1 障害児治療教育センター

本センターの目的は、障害児治療教育の実践を通して、障害のある子どもの教育原理や教育方法を明らかにしようとするものである。本センターでは、定期的・継続的に教員、助手、セラピスト、学生、院生が障害児との治療教育的かわりを実践している。この臨床活動を通して障害児の治療教育の原理を探求し、学生・院生に臨床実習の場を提供し、さらに学校や地域社会に貢献しつつ連携を深めようとするものである。以下平成20年1月より12月までの1年間の相談活動（治療教育の実践）を報告したい。

表1 平成20年1月より12月までの相談総ケース（96件）の経過

平成19年以前より		→	終結 8件・中断 4件		
継続ケース	76件	→	継続	64件	平成20年12月現在継続ケース 75件
平成20年度		→	継続	11件	
新規ケース	20件	→	終結	9件	
(総計 96件)		→	中断	0件	

表1に示したように、平成20年の1年間に新規に来談したケースは20件であり、平成19年以前より継続して来談し治療教育を行なっているケースは76件であった。障害児の親の訴える子どもの問題行動などは、短期間に容易に改善することは難しく、継続して来所することを希望するケースが多く、平成20年12月現在75件のクライアントが来所している。発達障害児の治療教育に対する需要は増え続けるばかりである一方、学生、院生も含めたセンターのスタッフは限られているため、治療申し込みに対し、引き受けて相談にまで至るケースよりも、お断りしたり、他機関を紹介したりするケースのほうが多いのが現状である。

表2 平成20年1月～12月までの相談総ケースの年齢別内訳

	0～3歳	4～6歳	小学生	中学生	(高校生)	19歳以上	合計
男	1	6	39	9	6	13	74
女	3	1	8	1	2	7	22
計	4	7	47	10	8	20	96

表2には、来談ケースの年齢別内訳を示した。小学校年齢段階の子どもが多いが、幼児期から成人にいたるまで幅広く来所していることがわかる。幼児期にインテーク（初回面接）して、長期間フォローしているケースも多い。なお、来談ケースの多くは特別支援学級や特別支援学校に在籍しており、（高校生）には、特別支援学校高等部や専門学校の生徒も含まれている。また、小学校、中学校の通常学級や保育園、幼稚園に通う軽度発達障害児（LD、ADHD、高機能自閉症等）など、新たに特別支援教育の対象となった子どもも多い。

表3には、診断又は障害・主訴別内訳（診断を受けていないケースもあるため）を示した。自閉症、アスペルガー障害等を含む広汎性発達障害の子どもが多く、いわゆる発達障害の範疇に入る子どもたちが約89%を占めており、この

表3 平成20年相談総ケースの診断等別内訳

広汎性発達障害（自閉症）	70
知的障害	9
情緒障害	6
親子関係	2
注意欠陥／多動性障害（ADHD）	2
学習障害	2
その他（いじめ、不登校、性格上の問題、夫婦関係、対人不安）	5
計	96

ような子どもたちへの治療教育の実践が本センターの特色とも言えよう。新規の相談依頼の場合、「なんとか（もっと）ことばをしゃべるようになってほしい」という親の訴えを頻繁に聞く。親には定期的あるいは随時相談に乗り（親面接）、子どもにはプレイセラピー（通常週1回50分）を継続的に実施しながら、治療教育を進めている。本センターに来所するケースは、このように発達全般に深く関わった問題を背景にもっており、長期にわたって継続して来所することが多くなる。

表4は、平成20年1月より12月までの1年間の本センターの相談活動の実際を示したものである。臨床活動の中心は、プレイセラピーの実践と親面接（カウンセリング）であり、両者を合わせて延べ件数は1,693件となった。継続的な治療教育にはつなげず、アセスメント面接のみを行う場合もある（10件）。心理検査（6件）は、田中ビネー知能検査、WISC-Ⅲ知能検査、K-ABC検査等を実施している。比較的長期にわたって継続して相談に乗っている場合やクライアントの事情によっては、手紙（17件）やEメール（10件）による相談方法もとられている。電話による相談は延べ33件であったが、これは連絡等短時間で済むものは除いており、純粹に相談としての数である。また、県内教員へのコンサルテーション等（5件）、療育関係者へのスーパービジョンも行っている。

以上のように、来談児（者）に対するプレイセラピーや親面接、手紙相談、電話相談等全てを含めると延べ件数1,775件となった。

表4 臨床活動（平成20年：月別統計）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
プレイセラピー	109	115	87	65	95	89	94	28	87	92	83	78	1022
カウンセリング （親面接を含む）	50	46	63	50	66	55	73	22	59	70	66	51	671
アセスメント面接	1	0	0	0	2	1	2	1	0	0	2	1	10
心理検査 （フィードバックを含む）	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	6
手紙相談	2	0	2	1	6	2	1	0	1	0	0	2	17
Eメール相談	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3	2	2	10
電話相談	0	1	3	7	6	5	3	0	3	2	2	1	33
コンサルテーション	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	5
スーパービジョン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	162	162	156	124	175	153	173	56	151	167	157	139	1775

2 教育実践総合センター

本年度に、教育実践総合センターでは、以下の相談活動を行った。

(1) 電子メール、FAXによるいじめ相談

学生を主体とするボランティアグループ「SOBA」(Symposium of Bullying in Aichi)は、子どものエンパワメントについて学習しながら、グループ自体がピアサポートの場となることをめざして、ロールプレイなどのプログラムを体験している。また学習の成果を、子どもとの交流イベントの企画・実行や、電子メール・FAXを利用して寄せられる「いじめ」体験への返信活動などに生かしている。

事 項	対 象	件 数	時 間	担 当 者 等
電子メール、FAXによるいじめ相談 “SOBA”	一般	3	随 時	川北 稔, SOBA メンバー

(2) 面接教育相談

センター教育臨床分野が中心となり、愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室を運営してきた。ここでは、いじめ・不登校をはじめとする面接教育相談に応じてきており、毎週1回1時間の親子併行面接を基本として、カウンセリング、箱庭療法、プレーセラピー、等の技法を用いたインテンシブな心理療法を行ってきた。

同時に、この面接教育相談は学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生の臨床実習の場にもなっており、臨床心理士資格をもつ教員（センター教員並びに学校教育臨床専攻臨床心理学コース教員）がグループスーパーヴィジョンをしながら、大学院生にも担当させてきた。また、ほぼ月3回の割合でケースカンファレンスを持ち、大学院生の臨床教育の一環としてケース検討を行った。

本年度（平成19年12月1日～20年11月30日）の面接教育相談の概要は以下の通りである。

事 項	対 象	人 数	時 間	担 当 者 等
①外来面接相談	一 般	201	1496	生島博之, 他学内臨
②対教師等相談	教師等	94	101	床心理士教員
内訳:				
①外来面接相談				
受付ケース数	195 (201人)	総面接回数	1496回	
前年度からの引継ぎ	134 (106人)	総面接時間	1496時間	
新規受付	61 (95人)	面接回数範囲	1～46回	

<問 題 別>				
不登校・不登校傾向	71	家庭内暴力	0	
対人関係の問題	21	いじめられ	4	
場面緘黙	13	育児不安	3	
遺尿・吃音・チック	5	強迫傾向	1	
発達障害	33	虐待	3	
感情のコントロール	11	対人恐怖症	1	
非行・怠学	5	摂食障害	4	
落ち着きがない・易怒性	2	その他	15	
生活の乱れ	2			
自分（の性格）について	7			

<面接形態別>				
単独面接（本人）	27	父母子並行面接	7	
親（母）面接	28	母子並行面接	127	
父子並行面接	8	その他	4	

<年齢区分別>				
幼 児	4	高校生, 16～20歳	22	
小学生	34	成 人	12	
中学生	22	親による子の相談	99	

<帰 結 別>				
終 結	47	中 断	20	
継続中	113	経過観察	8	

②対教師等相談				
受付ケース数	94	総面接回数	94回	
前年度からの引継ぎ	2	総面接時間	101時間	
新規受付	92			

<問 題 別>

<帰 結 別>

幼稚園・保育園学級運営	(人)	終 結	92
学級運営	35 (30人)	継続中	2
スクールカウンセラーへのスーパービジョン	32 (21人)		
電話相談員へのスーパービジョン	6 (5人)		
適応指導教室指導員へのスーパービジョン	1 (1人)		
病院・クリニックのスタッフへのスーパービジョン	1 (1人)		
その他	26 (36人)		

第3節 施設開放

1 附属図書館

本学附属図書館において、1996年8月1日から地域開放の一環として、調査・研究を目的とした初等中等教育教員を含む学外者に対して、所蔵する資料を大学の教育研究に支障のない範囲内での館内閲覧、館外貸出等の利用提供を開始した。2000年度より夜間大学院及び昼夜コースが発足したのにあわせ、授業開講日の週3日（火・水・金曜日）は22時、月・木曜日は20時まで、また、土曜日は休業期間中を除いて10時から16時まで開館し、2002年度には試行的に日・祝日の開館を実施し、さらに、2003年度より利用者の便を考慮して、授業開講日の月～金は22時まで、また、土・日・祝日は休業期間中を除いて11時から17時まで開館している。

以上のように、附属図書館として学外利用者に利用し易い環境づくりに努めている。

因みに、2008年度の学外者の本館利用状況を次表に示した。

2008年度学外者利用状況

貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
431	967

2 体育施設など

平成20年度 体育施設開放状況

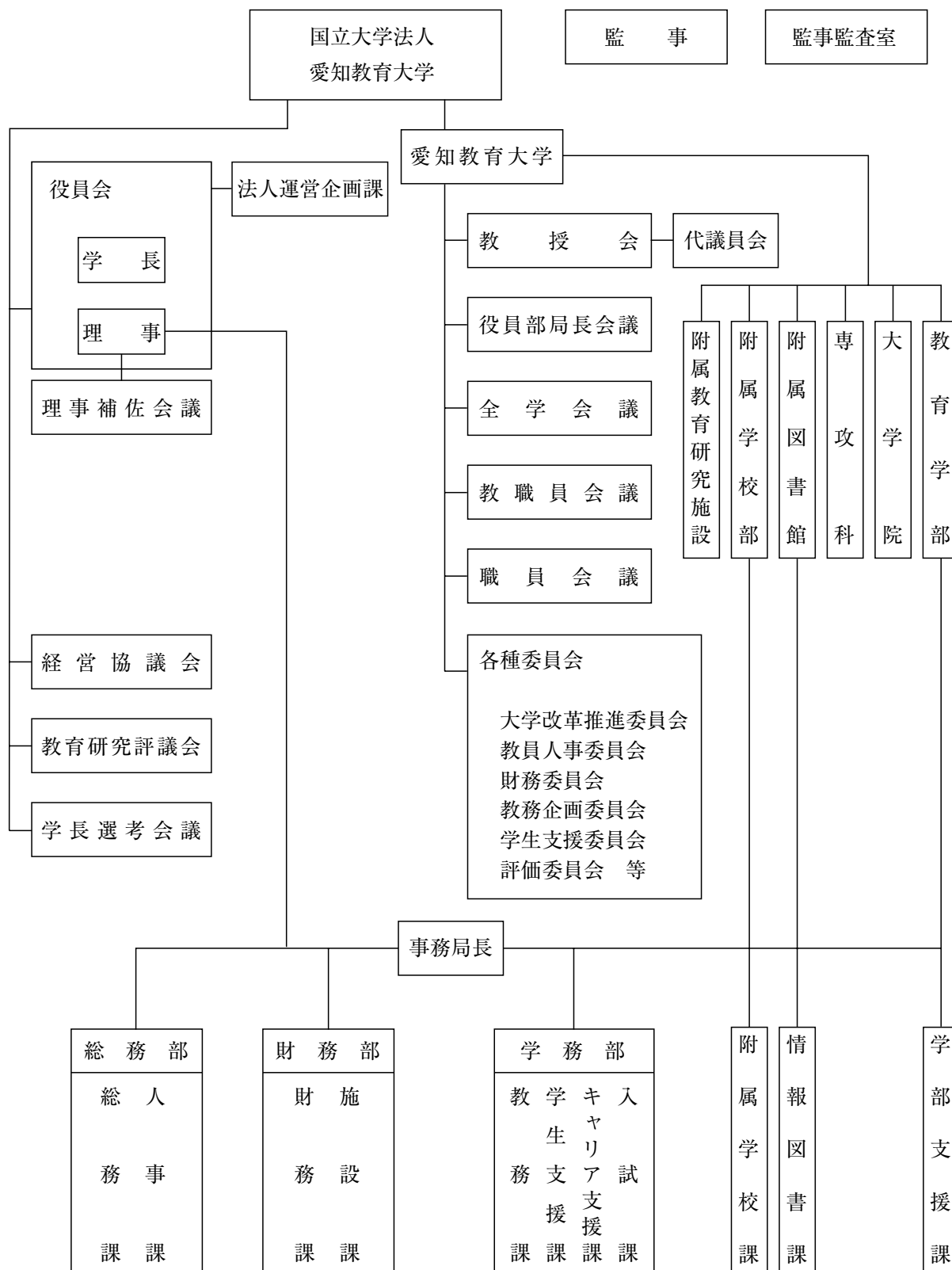
使用場所	件数	延日数	相手先	目的	使用料
野球場	3	3	(株) エアーサプライ	野球練習	有料
陸上競技場	14	14	豊明市ジュニア陸上クラブ	陸上クラブ練習	有料
陸上競技場	10	10	ランニング学会	ランニング学会主催アミノバ リューランニングクラブ開催	有料
陸上競技場	2	4	豊田南高等学校	陸上競技練習	有料
プール	1	1	刈谷市水泳連盟	第49回刈谷市長杯総合体 育大会水泳競技	有料

第5章 管理運営の概要

第5章 管理運営の概要

第1節 組織運営機構

平成20年度からは、以下のような組織運営機構で構成している。



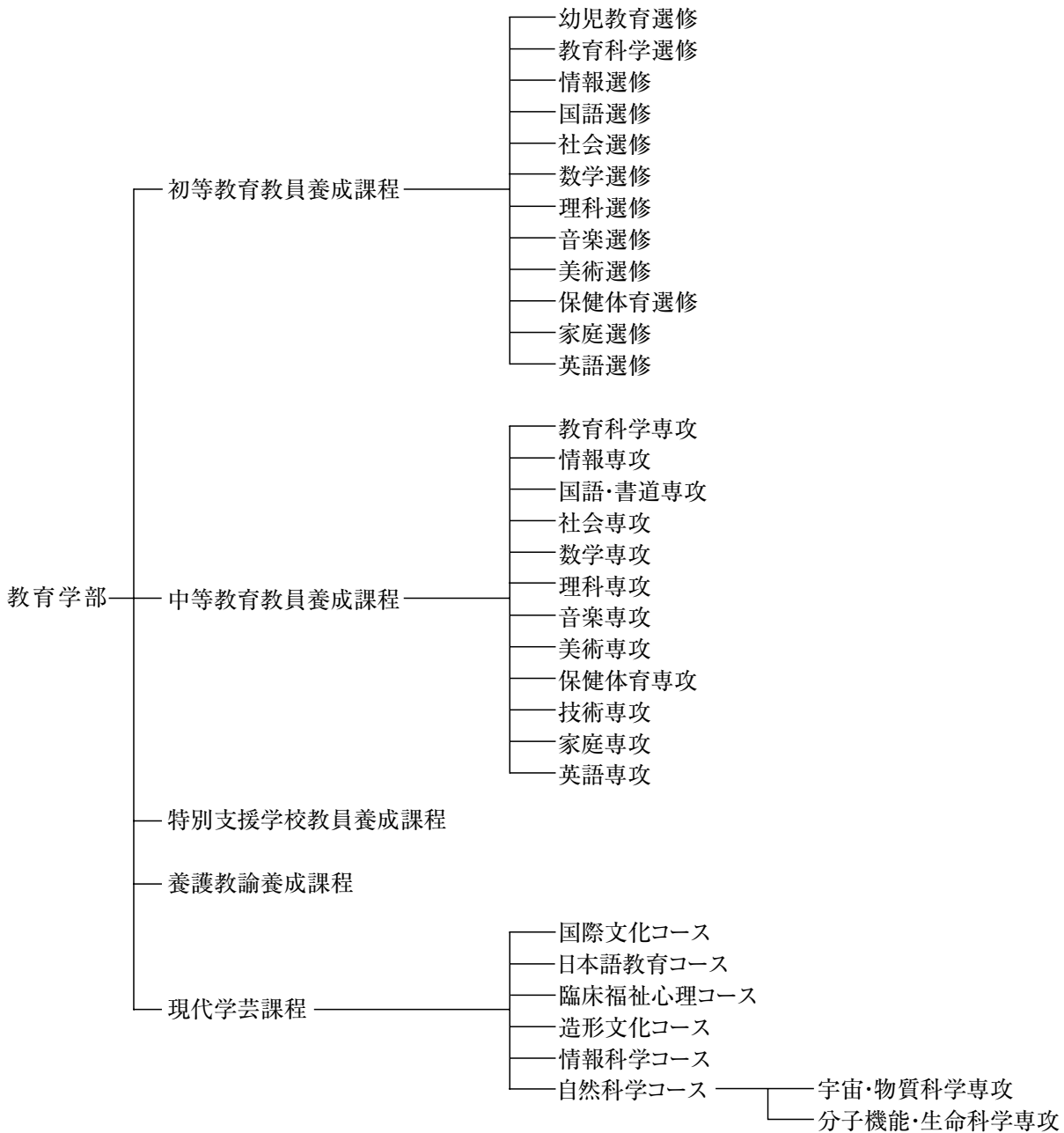
第2節 教育及び研究組織

1 教育組織

本学の教育組織は、教育学部、大学院、専攻科及び臨時の教員養成課程から成り、以下のとおりである。

(1) 教育学部

平成18年度・19年度に、学生定員の一部を教員養成課程に振替え、同時に学芸4課程を現代学芸課程に改組した。なお、平成18年度から「社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等に対応し得る、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある人材」を養成する、学部と修士課程を融合連携させた6年一貫教員養成コースが設置された。



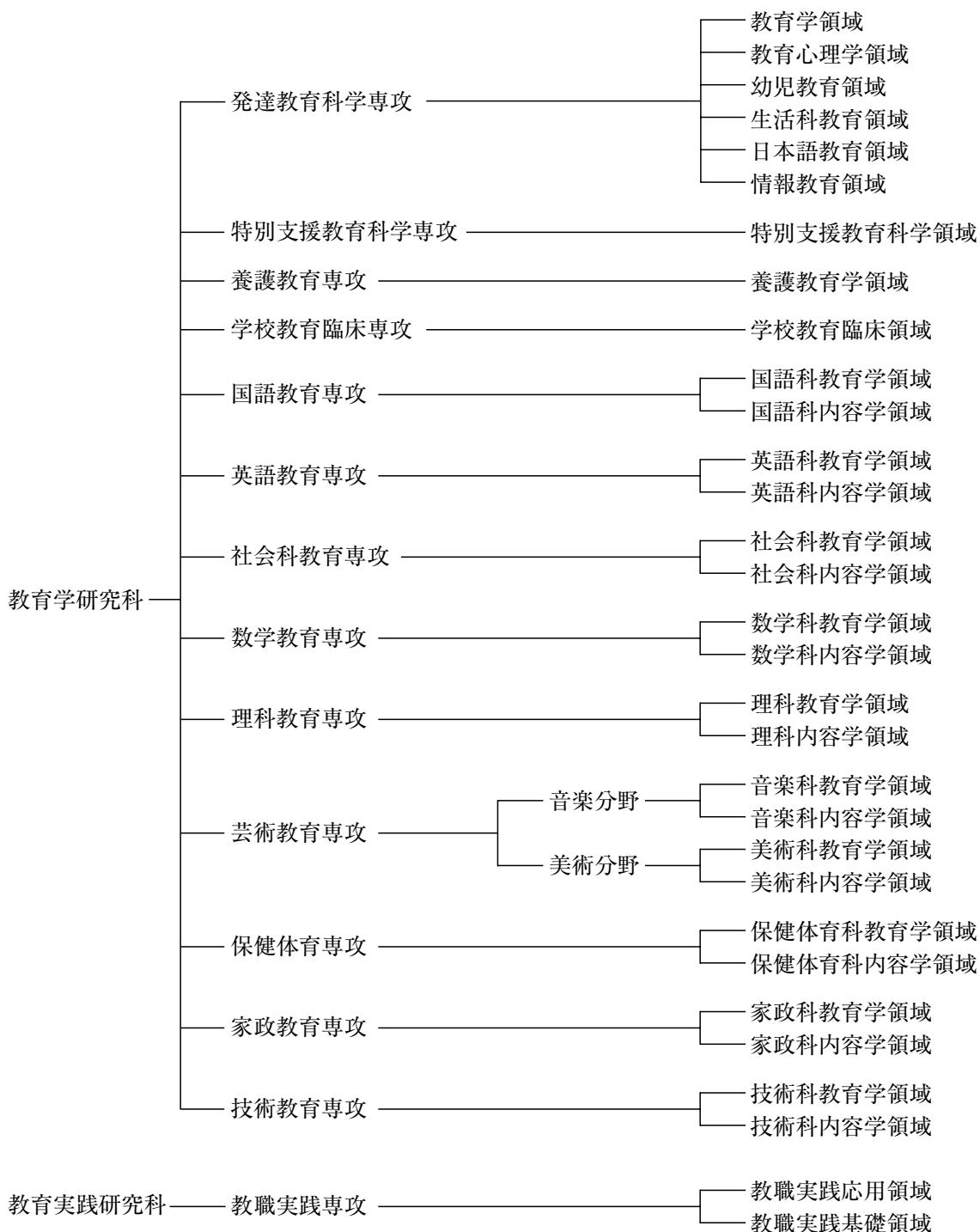
(2) 大学院

本学の大学院に置かれている研究科は、教育学研究科（修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院）である。平成12年度には、入学定員がそれまでの110名から150名に増員され、新たに学校教育臨床専攻が設置された。

同じく平成12年度からは、昼間開講コースに加え昼夜開講コースを設け、現職教員等の入学に便宜を図っている。

平成20年度、学校教育に関わる理論と実践を融合し、実践的指導力を備えた新人教員養成及び指導的役割を果たし得る現職教員を育てるため、教育実践研究科が定員50名で設置された。併せて教育学研究科の定員を100名に減じ、学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組するなど同研究科の改正が行われた。

研究科を構成する専攻（分野）及び領域は次のとおりである。



(3) 専攻科 ●特別支援教育特別専攻科特別支援教育専攻

修業年限1年，入学資格は，小・中・高校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有する者など

(4) 臨時の教員養成課程 ●特別支援教育教員養成課程（1年課程）

修業年限1年，入学資格は，小・中・高校及び幼稚園のうち，いずれかの普通免許状を有する者

2 研究組織

本学の研究組織は、平成12年度から、従来の教室等の制度から大講座制へと変革をした。

その趣旨は、21世紀の教育課題に応える教員養成のあり方を探求し、高度の専門性を有する教員の養成、並びに教育の現代的課題や社会のニーズに十分に定める人材の育成をめざすことにある。2008年度にはこの改革の一環として教職大学院を創設し、その教員組織として教職実践講座を置き、現在20講座・3センターとしている。

講 座	教育研究分野の概要
国語教育	国語学, 国文学, 漢文学, 書道, 国語科教育, 中国文学, 中国哲学, 東洋学, 国際理解教育
日本語教育	言語学, 日本語学, 日本語教育学, 日本文化, 国際理解教育
社会科教育	歴史学, 哲学, 倫理学, 宗教学, 思想学, 比較文化, 社会科教育, 環境教育, 国際理解教育
地域社会システム	地理学, 地誌, 法律学, 政治学, 社会学, 経済学, 社会科学, 民俗学, 環境教育, 国際理解教育
数学教育	代数学, 幾何学, 解析学, 位相数学, 応用数学, 確率論, 統計学, コンピュータ, 情報数学, 数学科教育, 情報教育
情報教育	情報教育, 情報工学, 情報科学, 情報社会学, 認知科学, 情報数学
理科教育	基礎物理学, 応用物理学, 無機物理化学, 有機化学, 分類形態学, 生理生態学, 天文・地球物理学, 地質鉱物学, 理科教育, 環境教育, 地球環境論
生活科教育	生活科教育
音楽教育	声楽, 器楽, 作曲・指揮法, 音楽理論, 音楽史, 音楽科教育
美術教育	美術科教育, 絵画, 彫刻, デザイン, 美術理論・美術史, 総合造形
保健体育	体育実技, 体育学, 運動学, 衛生学・公衆衛生学, 学校保健学, 保健体育科教育
技術科教育	木材加工, 金属加工, 機械, 電気, 工学, 栽培, 情報基礎, 工業科教育, 技術科教育
家政教育	生活経営, 被服学, 食物学, 住居学, 保育学, 生活環境情報, 家庭科教育, 生涯教育
外国語教育	英語学, 英米文学, 英語コミュニケーション, 比較文化, 言語学, 社会学, ドイツ文学, フランス文学, 英語科教育, 国際理解教育
障害児教育	障害児教育学, 障害児心理学, 障害児病理, 障害児保健, 肢体不自由児教育, 聴覚言語障害児教育, 精神医学, 発達・臨床心理学, 社会福祉学, 生涯教育
幼児教育	幼児教育, 幼児心理, 保育内容の研究
養護教育	養護学, 衛生学, 公衆衛生学, 学校保健学, 栄養学, 解剖生理学, 微生物学, 免疫学, 精神保健学, 看護学
学校教育	教育方法学, 教育課程, 教育実践学, 集団教育学, 道德教育, 生活指導学, 教育哲学, 教育史, 教育社会学, 教育制度学, 教育経営学, 学校図書館学, 社会教育学, 職業指導, 進路指導, キャリアガイダンス, 教育心理学, 学習心理学, 社会心理学, 発達心理学, 臨床心理学, 人間関係, 生涯教育
教育臨床学	教育臨床実践学, 学校社会臨床学, 学校心理学
教職実践	教職実践学
教育実践総合センター	教育心理学, 臨床心理学, 教育工学, 教育実践学
障害児治療教育センター	障害児治療教育学, 障害児臨床心理学, 障害児臨床教育学
保健環境センター	精神医学, 労働衛生学

第3節 教員の構成

1 学部・大学院・センター・非常勤講師

◇教員（常勤）◇

平成21年3月31日現在

	講座等名	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	計
教育科学系	生活科教育		2	1				3
	障害児教育		4	3(1)	1			8(1)
	幼児教育		3(2)	2(2)				5(4)
	養護教育		5(1)	2(2)	1			8(3)
	学校教育	1	7(1)	11(2)	4(2)			23(5)
	教育臨床学		1(1)	1				2(1)
	教育実践総合センター		1					1
	障害児治療教育センター		1	1			1	3
	教職実践		3	5(1)	1			9(1)
人文社会科学系	国語教育		11	5				16
	日本語教育		3(2)	3(1)				6(3)
	社会科教育	1	12(1)	1				14(1)
	地域社会システム	1	8	4(1)	1			14(1)
	外国語教育		9(1)	9(1)	1			19(2)
自然科学系	数学教育	1	8	4	2	2		17
	情報教育		5	6	4(2)			15(2)
	理科教育	4	21	9	2		1(1)	37(1)
創造科学系	音楽教育	2	4(2)	2(1)	1			9(3)
	美術教育		8	7				15
	保健体育	1	11(1)	5(1)	3			20(2)
	技術教育	1	4	1			1	7
	家政教育		8(5)	2	1(1)			11(6)
	保健環境センター		1	1				2
合計		12	140(17)	85(13)	22(5)	2	3(1)	264(36)

() は女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

(平成20年度のべ任用数)

	男	女	計
教育科学系	40	44	84
人文社会科学系	60	48	108
自然科学系	52	17	69
創造科学系	50	25	75
大学院関係	37	3	40
センター	2	0	2
合計	241	137	378

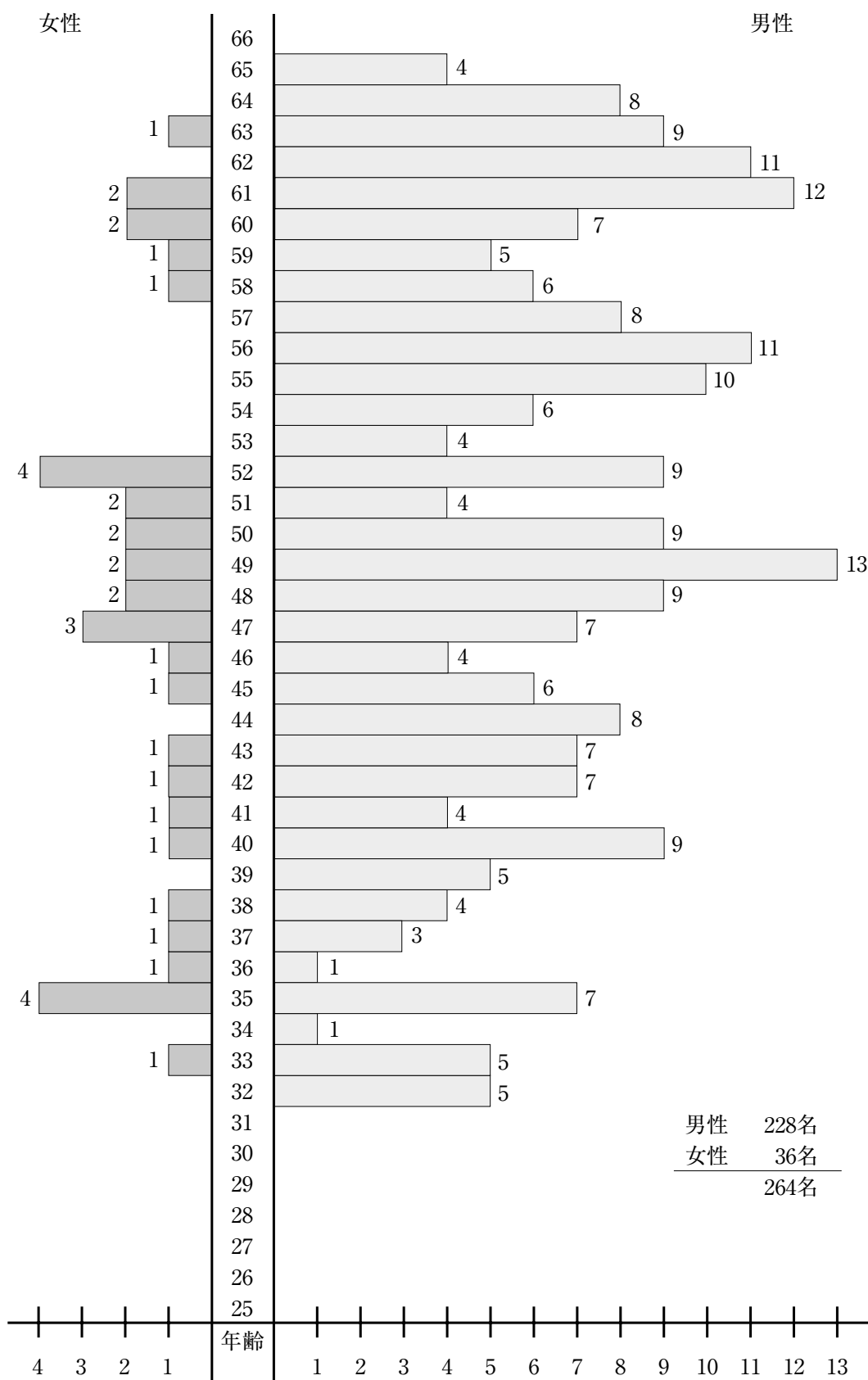
2 ティーチングアシスタント (TA)

	男	女
ティーチングアシスタント	14	15

専攻名	入学定員	20年度	19年度
		TA数	TA数
学校教育	27	8 (8)	6 (5)
国語教育	7	1	1
英語教育	9		
社会科教育	14	4	3
障害児教育	12		
数学教育	11		
理科教育	17	6 (3)	11 (3)
芸術教育	19	3 (2)	7 (5)
保健体育	8	3 (1)	4 (2)
家政教育	9	1	
技術教育	5	2	1 (1)
養護教育	3	1 (1)	
学校教育臨床	9		
計	150	29 (15)	33 (16)

() は女性の人数で内数

3 教員の構成（平成21年 3月31日現在）



◎ 本学の教員選考基準

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）で規定している、教授、准教授及び講師の資格に関し、教育上の能力の重視、外国の大学における教育歴の評価等を行っている。

愛知教育大学教員選考基準

(2004年5月12日制定)

(趣旨)

第1条 大学の教育職員の採用及び昇進は、以下の基準に基づき、選考により行うものとする。

(教授)

第2条 教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- 二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 三 学位規則（昭和28年文部省第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- 四 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 五 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- 六 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(准教授)

第3条 准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- 五 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(講師)

第4条 講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 その他特殊な専攻分野について、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教)

第5条 助教の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条から前条までに規定する教授、准教授又は講師となることのできる者
- 二 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については学士の学位）又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 三 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

附 記

この基準は、2004年5月12日から実施し、2004年4月1日から適用する。

附 記

この基準は、2007年4月11日から実施し、2007年4月1日から適用する。

◎ **採用手続等について**

本学教員の採用及び昇進に関しては、愛知教育大学教員選考基準に基づき、教員選考委員会、教員人事委員会の議を経て、教授会において候補者を選考している。

採用については、公募により広く人材を募っており、又、公平性を確保するため、教授会への附議資料として順位第2位の者（氏名は伏せて）の業績等についても公表している。

昇進候補者の選考にあっては、本人が提出した「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」等に基づいて、採用職種毎の研究業績点の基準を設定し、教育実績及び研究業績等の総合的な評価を行っている。

また、これらの業績評価のための「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」の評価資料については、研究業績の点数化及び教育評価の方法等について、評価の公平性、客観性確保の観点から、教員人事委員会で検討を行った。

5 教員の兼職の状況

兼業にあたっては、就業規則及び職員兼業規程で定められている。件数及び時間数については、教授会において週2件4時間とすることが了承されている。

職員兼業規程で定められている兼業の種類及び内容は次のとおりである。

1. 営利企業の役員等を兼ねる場合
2. 営利企業の役員等以外の兼業

主に、①国立大学法人，国立高等専門学校法人，公私立学校，専修学校，各種学校等の非常勤講師に従事する場合 ②公私立病院，診療所等の非常勤医師に従事する場合 ③国，地方公共団体の審議会委員等に従事する場合などがある。

3. 自ら営利を目的とした事業を行う場合

主に、①大規模な農業等営む場合 ②アパート等の賃貸の場合 ③駐車場や土地の賃貸の場合などがある。

職員は、上記の兼業を行おうとする場合は、事前に兼業承認申請書を提出し、学長の承認を得てから実施しなければならない。ただし、1の営利企業の役員等を兼ねる場合については、教育研究評議会の議を経ることとなっている。

なお、平成20年度における本学教員の学外での兼業は下表のとおりである。

兼業先又は内容等	件数
国立大学法人	47
公私立大学（短大含む）	138
専修学校・専門学校	18
審議会委員等（教育委員会）	48
〃（地方公共団体）	44
〃（その他）	30
国の機関	13
講習会・研修会講師	23
病院・診療所等	4
その他	6
計	371

第6章 附属施設の概要

第6章 附属施設の概要

第1節 附属学校

1 附属名古屋小学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- (1) 平成14年4月2日から平成15年4月1日までの間に生まれた者
- (2) 本校指定の地域内に居住する者（小学校区を単位とする）

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 志願者数その他

	男 児	女 児	合 計
平成21年度 第1学年児童数	59名	60名	119名
附幼からの推薦入学合格者数	33名	31名	64名
募集予定人員	27名	29名	56名
応募者数	120名	122名	242名

エ 帰国児童の受け入れについて

a 応募資格

- ・日本国籍を有する者で、本人の海外生活が2年以上にわたり、帰国後1年以内の者。
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者。
- ・第4学年児童は平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者。
第5学年児童は平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者。
第6学年児童は平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者。
- ・1時間程度で通学することが可能な場所に保護者と居住する者。

b 選抜の方法

入学志願者に対する筆答などによる現状の調査及び保護者を含む面接により行う。

c 募集人員

- 第4学年 男女合わせて 15名
- 第5学年 男女合わせて 若干名
- 第6学年 男女合わせて 若干名

(2) 在籍数

平成21年3月1日現在

学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計
1年	1	18	19	37	2年	1	20	19	39	3年	1	20	19	39
	2	19	19	38		2	19	20	39		2	19	20	39
	3	18	19	37		3	19	20	39		3	20	19	39
	/					4	20	19	39		4	20	20	40
	計	55	57	112		計	78	78	156		計	79	78	157
4年	1	19	19	38	5年	1	19	19	38	6年	1	18	19	37
	2	20	19	39		2	19	20	39		2	18	18	36
	3	19	19	38		3	18	20	38		3	17	19	36
	4	19	19	38		4	4	0	4		4	3	5	8
	5	0	2	2		/					計	56	61	117
計	77	78	155	計	60	59	119	合計	405	411	816			

4-5, 5-4, 6-4は、帰国学級

(3) 卒業生の進路

国立	公立	私立	県外	海外
64	4	43	6	0

(4) 教務関係

○ 各学年の授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	69	71	53	193	4年生	69	71	53	193
2年生	69	71	53	193	5年生	69	71	53	193
3年生	69	71	53	193	6年生	70	70	51	191

○ 各学年の各教科・領域における時間割編成について

年	国語	書写	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合	英語	コン
1	7	1	/	4	/	3	2	2	/	3	1	1	1.4	0.7	0.6
2	7	1	/	5	/	3	2	2	/	3	1	1	1.4	0.7	0.6
3	5.7	1	2	5	2.6	/	1.7	1.7	/	2.6	1	1	1.8	0.9	0.6
4	5.7	1	2.4	5	3	/	1.7	1.7	/	2.6	1	1	2	0.9	0.6
5	4.1	1	2.6	5	3	/	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2.4	0.8	0.6
6	4	1	2.9	5	3	/	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2.4	0.7	0.6

※ 書写は国語の時間数のうちであるが、時間割編成上、専科担任となる場合も多いので、別記してある。

- 各種行事

4月 入学式 始業式	12月 終業式
5月 遠足 運動会	1月 始業式
6月 全校児童集会	2月 休日授業参観, お別れ音楽会
7月 山の生活(5年) 終業式	3月 卒業式 修了式
9月 始業式 運動会	
10月 古都の旅(6年)	

(5) 学務関係

- 奨学金, 授業料免除 なし

(6) 健康管理

- 発育測定 4月 9月 1月
- 視力検査 4月 10月
- 健康診断

4月	内科検診・心臓検診・耳鼻科検診・尿検査
5月	聴力検査・ぎょう虫検査・両眼視機能検査(1年)
6月	歯科検診・X線検査(該当児童)
- 学校保健委員会 3月

2 附属岡崎小学校

(1) 入学者選抜

○ 選抜の方法

- ・ 第一次選考 面接・教育テストにより、総合判定し、入学適格者を決定する。
その際、入学適格者が募集人員を超えない場合は、そのまま合格者とする。
- ・ 第二次選考 第一次選考の結果、入学適格者が募集人員を超える場合には、第二次選考（抽選）により合格者を決定する。

○ 募集人員・志願者数・合格者数・入学者数等

	男子	女子	備 考
募集人員	60	60	
志願者数	80	72	
合格者数	60	60	
入学者数	59	60	

○ 帰国子女受け入れ数

学年：人数	学年：人数
1年 2名 女2	4年 1名 男1
2年 4名 男2 女2	5年 1名 男1
3年 3名 男1 女2	6年 0名

(2) 在籍数

男子5名 女子6名 合計11名

男子 355 女子 348 合計 703

H21.3.1現在

学年	学級	男子	女子	計	学年	学級	男子	女子	計
1年	1	16	24	40	4年	1	21	19	40
	2	18	22	40		2	20	18	38
	3	18	22	40		3	21	16	37
2年	1	20	19	39	5年	1	20	19	39
	2	20	19	39		2	21	18	39
	3	19	19	38		3	20	18	38
3年	1	20	19	39	6年	1	20	20	40
	2	20	19	39		2	20	20	40
	3	21	17	38		3	20	20	40

(3) 留学生・休学者・退学者数

いずれも なし

(4) 卒業生の進路 平成20年度 卒業生 120名

国立	学校名	公立	学校名	私立	学校名
97名	愛知教育大学 附属岡崎中学校 96名 附属名古屋中学校 1名	7名	〈岡崎市内〉 美川中学校 2名 北中学校 1名 南中学校 1名 六ツ美北中学校 3名	16名	〈愛知県内〉 愛産大三河中学校 4名 海陽学園中学校 1名 星城中学校 1名 聖霊中学校 1名 東海中学校 3名 名古屋女子大学中学校 3名 南山中学校 1名 南山国際中学校 1名 〈愛知県外〉 埼玉秀明中学校 1名

(5) 教務関係

○ 各学年の年間授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	67日	72日	47日	186日	4年生	70日	72日	47日	189日
2年生	70日	72日	47日	189日	5年生	70日	72日	47日	189日
3年生	70日	72日	47日	189日	6年生	70日	72日	43日	185日

○ 時間数配当【授業時間数】

区分	教科領域									生活領域				総計
	国	社	算	理	音	図	家	体	F	道	特	く	英	
1年	8	/	3	/	2	2	/	2	1	1	1	3	1	24
2年	8	/	4	/	2	2	/	2	1	1	1	3	1	25
3年	6	2	4	2	2	1	/	2	2	1	1	3	1	27
4年	6	2	4	2	2	1	/	2	2.5	1	1.5	3	1	28
5年	5	2	4	2	1	1	2	2	3.5	1	1.5	3	1	29
6年	5	3	4	2	1	1	2	2	2.5	1	1.5	3	1	29

Fについて
 1年＝算、体
 2年＝算、体
 3年＝国、算、図、体
 4年＝国、社、算、理、図、体
 5年＝社、算、理、音、図、体
 6年＝算、理、音、図、体
 ※有効な学習が展開できるよう柔軟に対応する

(6) 学務関係

- 奨学金，授業料免除 なし
- 課外活動（部活動）

部活動名	活 動 期 間	活 動 時 間
ソフトボール部	年間を通して	月～金
水泳部	6月～8月 市内大会まで	月～金
陸上部	8月～9月 市内大会まで	※体育部の計画による
合唱部	年間を通して	※音楽部の計画による
器楽部	年間を通して	※音楽部の計画による

(7) 健康管理

- 発育測定

		男 子			女 子		
	学年	附属小平均	愛知県平均	全国平均	附属小平均	愛知県平均	全国平均
身 長	1	118.1	116.4	116.7	116.7	115.4	115.8
	2	123.0	121.9	122.5	121.4	121.6	121.7
	3	129.1	128.1	128.2	127.6	127.4	127.5
	4	132.7	133.4	133.7	133.6	133.2	133.6
	5	138.8	138.5	138.9	140.3	140.3	140.3
	6	144.7	144.7	145.3	144.8	146.1	146.8
体 重	1	22.2	21.3	21.5	21.3	20.7	21.0
	2	24.4	23.8	24.2	24.0	23.5	23.6
	3	27.2	27.2	27.3	26.4	26.4	26.6
	4	30.2	30.4	30.8	29.6	29.6	30.1
	5	35.0	34.1	34.3	34.5	34.7	34.4
	6	37.3	38.4	38.8	37.0	38.7	39.3
座 高	1	65.9	64.8	65.0	65.1	64.4	64.6
	2	67.9	67.4	67.7	67.0	67.2	67.3
	3	71.1	70.2	70.3	70.1	70.0	70.0
	4	72.7	72.7	72.8	72.9	72.5	72.8
	5	74.9	74.9	75.0	76.2	76.2	76.0
	6	77.3	77.5	77.8	78.2	79.0	79.3

○ 歯科検診

学年	人 数	う歯なし	処置完了者	未処置あり	%
1年	119	48	33	36	30.3
2年	116	32	39	45	38.8
3年	115	28	35	51	44.3
4年	115	31	45	37	32.2
5年	116	43	38	27	23.3
6年	120	55	40	25	20.8
合計	701	237	230	221	31.5

3 附属名古屋中学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- ・平成21年3月小学校卒業見込みの者
- ・本校の特性（教育研究校・教育実習校）に心身ともに応えうる者
- ・平成21年4月1日以降、愛知県内に保護者とともに居住し、通学に要する時間に無理のない者
- ・本校入学を第1志望とする者

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査書の審査及び基礎的学力（国語・算数）の検査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	160	106	23	47
女子		129	36	54
合計	160	235	59	101

エ 帰国生徒の受け入れについて

a 応募資格

平成21年3月末までに、わが国の小学校課程、あるいは、これと同程度の課程を修了する者で、次の資格をすべて有する者

- ・保護者の海外勤務に伴う在外生活経験年数が3年以上、帰国後1か年以内を原則とし、日本国籍を有する者
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者
- ・平成8年4月2日から平成9年4月1日までに生まれた者
- ・保護者とともに居住し、本校への通学に要する時間に無理のない者

ただし、在外生活経験年数、帰国後の年数、在留地での通学校については、本人の実態によって考慮する場合がある。

b 選抜の方法

書類・基礎的学力（国語、算数）の検査・面接（本人及び保護者）を総合して判断する。

c 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	15	5	3	2
女子		3	3	0
合計	15	8	6	2

オ 編入学

一般学級、帰国学級ともに定員に空きがあれば上記（1）に準じた検査により受け入れる。

ただし、受け入れの期限は、ともに3年生の8月末日までとする。

(2) 在学学生数（内帰国生徒数） 平成21年3月1日現在

	1 年	2 年	3 年	合 計
男子	80 (2)	90 (5)	85 (7)	255 (14)
女子	83 (3)	79 (6)	89 (7)	251 (16)
合計	163 (5)	169 (11)	174 (14)	506 (30)

(3) 転出入生徒数（内帰国生徒数）

	1 年	2 年	3 年
転出生徒	5 (0)	3 (0)	1 (0)
転入生徒	3 (0)	7 (5)	1 (0)

(4) 卒業生の進路

国 立	公 立	私 立	県 外	海 外
2	94	67	9	2

(5) 教務関係

a 教科等時間数及び日課表・週予定表

必修教科，選択教科，総合的な学習の時間，学校行事などをより効果的に行うため，1年間を下記の通り3期に分け，それぞれ違った時間割を組んでいる。

第1期（4月7日：第1週～7月17日：第16週）

第2期（9月1日：第17週～11月22日：第28週）

第3期（11月26日：第29週～＜3年生＞3月3日：第41週，

＜1・2年生＞3月17日：第43週）

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技家	英語	合計
1年生	第1期	4	3	3	3	2	2	3	2	3	25
	第2期	4	3	3	3	2	1	2	2	3	23
	第3期	4	3	3	3	2	1	3	2	3	24
2年生	第1期	3	3	3	3	2	1	3	2	3	23
	第2期	3	3	3	3	1	1	2	2	3	21
	第3期	3	3	3	3	1	1	3	2	3	22
3年生	第1期	3	3	3	3	1	1	2	2	3	21
	第2期	3	2	3	2	1	1	3	1	3	19
	第3期	3	3	3	2	2	1	3	1	3	21

平成20年度 日課表・週予定表

生徒登校	職員打合せ	短活	準備・移動	第1限			第2限			第3限			昼食	休憩	第4限			第5限			第6限			● チャイム ○ 教科の授業 ■ 課外活動 ◎ 帰国生徒学級の補充授業 下校完了		
				準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動			準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動	準備・移動				
8:15	8:20	8:30	8:40	8:45	8:55	9:45	9:55	10:45	10:55	11:45	12:10	12:25	12:30	1:20	1:30	2:20	2:30	2:40	3:00	3:15	3:40	4:00	4:15	4:35	4:45	(下校完了時刻)
月	■ 集会	●		○ 道徳												○	○	2年FW	清掃	短活	●				● 諸会議	
火	■	● 短活		○												○ 3年FW	○ 3年FW	清掃	短活	◎■ 34	●				● 研究会	
水	■	● 短活		○												○ 1年FW 3年行事		学級活動		●				● 委員会 代表者会 生徒総会	●	
木	■	● 短活		○												○ 3年FW	○ 3年FW	○	清掃	短活	●				● 諸会議 全体研究会	
金	■	● 短活		○												○ 2年FW	○ 2年FW	清掃	短活	◎■	●				● 研究会	

b 各種行事

- ・避難訓練（4，9月）
- ・学校祭（10月），合唱祭（2月）
- ・宿泊行事 1年：車山の生活（7月） 2年：小豆島の生活（7月） 3年：長崎の生活（5月）
- ・教育講演会 年2回実施（環境・国際理解・情報・性の中から二つ）
- ・クラスマッチ 1・2年：5月，3年：6月

(6) 学務関係

a 部活動

部 名	部 名	部 名
バスケットボール	ソフトテニス	バレーボール
サッカー	野 球	剣 道
吹 奏 楽	卓 球	陸 上
合 唱	美 術	

b 生徒会活動

- ・生徒総会（6，1月）
- ・委員会
放送委員会・企画委員会・美化委員会・図書委員会・情報委員会・保健委員会

(7) 健康管理

- a 発育測定（4月）
- b 健康診断（4月：尿検査・心電図・結核検診）
（5月：内科検診・歯科検診・眼科検診）（6月：耳鼻科検診）
- c 学校保健委員会（12月）
- d 教育相談（5，10，1月）

4 附属岡崎中学校

(1) 入学者選抜

平成20年度入学者選抜は、227名の応募者があり、第一次選抜として国語、理科、社会、算数の学力試験と集団面接を行った。小学校から届けられた書類の審査、学力検査、面接検査の結果を総合的に判断し、全職員参加の判定会議にて入学適格者を選出した。さらに第二次選抜として抽選を行い、本校入学予定者165名を決定した。

(2) 在學生数

- ・ 1年生 男子82名 女子82名 合計164名
- ・ 2年生 男子80名 女子82名 合計162名
- ・ 3年生 男子86名 女子76名 合計162名

(3) 留年生・休学者・退学者数 ※なし

(4) 卒業生の主な進路

【国立】愛教大附属高校 豊田工業高等専門学校

【公立】岡崎高校 岡崎北高校 岡崎西高校 岡崎東高校 岡崎商業高校 豊田西高校
豊田北高校 刈谷高校 安城東高校 知立東高校 西尾高校 時習館高校
国府高校 五条高校 明和高校 桃陵高校 瑞陵高校 旭丘高校
名東高校

【私立】岡崎城西高校 光ヶ丘女子高校 人間環境大学岡崎学園高校

愛知産業大学三河高校 星城高校 安城学園高校 桜丘高校 滝高校
東海高校 愛知高校 中京大中京高校 椋山女学園高校 名古屋高校
名古屋国際高校 杜若高校 修文女子高校 山本学園情報文化専門学校
早稲田大学本庄高等学院 浜松学芸高校 川崎医大附属高校 プール学院高校
麗澤瑞浪高校 石神井高校

(5) 教務関係（カリキュラム等）

教科の学習や総合的な学習の時間を活用した学習では、問題解決的学習過程をカリキュラムの根底においている。その中で、学ぶ意欲をもち、学び方を身につけ、本気で学ぶ子どもの姿をめざしてきた。9教科と総合的な学習の時間を利用した活動において、教師の手だてや個への支援、適切な評価を行うことで、子どもが自ら学びを築いていく姿が築かれつつある。

(6) 学務関係（奨学金・授業料免除・課外活動）

奨学金、授業料免除を受けている生徒はいない。課外活動としては13種目の部活動が生徒の自主的な運営で行われている。平成20年度の主な部活動結果は、バスケット部（市内大会新人戦3位）、サッカー部（市内大会3位）など、さまざまな分野で活躍している。また、諸機関等による作品応募にも積極的に参加し、さまざまな賞を獲得するなど、顕著な活躍が見られた。

(7) 健康管理

平成20年度の定期健康診断の実施状況は以下の通り。

●目的

- ・自分の健康状態を知り、健康に関心をもち、常に健康の保持に心掛ける生徒を育てる。
- ・自分の疾病、異常の早期発見、治療、矯正に進んで努力できる生徒を育てる。

●実施内容と該当学年

	1 年	2 年	3 年	職 員	月 日
身 体 測 定	○	○	○	○	1, 2年
視 力 測 定	○	○	○	○	4月11日
聴 力 測 定	○		○	○	3年 4月10日
内 科 検 診 結 核 健 康 診 断	○	○	○		1年：4月21日 2年：4月15日 3年：4月8日
歯 科 検 診	○	○	○		4月24日
眼 科 検 診	○	○	○		5月20日
耳 鼻 科 検 診	○				5月28日
心 電 図 検 査	○			●	4月11日
尿 検 査	○	○	○	○	4月22, 23日
X 線 撮 影				○	内科検診日
オ リ 合 宿 事 前 健 康 相 談	☆				4月21日
2 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談		☆			4月15日
3 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談			☆		4月8日
体 育 大 会 事 前 健 康 相 談	☆ ●	☆ ●	☆ ●		9月10日

○・・・全員 ●・・・抽出 ☆・・・希望

(8) その他

・研究活動

「次代を創る－学びを深め合う授業の実現から－」を研究主題とし、平成20年10月7日（火）に、第40回生活教育研究協議会を実施した。4年計画の2年次として、理論に基づき実践を積み重ねた。

・研究における地域への貢献

平成20年度は、研究員として5名が附属岡崎中学校に定期的に訪問し指導を受けた。また、本校職員が各地域の研究会へ出向いて指導したり、研究視察を迎えたりしたのは80件を数えた。

・教育実習

●前期実習

6月2日（月）～6月25日（金）

●後期実習

9月29日（月）～10月24日（金）

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	技術	英語	計
前 期	6	6	5	5	3	2	7	2		6	42
後 期	5	4	5	5	2	2	4	2	2	4	35

※内容：指導講話 授業観察 授業参加 授業実習 指導授業事前指導会
指導授業観察 指導授業事後指導会 研究授業 学級別指導会 教科別指導会
清掃指導 給食指導 部活動参加 特別研究授業（後期）

●基礎実習

9月5日(金), 8日(月), 9日(火), 11日(木)

Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	計
12	11	13	13	13	10	72

※内容：施設見学 授業観察 グループ間討議 環境整備

5 附属高等学校

(1) 平成21年度入学者選抜（選抜方法、志願者数・合格者数・入学者数、帰国生徒の受入数）

① 選抜方法

ア 連絡入学の選抜方法

調査書，作文，面接をもとに総合的に判定する。

イ 推薦選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

ウ 一般選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），調査書，面接，その他の資料により総合的に選抜する。

エ 海外帰国生徒選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），面接，書類審査を総合して行う。

オ 第二次選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

② 志願者数

連絡入試 5名，公募制推薦選抜 43名，指定校制推薦選抜 10名，一般選抜 203名，
海外帰国生徒選抜 9名，第二次選抜 0名

③ 合格者数

連絡入試 5名，公募制推薦選抜 38名，指定校制推薦選抜 10名，一般選抜 141名，
海外帰国生徒選抜 8名，第二次選抜 0名

④ 入学者数

連絡入試 5名，公募制推薦選抜 38名，指定校制推薦選抜 10名，一般選抜 140名，
海外帰国生徒選抜 2名，第二次選抜 0名

(2) 在学学生数（平成21年3月1日現在）

1学年 182名（男 59名 女 123名）

2学年 193名（男 78名 女 115名）

3学年 192名（男 64名 女 128名）

全学年 567名（男 201名 女 366名）

(3) 卒業生の進路（卒業生数 192名＜男64名 女128名＞）

国公立大学 30名（男11名 女19名），私立大学（県内） 101名（男35名 女66名）

私立大学（県外） 12名（男6名 女6名），短期大学 23名（男0名 女23名）

看護専門学校 5名（男0名 女5名），その他の専門学校 3名（男1名 女2名）

就職 1名（男0名 女1名），無業（浪人含む） 17名（男11名 女6名）

(4) 学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動）

① 奨学金受領者数

ア 日本学生支援機構

1学年 0名（男0名 女0名）

2学年 0名（男0名 女0名）

3学年 0名（男0名 女0名）

全学年 0名（男0名 女0名）

② 授業料免除延べ数

ア 全額免除

前期	1学年	8名,	2学年	7名,	3学年	9名,	全学年	24名
後期	1学年	7名,	2学年	5名,	3学年	11名,	全学年	23名
イ	半額免除							
前期	1学年	0名,	2学年	5名,	3学年	4名,	全学年	9名
後期	1学年	1名,	2学年	5名,	3学年	3名,	全学年	9名

③ 課外活動

・水泳部, 高校総体西三河支部予選	女子200m平泳ぎ	4位	県大会出場	3年	川合	美穂	
	女子100m平泳ぎ	4位	県大会出場	3年	川合	美穂	
	女子100m平泳ぎ		県大会出場	2年	杉浦	紗穂	
	男子200m自由形	2位	県大会出場	2年	足立	優	
	男子100m自由形	2位	県大会出場	2年	足立	優	
	高校総体愛知県大会	女子200m平泳ぎ	11位	2分52秒00	3年	川合	美穂
		女子100m平泳ぎ	16位	1分20秒75	3年	川合	美穂
		女子100m平泳ぎ	28位	1分26秒22	2年	杉浦	紗穂
		男子200m自由形	10位	2分02秒50	2年	足立	優
		(決勝) 10位	2分01秒93	2年	足立	優	
	男子100m自由形	16位	56秒24	2年	足立	優	
新人戦西三河支部予選会	女子100m平泳ぎ	4位	県大会出場	2年	杉浦	紗穂	
	女子200m自由形	1位	県大会出場	2年	足立	優	
新人戦愛知県大会	女子100m平泳ぎ	12位	1分26秒75	2年	杉浦	紗穂	
	女子200m自由形	2位	2分00秒88	2年	足立	優	
・科学部, 名古屋地学会第274回例会表彰	第17回東海地区高等学校化学研究交流会 奨励賞						
・合唱部, 第74回NHK全国学校音楽コンクール県地区予選銀賞	第15回愛知県ボーカルアンサンブルコンテスト 高校の部 銅賞						
	・写真部, 愛知県高等学校文化連盟西三河支部写真展 奨励賞						
・陸上競技部, 愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選会	男子円盤投げ	6位		2年	平井	将斗	
	男子砲丸投げ	4位		2年	平井	将斗	
愛知県高等学校新人体育大会西三河支部予選会	団体総合	6位					
	男子200m	1位	県大会出場	2年	菊池	優一	
	男子800m	5位	県大会出場	2年	渡辺	俊樹	
	男子円盤投げ	2位	県大会出場	2年	平井	将斗	
	男子砲丸投げ	2位	県大会出場	2年	平井	将斗	
愛知県高等学校新人体育大会(県大会)	男子円盤投げ	4位	東海大会出場	2年	平井	将斗	
	男子800m	10位		2年	渡辺	俊樹	
東海地方高等学校新人体育大会(東海大会)	男子円盤投げ	17位		2年	平井	将斗	
西三河高校陸上競技選手権大会	男子200m	3位		2年	菊池	優一	
	男子800m	2位		2年	渡辺	俊樹	
	男子砲丸投げ	1位		2年	平井	将斗	

- ・硬式テニス部，愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選会

女子個人戦シングルス	ブロック優勝県大会出場	3年	加藤かおり
女子個人戦シングルス	ブロック優勝県大会出場	3年	大野 愛未
女子個人戦ダブルス	ブロック優勝県大会出場	3年	加藤・大野組
男子個人戦シングルス	ブロック準優勝県大会出場	3年	植田雅生

④ その他

- ・第2学年対象 高大連携授業「スクール」
 - サマースクール (8月28日, 8月29日) 6講座, 受講生55名
 - ウィンタースクール (12月26日, 1月6日) 6講座, 受講生55名
 - スプリングスクール (3月25日, 3月26日) 6講座, 受講生55名
- ・第3学年対象 高大連携授業「チャレンジ4」, 「チャレンジ1」
 - 「チャレンジ4」(グループ別講義)
 - (8月28日, 8月29日) 大学教員18名, 受講生各21名
 - 「チャレンジ1」(入試単位別講義)
 - (9月16日～9月19日) 大学教員延べ約40名, 受講生20名
- ・サタデー・ボランティア
 - 実施回数 36回, 延参加者数 307名

(6) 健康管理

- ① 平成20年度定期健康診断 全校生徒対象，平成20年4月8日（火）～6月11日（水）実施
- ② 平成20年度日本スポーツ振興センター利用状況（平成21年3月31日現在）
医療支払い請求件数 延べ62件（男子26件，女子36件）
- ③ 平成20年度学校保健委員会（平成20年7月24日実施）
生徒の生活実態や健康問題についての情報交換

6 附属特別支援学校

本校は、知的障害者を対象として小学校・中学校および高等学校に準ずる教育を行い、併せて適切な支援を施すことを目的とした特別支援学校である。

(1) 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力及び態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分に発揮して、社会で自立できる力を育てる。

(2) 教育方針

家庭との共通理解に立って、

- ① 子どもの身辺自立の能力と基本的生活習慣を確立する。
- ② 子どもの日常生活に必要な知識、技能、態度を培う。
- ③ 子どもの社会に適応する能力、社会的態度、豊かな情操を培う。
- ④ 子どもに集団の秩序やきまりの大切さをとらえさせ、連帯と協調の精神を培う。
- ⑤ 家庭・地域と学校の相互の信頼と協調をもとに、連携して子どもの支援に努める。

(3) 運営の重点

① 一人一人を大切にする指導

ア 一人一人の発達を踏まえ、将来につながる価値ある成長を見据えた指導内容を個々に設定して、指導にあたる。

イ 長期・短期的な目標をそれぞれ明確にし、一貫した指導を進め、その評価をする。

ウ 障害、能力、特性を踏まえた活動を用意し、個に即した学習過程、指導の手だてを工夫する。

エ 具体的な操作活動を繰り返すことを大切にし、体得するまで根気強く指導にあたる。

オ 常に子どもの姿を見つめて指導にあたり、新たな動きや小さな伸びをきめ細かく記録し、個別の教育支援計画、指導計画、移行支援計画を作成する。記録をもとに、その後の指導や支援に生かす。

② 子どもを育てる環境づくり

ア 楽しく、喜んで活動したくなるような教具や遊具を準備し、施設を整える。

イ 遊具、実習地（農園）、日常生活訓練施設（くすのきホーム）等を積極的に活用する。

ウ 明るく豊かな壁面構成の工夫や、整理整頓に心がけ、子どもが気持ちよく生活できる環境づくりをする。

エ 地域の教育的資源を活用し、学校間交流や居住地交流など地域とのふれあいや交流・共同の場を工夫する。

③ うるおいのある学校づくり

ア 生活にリズムと規律を与える日課、週の予定を取り入れる。

イ 一人一人を生かす学校行事、各部の行事を実施するよう努める。

ウ 全校児童生徒がふれあう「ふようタイム」など、全校で活動する場を大切にする。

④ 学校と家庭、その他関係諸機関との積極的な連携

ア 学校や家庭との連絡を密にし、子どもの指導に関して、共通理解を図り、同一歩調で指導にあたる。

イ 常に保護者や地域からの情報の収集に努めるとともに、地域社会に進んではたらきかけ、学校と家庭・地域相互の信頼関係をつくる。

ウ 学校、家庭、関係諸機関とのネットワークづくりに努め、連携を生かして子どもの支援にあ

たる。

エ 学校評議員会の開催をはじめとする、開かれた学校づくりに努める。

オ 本校の教育的成果や、それらを集積したサポートルームを活用して、地域の園児を対象にした巡回相談の実施や、学校・園や保護者などを対象にした地域に向けた相談活動や研修会等を企画し、地域のセンター的な役割を果たすように努める。

⑤ 学校運営の評価と改善

ア 保護者、学校評議員、教職員へのアンケート調査結果などから、学校運営に関する評価を行う。

イ 学校運営に関する評価について示し、学校運営の改善を図る。

(4) 各部の運営の概要

① 小学部

学 級	さくら学級		すみれ学級		あおい学級		合 計
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
人 数	2 人	2 人	3 人	2 人	2 人	3 人	14 人

小学部では、子どもたちの姿をしっかりと見つけ、1年後、2年後の姿をおさえて、日々の指導にあたっている。一人一人の発達段階は異なっているが、「日常生活でできることを増やし、それを使える場面を多くする」ことをねらいとしている。

- 心と体の動きを育てる
 - ・あいさつ、返事を通して
 - ・動きたくなる場面を設定して
 - ・生活にリズムをもたせて
- 身辺自立の力を育てる
 - ・自分のことは自分でさせて
 - ・多くの生活経験をさせて
 - ・体得するまで根気よく行わせて
- 集団に参加する力を育てる
 - ・みんなで活動する場をもって
 - ・友達とかかわる場を設定して

・タイム学習

小学部全員で行う「遊びの指導」を通して個々のねらいに迫れるように実施している。一日の生活を楽しい遊びから始めることで、情緒の安定も図ることをめざしている。また、1・2年生においては、ことばやかずにかかわる指導を進められるよう柔軟に取り組んでいる。

・日常生活の指導

各学級とも、月曜日から金曜日の第4校時に日常生活の指導を位置付けている。食事の指導を中心に、衣服の着脱、手洗い、排せつなどの身辺自立ができることをめざして実施している。

② 中学部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	5 人	5 人	6 人	16 人

中学部では、社会自立の基礎づくりとして、「友達と活動する中で、人とのかかわりを持ち、自分のことは自分でできる子どもを育てる」ことをねらいとしている。また、生活の中で生きる基礎的な学力を習得できるようにするとともに、体験を通して、働く意欲や継続して取り組む力が育つように支援している。

- 生活の中で生かせる基礎的な学力をつける
 - ・一人一人の子どもに合った教材・教具を

- 工夫して
 - ・多様な学習集団を編成して
 - ・生徒会，委員会活動を通して
 - ・作業学習を通して
- 継続して取り組む力を育てる
- 人やもの・こととのかかわりをひろげる
 - ・きらきらタイムを通して
 - ・集会の中で，かかわる場を設定して
 - ・学校行事や中学部行事を通して
- ・タイム学習

子どもの興味・関心に基づいた楽しい活動を通して，人やもの・こととのかかわりをひろげることができるように実施している。
- ・グループ別学習

国語，数学，職業・家庭の3教科については，学年の枠をはずした三つのグループを編成し，集団での学習の中で，個々の学習がより深まるようにしている。
- ・作業学習・校内実習・職場体験学習

食品・工芸・クリーニングの各班に学年でわかれて作業学習を行う。校内実習では，子どもが仕事内容を理解し，長時間仕事を続けられるように指導を行う。3年生は，事業所等で数日間の職場体験学習を行っている。
- *平成20年度進路状況

中学部の3年生の卒業6名・・・附属養護学校高等部へ全員進学

③ 高等部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	10人	10人	10人	30人

- 高等部では，卒業後，社会的にも職業的にも自立できるように，「社会の中で生きる力を身につけるとともに，生活経験をひろげ，基礎的な知識を得て，働く意欲や体力を高める」ことをねらいとしている。
- 社会に生きる力を伸ばす
 - ・日常生活にかかわる内容を学習対象にして
 - ・学校や高等部の行事，ドリームタイムを通して
 - 働く意欲を高める
 - ・校内実習，職場体験実習，現場実習を通して
 - ・作業学習で働いた成果を実感して
 - 社会や人とのかかわりをひろげる
 - ・校外学習を実践の場として
 - ・他校の生徒と交流できる場を通して
 - ・タイム学習

買い物学習，外食学習，他校とのソフトボールの親善試合など独自性のある活動や，楽しい学習を通して，個々が社会自立をめざし，生きて働く力を培うことをねらいとして実施している。
 - ・作業学習，校内実習，職場体験実習・現場実習

農園芸・窯業・縫製・木工・織物の各班にわかれて作業学習を行う。校内実習では，勤務時間帯を想定して，作業内容・上司との対応・休憩の過ごし方などの指導を行う。1・2年生は，夏休みに1週間，後期に1週間の職場体験実習を行い，3年生は，各事業所等で，前期と後期，各2週間の現場実習を行っている。
 - *平成20年度進路状況

高等部3年卒業の10名・・・一般就労（就 職）：5名
福祉就労（作業所等）：5名

7 附属幼稚園

(1) 入園者選抜

① 応募資格

- ・ 3歳児：平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 4歳児：平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 本園指定の地域内に居住する幼児（小学校区を単位とする）
- ・ 保護者又はそれにかわる者が必ず付き添って、徒歩又は公共交通機関で登降園できる幼児

② 選抜の方法

- ・ 第一次選考：グループ遊びを通しての行動観察及び親子面接
- ・ 第二次選考：抽選（募集人数を超えた場合）

③ 志願者数その他

【3歳児】 募集人数：20名

志願者数：男児55名 女児51名 計 106名

入園者数：男児10名 女児10名 計 20名

【4歳児】 募集人数：50名程度

志願者数：男児30名 女児41名 計 71名

入園者数：男児21名 女児25名 計 46名

(2) 在園者数（平成21年3月31日現在）

【3歳児】 男児10名 女児10名 計20名

【4歳児】 男児34名 女児35名 計69名

【5歳児】 男児34名 女児32名 計66名

(3) 退園者数

【3歳児】 0名 【4歳児】 1名 【5歳児】 0名

(4) 転入園者数

【4歳児】 1名

(5) 進学状況

附属名古屋小学校 64名

名古屋市内公立小学校 1名

県外公立小学校 1名

(6) 教務関係

① 年間教育日数

- ・ 第1学期（4月10日～7月15日） 計13週，4日
- ・ 第2学期（9月1日～12月18日） 計15週，4日
- ・ 第3学期（1月8日～3月18日） 計 9週，5日 総計39週

② 日・週の保育計画

○月・火・木・金：一日保育（弁当あり） 水：半日保育（弁当なし）

○8：45～11：30 登園・指導計画による保育

11：30～ 昼食 ※半日保育の場合は降園

13：30～14：00 降園 ※時期，年齢によって変更あり

③ 各種行事

- ・誕生会（毎月：保護者参加） ・避難訓練（年6回）
- ・運動会（10月）、生活発表会（2月）
- ・園外保育：じゃがいも、さつまいも遠足《大学自然観察実習園》
水族館、科学館見学、矢田学区老人会誕生会参加《東ふれあい広場》
虫取り、親子遠足《庄内緑地》
散歩《附属小・中キャンパス内、矢田川緑地、大幸・矢田・宮の腰公園》
おやつやカレー会食の買い物《近隣スーパーなど》
- ・PTAとの共催行事：夏祭り（7月）、クリスマスのお楽しみ会（12月）
もちつき（1月）
- ・保育参観・参加、休日保育参加、個人・学級懇談会、保護者会

(7) 学務関係

- 奨学金、授業料免除 なし
- 課外活動（預かり保育・未就園児関係） なし

(8) 健康管理

- ・ 発育測定（年4回）
- ・ 尿検査（4月） ・ 寄生虫、ギョウ虫検査（5月）
- ・ 視力検査（5、6月） ・ 内科、歯科、眼科検診（6月）

(9) その他

- 研究活動
 - ・ 研究紀要第37集発行
 - ・ 研究協議会開催（11月14日・金）
「人とかかわる力を育てる保育を考える」
- 学生・院生の卒業、修士論文研究及び参観
 - ・ 愛知教育大学幼児教育講座等 28名（通算）
- 参観者
 - ・ 海外、県内幼稚園教諭等 34名
- 教育実習受け入れ

・ 基礎実習	幼児教育講座	9月4、5日	21名
・ 主免実習	幼児教育講座	9月29日～10月24日	11名
・ 応用実習	幼児教育講座	12月1日～12月5日	2名

第2節 附属図書館

本学附属図書館は、本学の理念に基づいた教育・研究活動を支援するために多様な資料・情報を収集整理し提供している。また、他大学等の研究者や初等中等教育教員を含む一般市民に対しても所蔵する資料・情報を迅速かつ確実に提供していく。なお、従来の紙媒体以外の資料・情報の収集も積極的に行い、本学の教育・研究活動のために提供していくとともに、他大学図書館との情報交換における協力を一層推進し、本学における教育・研究活動に関する情報を社会に対して発信していく考えである。このような附属図書館の考え方を遂行していくために、学術情報を収集・整理・提供するシステムを整備し、利用者にとって学術情報の検索・利用が容易にできることが不可欠であり、最も重要である。

1 事業

(1) 時間外開館延長の実施

2000年度より夜間大学院及び昼夜間コースが発足したのにあわせ、大学院授業開講日の開館時間を2時間延長した。そのため、授業開講日の開館時間を月・木曜日は9時より20時、火・水・金曜日は9時より22時、授業が行われない日は9時より17時、土曜日は10時より16時とした。また、2002年10月より日曜日・祝日の開館を試行的に実施し、さらには、2003年4月より開館時間をさらに延長して、授業開講日の月・木曜日の開館時間を22時までとした。これにより、授業開講日の月～金曜日のすべて22時まで開館とし、利用へのサービス時間の拡大を行った。また、土・日・祝日の開館時間も利用者からの声を反映させて11時より17時までの開館とした。このように、開館日の増加並びに開館時間の延長を図り、夜間大学院生ばかりでなく、学部学生からも図書館の利用が便利になったとの声が多く聞こえ、図書館利用者の増大に役立っている。

(2) 図書館利用説明会の実施

最近の図書館利用者の減少傾向の折り、本学図書館の理解と学生の読書意欲を高め利用の拡大を図るため、年3回の図書館利用説明会を実施した。第1回目は1、2年生を対象に「図書館ツアー、ホームページの紹介、蔵書検索方法」を4月に、第2回目、第3回目は全学生を対象に「論文作成のための文献収集法」を7月及び11月に実施した。

参加した学生からは、知らないことがわかり参加してよかったと、アンケートに寄せられていた。

(3) 電子ジャーナルの提供

近年、急速に発達した学術雑誌の電子化に対応して、本学でも、附属図書館のホームページからリンクを張り、学内のどこからでもアクセスできるようになっている。現在、利用可能な電子ジャーナルは、外国出版社のものとしてはエルゼビア・サイエンス社を始め2社と、国内では科学技術振興機構（J-STAGE）と国立情報学研究所（NACSIS-ELS）が利用できるようになっている。

(4) 情報アクセス環境の整備

学内LANの整備及び情報コンセントの設置により、学生が保有しているノート型パソコンから接続できるように、88ポートの情報コンセント及び無線LANが閲覧室に設置されている。学生には好評で、図書館での利用者も多くなっている。また、学外の図書館等の蔵書検索を各研究室からも利用できるようになっている。

(5) 携帯OPACサービスの提供

蔵書検索については現在パソコンで広く利用されているところであるが、近年情報通信技術の進展が著しく、特に携帯電話は急速に一般社会に普及している状況にあり、本学としても利用者の一層の便を図るため2005年度から携帯OPACサービスを導入し、何時何処からでも携帯電話があれば蔵書検索ができるようになっている。

また、当該サービスには蔵書検索のほかに、お知らせ情報が表示でき、臨時休館、特別行事など本学図書館からの各種情報を利用者へ発信ができるようになっている。

(6) 共通科目図書コーナーと児童資料コーナーの併設

カリキュラム改革に対応して充実が図られた共通科目に対して、その担当教員が科目の目標と参考となる図書を選定のうえ、充実した「共通科目図書コーナー」を図書館3階閲覧室に設置している。また、子どもの成長・発達を支援する児童図書を整備し、学生あるいは多くの市民も利用できる資料として、「児童資料コーナー」を併設している。

(7) 愛教大資料コーナーの設置

本学の教育・研究に関する活動状況等を学内外の方に広く知らせ、利用できるように本学が発行した報告書等を蔵書目録に登録し、2002年度より「愛教大資料コーナー」を図書館2階に設置している。

(8) 進路・資格コーナーの設置

学生のキャリア支援として、就職関係や資格試験問題集などを集めた「進路・資格コーナー」を2006年度に設置した。

(9) 愛知教育大学学術情報リポジトリの構築

本学で生産された学術成果を広く社会に還元し、また後世に保存するために「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、2009年1月に正式公開した。広くアクセスを提供するため、同時に学外検索システムへのデータ提供も開始した。公開以降、コンテンツ数、ダウンロード数とも順調に増加し、本学の学術成果の発信窓口の役割を果たしはじめている。

2 利用**(1) 2008年度開館状況**

開館総日数 (日)	平日時間外 開館日数 (日)	土曜開館 日数 (日)	日祝日開館 日数 (日)	平日時間外 開館時間数 (時間)	土曜開館 時間数 (時間)	日祝日開館 時間数 (時間)
294	147	27	39	735	162	234

(2) 2008年度入館者数

(単位：人)

学内者	学外者	合計
209,827	2,886	212,713

(3) 2008年度貸出冊数

(単位：冊)

	平 日	土 曜	日 祝 日	合 計
教 職 員	3,430	55	70	3,555
学 生	43,437	1,162	1,278	45,877
学 外 者	808	68	91	967
合 計	47,675	1,285	1,439	50,399

(4) 2008年度相互利用件数

(単位：件)

	相 互 貸 借		文 献 複 写		合 計
	受 付	依 頼	受 付	依 頼	
教 職 員		199		650	849
学 生		63		644	707
学 外	620		1,464		2,084
合 計	620	262	1,464	1,294	3,640

(5) 2008年度レファレンス件数

(単位：件)

	所在調査	事項調査	利用指導	合 計
教 職 員	68	21	59	148
学 生	158	24	174	356
学 外	38	20	13	71
合 計	264	65	246	575

(6) リポジトリ登録総数 (単位：件) (2008年10月～2009年3月)

登 録 総 数	1,165
---------	-------

(7) リポジトリダウンロード件数 (単位：件) (2008年10月～2009年3月)

学 内 か ら	学 外 か ら	合 計
905	30,762	31,667

(注) 検索サイト (Google, Yahoo等) による巡回アクセスを含む。

3 資料**(1) 蔵書冊数**

(単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
550,597 (382,277)	142,204 (89,171)	692,801 (471,448)

(注) ()内は目録データベース入力冊数

年間図書受入冊数、年間雑誌受入種類数が、予算の減少に伴って減少していく中、資料の選定において出版状況を把握し、利用者のニーズに反映すべき資料を選定することが必要であるが、特に外国雑誌については、教育・研究活動を支援するために電子ジャーナルの提供をはじめとして他大学との連携を図り、利用に供するための環境設定が早急に求められている。

(2) 2008年度図書受入冊数

(単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
7,726	956	8,682

(3) 雑誌種類数

(単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
8,456	1,823	10,279

(4) 2008年度雑誌受入種類数

(単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
2,036	272	2,308

4 刊行物

愛知教育大学附属図書館概要（電子媒体）

図書館利用案内

第3節 センター

1 教育創造センター

(1) センター設立の趣旨

本センターは本学における教育の充実・改善を図るため、学内共同教育研究施設として設置されている。

(2) センターの目的

本学の学部・大学院の教育課程・授業科目・教育内容等本学の行う教育全般について、専門的に調査研究を行い、それらの改善や本学の教育研究を通じた社会との協力・共同について提起し、実行に移すためのヘッドクォーターとしての役割を果たす。

(3) センターの構成

本センターは大学教育開発部門（主任研究員2名，研究員1名），評価対応部門（2名），社会連携部門（空席）の3部門からなる。また特別研究員（学長補佐4名）が全学的な課題について対応している。

(4) センターの活動

- ①これまで実施してきた、学生による授業改善アンケート及び教員による自己評価書の分析を進め、授業改善アンケートを活用したFDの促進について鋭意検討した。また、教員による自己評価書については、各教員の授業改善の実例から、その取組により分類し、特に効果的であると思われるものは、授業改善TIPS集としてまとめて公開することとし、その一端を教授会で報告した。
- ②2008年度からGPA制度を正式導入した。試行期間からワーキンググループを中心に利用法の検討を重ね、指導対象学生の抽出方法及び指導時期を履修登録前にすることを決定し、2008年度後期に学生指導を実施した。また、引き続きGPA優秀者に対する報奨制度も検討している。
- ③2006年度入学生（学部3年生）に対して生活と学びのアンケート調査の追跡調査を行い、集計・報告を行った。2009年度も同学年の追跡調査を実施することとなっている。
- ④初年次教育について、新設予定科目「初年次導入演習（仮称）」の導入と試行実施に向けての検討をすすめ、共通科目専門委員会に報告し、取り組んだ。具体的には、2009年度の試行実施に向けての「試行の試行」として実施した授業の担当者を中心にした検討会議を開設し、実施授業の交流、試行実施に向けての検討、FDの計画について検討した。また、「初年次導入演習（仮称）」の実施に向けて」と題し、10月にFDを実施（共通科目専門委員会主催）し、2009年度の試行授業の開設につなげることができた。また、大学への学びの転換を図る目的で、学生参加による「学びのためのTIPS」づくりに着手した。
- ⑤教科学に関しては、学内調査を行うとともに、教科学に関するシンポジウムを開催し、まとめと報告を行った。さらに、他大学のコアカリキュラムの調査を行い、それを踏まえて2008年度から教科内容学と教科教育学の教員の協働授業の試行実施を決定し、心理学を専攻する教員と社会科教育を専攻する教員が連携して社会科研究の授業を2コマ担当した。それらの授業の経過と内容及び学生による授業評価結果は公表した。
- ⑥シラバスの内容を見直し、教員免許法に関する授業には、その内容を記述するよう変更した。また、シラバスの更新時期を拡大しシラバスの掲載・訂正が容易に行えるように工夫するとともに、シラバス利用規約の検討、シラバスの内容調査についても着手した。また、当センターからカリキュラム委員会に加わり、体系的なカリキュラムの検討に着手した。

- ⑦AUEoI及びCMSについては、継続的に調査・研究を行った。AUEoIについては、愛知教育大学版OCWとしてスタートした。CMSは「学びと教えの交差点」という意味のItalis (Innovation for Teaching And Learning InterSection) というサイトを試用用として立ちあげ、400人余の学生・教員が利用している。教職大学院の全授業での授業用サイトは継続的に使用しており、次第にItalisへの移行を進めている。これらの授業用コースからよいコンテンツを選び、著作権処理などをした上で、AUEoIへの公開を行う予定である。
- ⑧主任研究員は、評価委員会、カリキュラム専門委員会、入学者選抜方法等専門委員会、教務企画委員会、情報システム委員会の委員として出席し種々活動している。

教育創造センターのホームページ：<http://www.cue.aichi-edu.ac.jp>

2 教育実践総合センター

(1) センター設立の趣旨

21世紀を迎え、国際化・情報化の進展、科学技術の発達、少子化・高齢化の進行、環境問題等、現代社会は複雑化・深刻化してきており、未来を生きる子どもたちの教育についても混迷を深めてきている。学校教育も大改革の時代を迎え、新しい教育課程の創造、総合的学習、学力問題、特別支援教育など新しい課題に直面している。子どもを取り巻く状況もいじめや不登校の益々の深刻化、低学年での学級崩壊や教師に対する暴力、アスペレーション・クライシス等々の早急に対応しなければならない課題を突きつけてきている。

本学教育実践総合センターは、こうした学校教育を取り巻く諸問題に現実的に対処すべく、旧教育工学センターと旧教科教育センター（学内措置による）とを発展的に改組して、平成9年度に設立された。

(2) センターの目的

センターは、“教育実践及び教育臨床にかかわる理論的、実践的並びに実際的研究を行うとともに、学校教育諸問題に適切に対処することのできる教員並びに教育実践の指導者の養成に寄与すること（愛知教育大学教育実践総合センター規程第2条）”を目的としている。

(3) センターの構成

このセンターは2部門3分野（教育実践基礎研究部門－教科教育研究分野、教育臨床研究部門－発達支援基礎研究分野・教育臨床分野）からなり、教授1、客員准教授2（愛知県教育委員会並びに名古屋市教育委員会から各1）の教員組織と事務職員1、事務補佐員1の事務組織及び学内外の研究員及び研究協力員とによって運営されている。

平成20年度の各分野の研究員、研究協力員の実数は下表の通りである。

部 門	分 野	研 究 員			研究協力員
		学 内	附属学校園	合 計	
教育実践基礎 研 究 部 門	教科教育研究分野	52	2	54	31
教 育 臨 床 研 究 部 門	発達支援基礎研究分野	13	0	13	17
	教育臨床分野	6	0	6	45

(4) 研究活動

センターでは先に述べた、1名の専任教員と2名の客員准教授及び多数の研究員・研究協力員が教育研究に従事している。今年度は、主に次のような活動を行った。

◎教育実践基礎研究部門

<教科教育研究分野>

(1) 運営

本年度も専任教員が転出し不補充であるため、2008年4月23日にメンバーが集まり、メンバーが下記のように任務を分担してこの分野を運営していくことにした。なお、代表は野田敦敬とした。

- ①人材データベース …………… 宮川 秀俊
- ②スコープ編集・発行 …………… 船尾日出志
- ③大学－附属学校連携 …………… 野田 敦敬
- ④学内外を集めた研究会 …………… 森 勇示
- ⑤センター紀要の編集 …………… 山田 篤史・森 勇示
- ⑥教科書収集・整理 …………… 山田 綾

(2) 人材データベース

平成21年度版もまた学校側から見たときに記載内容がわかりやすいように工夫して発行する。

(3) スコープ編集・発行

今年度は「思い出に残る先生」を特集テーマとした。

(4) 大学－附属学校連携

愛知教育大学・附属学校共同研究会の参加者数は、大学教員の延べ数は130人、実数108人、附属学校教員の延べ数は271人、実数196人、両者合わせると延べ401人、実数では304人である。

代表者会は2008年6月23日に開催された。また全体研究会は、2008年8月6日に、大学の安全教育シンポジウムの後の午後3時から開催された。なお、各分科会毎の研究会は随時開催された。

報告書は、平成19年度から電子媒体で発行している。

(5) 講演会

テーマ「フィンランドの教育（社会、家庭教育、学校教育）について」

講 師 Oyama,Elina Marketta先生（フィンランドご出身）

日 時 2008年6月13日（金）午後3：00～5：00

場 所 教育実践総合センター3階 教科教育共同研究室

参加者 川上昭吾、森 勇示、宮川秀俊、山田篤史、後藤ひとみ、遠西昭壽、吉田 淳、吉田 正、小宮山潔子（国士館大）、橋本健夫（長崎大）、劉 卿美（長崎大）、横山信幸（金城大）、山中信子（愛知県総合教育センター）、坂田貴仙（愛知県総合教育センター）、本学大学院生7名

内 容 フィンランドの学校事情（教科、教育課程）家庭事情についてマルケッタ先生よりお話を聞き、適宜、質問と答をいただいた。

(6) センター紀要

教育実践総合センター紀要（第12号）を編集発行した。

(7) 教科書収集整理

本年度も引き続き教科書の収集と整理を行った。

◎教育臨床研究部門

＜発達支援基礎研究分野＞

分野研究会

第1回研究会／5月27日（火） 17：00～

- 1) 平成19年度活動報告及び会計報告
- 2) 平成20年度活動報告
- 3) 教員・学生・NPO（子育て子育てNPOスコープ，便所くんプロジェクト）の顔合わせ会

第2回研究会／11月29日（土） 15：00～（子育て・子育て研究会との共催）

テーマ：「とよた子どもの権利相談室」の活動内容並びに豊田市子ども条例」の紹介
 会場：とよた子どもの権利相談室（豊田市）

講師：大村恵氏（愛知教育大学）

「SOBA」による学習会（毎週火曜日：大学生によるピアサポートの学習，子どもとの交流イベント企画・準備，Eメールなどへの返信案作成など）

しえんサロン（発達支援学習会）

第1回／6月24日（火） 17：00～

「あなたも『みなみ』支援隊」（講師：高浜市立南中学校 島田強氏）

＜教育臨床分野＞

教師等との共同研究会

愛知学校教育相談事例研究会（毎月第2金曜夜間，夏期・冬期合宿各1）

愛知教育大学心理療法研究会（毎月第4金曜夜間）

安城市子ども理解のための事例研究会（毎月第1水曜夜間）

附属学校園との共同研究会（いじめ・不登校・学級崩壊分科会）

第1回：6月25日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] 自分自身と向き合おうとする40代女性との面接

第2回：7月23日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] 子育ての悩みから不安を訴える母親C

第3回：9月24日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] 「食べる，すぐにイラ立って」を主訴とされた16歳女子との面接過程

第4回：10月22日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] アスペルガーの疑いと言われる小2男児とのプレイセラピー過程

第5回：11月26日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] ADHDと診断された10歳男児の遊戯療法過程

第6回：12月19日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] 相談室登校をしている中2男子のプレイセラピー

第7回：1月21日（水）PM2：00～4：30 教育実践総合センター3F（演習室）

[事例発表] 他者との関わりや，集団場面での適応に問題のある小4男児のプレイセラピー

(5) センター教員の学部・大学院教育への参与状況

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
生島 博之	こころとからだセミナー	選	2	3	8	学部（2人で分担）
生島 博之	特別支援教育概論	選	2	4	20	学部（8人で分担）
生島 博之	臨床心理実習Ⅰ	必	1	M	23	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理実習Ⅱ	必	1	M	23	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（昼）	必	2	M	7	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（夜）	必	2	M	3	学校教育臨床専攻
生島 博之	犯罪心理学特論	選	2	M	21	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅰ）	必	2	M1	3	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅱ）	必	2	M2	5	学校教育臨床専攻

なお、学校教育臨床専攻では、当センター心理教育相談室での臨床実践（教員が院生とペアで相談ケースを担当すること）を、授業（講義、演習、実習）と同程度に実施した。そして、これらのケースに関する指導院生などへのグループスーパービジョンを通年で30回（45時間）実施した。

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
川北 稔	地域づくりと生涯学習計画	選	2	3	159	学部教育科目
川北 稔	平和と人権入門	選	2	1	5	学部教育科目
川北 稔	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方	必	2	M	19	教職実践専攻
川北 稔	問題行動対応論	必	2	M	7	教職実践専攻
川北 稔	問題行動解決支援演習	選	2	M	1	教職実践専攻
川北 稔	課題実践計画の研究	必	2	M	4	教職実践専攻

(6) 教育事業

センターでは、本年度に次の教育事業を行った。

①教師等のための公開講座の実施

『学校教育臨床－事例研究A－』

(20.6.21.～21.3.7. 全9回27時間、主任講師：生島博之、参加者12名)

『箱庭づくり体験』

(20.6.22. 5時間、主任講師：生島博之、参加者29名)

『学校教育臨床－事例研究B－』

(20.6.28.～21.3.21.全9回27時間、主任講師：生島博之、参加者6名)

『教育臨床セミナー』(20.8.28.～20.8.29 2日集中11時間、主任講師：生島博之、参加者25名)

②附属岡崎中学校及び附属名古屋中学校でのスクールカウンセリングの実施

(19.12.3.～20.11.11.全26回133時間)

③教育臨床分野による教育事業

実践力の優れた臨床心理士を養成するために、学校教育臨床専攻の臨床心理士教員及び客員教員との合同で、臨床心理学コースの大学院生の臨床実習として、ケースカンファレンスを実

施してきている。

さらに、修了生へのアフターケアとして愛知教育大学心理療法研究会を行い、グループ・スーパービジョンもおこなっている。

一方、学部生に対しては、将来に教員をめざすもの等を対象として、不登校児童・生徒へのボランティア（訪問支援・適応指導教室など）に関心があり、学外活動支援実習室に登録した学生に対して、学習会を開いて研修を行い、時期をみて実習希望先に派遣している。（なお、下記の表は平成20年度に参加した学生の数を示している）

	修了生	M2	M1	4年	3年	2年	1年	合計
ケースカンファレンス①	1	23	10					34
ケースカンファレンス②		5	10					15
愛教大心理療法研究会	15							15
学外活動支援実習室		3		4	5		2	14

- 1) ケースカンファレンス①（センター協力員・院生スタッフ対象、34名）15回 教員4名
- 2) ケースカンファレンス②（いじめ・不登校・学級崩壊プロジェクトを兼ねる）7回
教員3名 院生15名 内地留学生4名 附属中教員2名
- 3) 愛知教育大学心理療法研究会 毎月1回 臨床心理士（愛知教育大学大学院学校教育臨床専攻臨床心理学コース修了生）15名
- 4) 学外活動支援実習室学習会 随時 将来に教員をめざす学生ほか14名
- 5) 愛知学校教育相談事例研究会 毎月1回（含合宿研修＝夏期・冬期）小中高教員等30名

(7) 地域・教育委員会等と連携した活動

センターでは、本年度に地域・教育委員会等と連携して、次の活動を行った。

- ①愛知県教育委員会派遣教員内地留学生4名の臨床教育（大学院レベルの受け入れ）
 - 広 中 正 臣 「学校不適応に対する行動論的取り組み」
 - 荒 木 義 哉 「生徒指導に関する研究」
 - － 予防開発的教育相談の導入を考える －
 - 原 　 　 美 「教育相談における校内連携の一考察」
 - － 教育活動としての相談の定着をめざして －
 - 草 田 真希子 「進学校におけるアスペルガー症候群やその疑いのある生徒の理解と支援」
 - － 特別支援教育を視野に入れて －
- ②県・各市教育委員会との連携
 - 1) 豊田市「相談主任」研修会（講師：生島博之，参加者110名） 4月25日
 - 2) 豊明市初任者研修（講師：生島博之，参加者16名） 8月6日
 - 3) 猿投中学校ほか・校内研修会（講師：生島博之，参加者50名） 8月8日
 - 4) 安城市教育センター・事例研究（講師：生島博之，参加者5名） 8月20日
 - 5) 愛知県総合教育センター・学校教育相談上級講座
（講師：生島博之，参加者40名） 8月29日
 - 6) 西三北地区生徒指導研究会（講師：生島博之，参加者15名） 9月1日
 - 7) 西三東地区教育相談研究会（講師：生島博之，参加者15名） 10月17日
 - 8) 名古屋市立江西小学校・校内研修会（講師：生島博之，参加者10名） 11月28日
 - 9) 日本教育会愛知県支部西三北地区女性部研究会（講師：生島博之，参加者25名）12月13日

- 10) 東三河高等学校生徒指導研究会（講師：生島博之，参加者84名） 1月20日
- ③県・各市教育委員会のいじめ・不登校・問題行動対策委員会等への協力（愛知県，名古屋市，豊田市，安城市ほか）
- ④「学校教育支援データベース」による愛知県内小・中学校を主とする校内研修会講師，保護者会講師，児童・生徒向けの講師等の紹介（平成20年4月～平成21年3月の依頼件数20件）
- ⑤SOBAメンバーによるフリースクール「クツナ池の原センター」でのボランティア活動（8月）
- ⑥SOBAメンバーによる刈谷市教育委員会「キッズクラブ」（刈谷市北部生涯学習センター）の企画と実行（7月19日，12月20日）
- ⑦ひきこもり家族教室（西尾保健所）講演「ひきこもりの理解と対応」（10月15日）
- ⑧不登校学びネットワーク東海シンポジウム「不登校－どうすればいいの？子どもの学びと成長の視点から考える」コーディネーター（10月26日）

(8) 教育実践総合センター刊行物

センターでは，本年度に次の刊行物を刊行した。

- 1) 『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』第12号（平成21年2月）
- 2) 『SCOPE II』第12号（平成21年3月）
- 3) 『学校教育支援データベース－2009年度－』（平成21年3月）
- 4) 『教育臨床事例研究』第20号（平成20年10月）
- 5) 『教育臨床事例研究』第21号（平成21年3月）
- 6) 『教育臨床学研究』（愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要）10号（平成21年3月）
- 7) 『SOBA活動報告書』第6号（平成21年3月）

(9) その他の活動

その他，センターでは，本年度に次の活動を行った。

- 1) 「学校教育支援データベース」の作成とその活用（愛知県内小・中学校の教師，保護者，児童・生徒向けの支援の紹介）
- 2) 教科書データベースの管理

(10) 事業日誌

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| 4月12日 | ケースカンファレンス（以降毎月2回の頻度で開催） |
| 4月18日 | 愛知学校教育相談事例研究会（以降毎月1回開催，対象：教員等） |
| 4月25日 | 愛知教育大学心理療法研究会（以降毎月1回開催，対象：OB臨床心理士ほか） |
| 4月30日 | 第1回教育実践総合センター委員会 |
| 5月27日 | 第1回発達支援基礎研究分野研究会 |
| 6月21日～3月7日 | 公開講座「学校教育臨床－事例研究A－」（全9回，対象：教員・保育士等） |
| 6月22日 | 公開講座「箱庭づくり体験」（対象：一般） |
| 6月28日～3月21日 | 公開講座「学校教育臨床－事例研究B－」（全9回，対象：教員・保育士等） |
| 7月19日 | 刈谷市キッズクラブへの参加（子どもとの交流プログラムを企画・実行） |
| 8月 | フリースクール「クツナ池の原センター」でのボランティア活動 |
| 8月6日 | 第1回教育臨床分野研究会（いじめ・不登校・学級崩壊等分科会を兼ねる） |

8月28日～29日	公開講座「教育臨床セミナー」(対象：教員等)
10月	「教育臨床事例研究」第20号発行
11月2日	センター紀要編集委員会
11月29日	第2回発達支援基礎研究分野研究会(子育て・子育て研究会との共催)
12月20日	刈谷市キッズクラブへの参加(子どもとの交流プログラムを企画・実行)
1月9日～10日	愛知学校教育相談事例研究会宿泊研修(井ヶ谷荘)
2月18日	第1回教科教育分野研究会
2月中旬	「愛知教育大学教育実践総合センター紀要」第12号発行
3月4日	第2回教育実践総合センター委員会
3月18日	平成20年度教育実践総合センター運営協議会
3月	「SCOPE II」(教科教育研究分野ニュースレター) No.12発行 「学校教育支援データベース-2009年度-」発行 「教育臨床事例研究」第21号発行 「教育臨床学研究」(センター心理教育相談室紀要) 第10号発行 「SOBA活動報告書」第6号発行

3 障害児治療教育センター

本センターは、①優れた資質をもつ障害児教育教員の養成、②障害児の治療教育に関する研究の推進、③地域社会との連携、以上の三本柱を中心にして運営されてきている。

(1) 臨床活動(地域との連携)

第4章第2節「相談事業」の項で述べたように、平成20年には、新規に20件の相談依頼があり、また平成19年度以前より継続して治療教育を行なっているケースは76件であった。また、同じクライアントが週1回ペースで通っている場合が多く、相談の総件数としては延べ1775件を数えた。

表1には、平成20年1月より12月までの1年間に相談に来所された総計96名の居住地別内訳を示した。大学のある刈谷市が最も多く26名(22%)、次いで名古屋市15名、知立市11名など大学の近辺が多いが、近隣地域を中心としながらも、愛知県全域から相談に来ている。

地域との連携は、本センターにとって極めて重要であり、いわば地域に貢献することが同時に教育・研究につながるのである。本センター設置以来、精力的に臨床活動を行なっており、次第に地域社会より障害児の治療教育の機関として認められ、信頼されるようになってきた。最近では、新規の相談が減り気味で、継続的に治療教育を行なっている件数は100件を切ったが、センター統合・再編で今後の動向が不透明なため、新規受け入れケースを抑えているという事情が背景にある。

表1 平成20年 来談ケースの居住地

刈谷市	21	名古屋市	15
知立市	11	知多市	4
安城市	7	豊明市	3
豊田市	6	愛知郡	2
西加茂郡	5	丹羽郡	2
岡崎市	4	東海市	2
豊川市	3	半田市	2
蒲郡市	2	一宮市	1
高浜市	1	海部郡	1
西尾市	1	大府市	1
幡豆郡	1		
豊橋市	1		
総計		96	

(2) 教育活動

優れた障害児教育教員を養成するためには、臨床実習は欠かせないであろう。学部生や大学院生のなかで希望する者は、センタースタッフとして参加し、教員の指導のもとで子どものプレイセラピーを担当する。そして週1回、1年間継続して実践しながら障害児の発達援助の原理や方法を学

習していくのである。表2には、平成20年度に参加した学生、院生の数を示した。参加した学生の内訳は、1年課程（2課程）も含めた障害児教育教員養成課程の学生が大半を占めている。

表2 平成20年度 臨床教育実習生の内訳（人数）

学 部 生			院 生		特専 一年 課程	研修生	合計
2年	3年	4年	M1	M2			
2	7	4	0	1	4	1	19

なお、障害児教育教員養成課程の4年生2名はセンターでの臨床実習の実践をまとめ、卒業論文として結実させている。

本センターの専任教員2名（神野・吉岡）は、障害児教育教員養成課程の学生や障害児教育専攻の院生及び特殊教育特別専攻科の学生に対していくつか講義を担当しており、本センターにおける臨床実践活動で得た知見を学生・院生に教授している。

(3) 学校支援ボランティア学生派遣事業

平成18年度より、本学では、文部科学省より委託を受け「特別支援教育を核に、実践的教育力養成を目指す教員養成改革事業」を3年計画で実施した。この事業概要は、「特別支援教育に係る相談活動を教員養成カリキュラムに取り込み、学校現場で起きている諸課題に適切に対応できる実践的教育力を養成する。多様な活動経験を通して、特別支援教育に役立つ実際の・臨床的な発達支援に精通した教員の養成を行う」といったものである。

この事業の一環として、当センターでも、18年度より、「学校における発達障害児支援ボランティア」の派遣とその支援を開始した。その目的は、何らかの支援が必要とされる児童生徒に対しての人材の確保・提供、また発達障害児に適切な対応のできる教員の養成である。この事業に関して、該当学生に担当の学校支援コーディネーターが付き相談・指導に当たり、必要に応じて学校と相談等を行い、連携を図っている。また、演習による学生の資質向上にも力を入れている。

平成20年度は、愛知県内の小学校10校、中学校2校、保育園1園に、39名の学生を派遣している。派遣先の学校を地域別に見ると、刈谷市3校、三好町3校（うち保育園1）、安城市、稲沢市、岡崎市、瀬戸市、知立市、豊田市、半田市はそれぞれ1校に派遣している。派遣学生を学年別に見ると、1年生4名、2年生0名、3年生18名、4年生11名、大学院2名、特別支援教育1年課程3名、科目等履修1名である。

(4) 研究活動

本センターでは、障害児教育講座の支援を受けながら研究誌「治療教育学研究」を発行しており、本センターの臨床活動を通して得られる研究成果の一部を発表している。平成21年2月には「治療教育学研究第29輯」を刊行することができた。

(5) 研究協力体制

平成18年度より研究員・研究協力員制度が正式に発足した。研究員は学内より公募し、研究協力員は学内教員の推薦により受け入れている。随時、研究員・研究協力員会議を開き、センター事業報告、研究員・研究協力員による話題提供などを行っている。

平成21年3月現在、3名の専任スタッフ（教授、准教授、助手）、1名の兼任スタッフ（准教授）、5名の非常勤スタッフ（セラピスト、学校支援コーディネーター）が、6名の研究員と、23名の研究協力員の協力のもとにセンターの活動を行っている。

4 保健環境センター

(1) はじめに

保健環境センター（以下、センター）が、本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全、並びに環境の保全を図ることを目的として、2006年に発足して3年が経過した。2006年度、2007年度は、理科教育講座の羽瀧脩躬教授が、次いで、2008年度からは地域社会システム講座の岩崎公弥教授がセンター長を務めている。保健と環境とを一体化してとらえ、よりよい環境作りを進める中で、健康・安全なキャンパスライフの実現を図るという活動がほぼ定着し、成果も出つつある。

センターの担当業務は、学生の健康管理、大学の労働安全衛生管理、学生相談、環境保全、ハラスメント相談窓口等である。これらの業務の遂行には、学内の多くの部門との連携が必要で、センターの業務・運営の基本方針を審議する場として保健環境委員会が置かれている。また、学内関連部門の職員が、学長より兼任者として委嘱され、毎月1回兼任者も含めたセンター業務の実務打ち合わせ会を行っている。

2008年度のセンターの職員は、センター長、事務係長1名、医師2名、保健師1名、非常勤看護師1名、非常勤臨床心理士1名、兼任者7名である。

(2) 2008年度の活動の概要

学生の健康管理については、本年次報告の第1章第1節8の「学生の健康管理、学生相談」を参照いただきたい。ここでは、労働安全衛生並びに環境保全に関する主な活動につき述べる。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会に、センターから、産業医として医師1名、安全及び衛生に関する経験を有する者として保健環境センター長、医師1名並びにセンター兼任者3名が委員として出席し、安全衛生管理に寄与した。また、医師1名が、附属高校、名古屋地区の小中学校の産業医も兼任した。

産業医による職場巡視は、2008年度については、学内全体の巡視と問題個所の巡視のいずれかの形で、毎月、実施した。内容としては、VDT使用職場、耐震工事、粉じん・有害ガス等の発生作業場、転倒等の事故発生箇所等である。

②作業環境管理

A. 作業環境測定：有機溶剤、特定化学物質、鉛、粉じんに関する作業環境測定を実施した。

その結果、今回初めて測定した鋳金工場の粉じんが、第3管理区分（直ちに改善措置が必要）となり、防じんマスク着用のほか、対応を検討中である。他は、第1管理区分であった。

B. アスベスト対策：既知の塩化ビニル床タイル破損個所対策は、2006年度に済んでいたが、2008年度に、あらたにピアノ練習場の床の破損が判明し、応急措置を講じた。また、ガラス工房、理科実験室でアスベスト製品の残存が確認され、撤去した。従来、十分な対応がされてこなかったトレモライト等のアスベストの使用状況を調査し、使われていないことを確認した。

C. 喫煙対策：指定個所以外での喫煙を無くすためのポスターを掲示した。健康診断結果に基づき、必要な人には禁煙勧告をした。

D. 作業環境改善：衛生管理者が職場巡視により指摘した事項については、施設課、人事課等と協力して速やかな解決を図った。

E. 耐震工事：工事作業中に、暑熱・寒冷関連の事故・健康影響の発生が懸念されたため、

夏・冬に環境・健康調査を実施し、その結果に基づき工事元請け業者に安全衛生対策を勧告した。工事で発生する粉じん、騒音等による職員・学生の健康や機器への悪影響を防ぐべく十分な隔離等の注意喚起を行った。

F. 不快臭対策：不快臭がして吐き気、頭痛が発生した部屋があり、気中の揮発性有機化合物、カビを調べ、当該室を改修し、健康被害防止を図った。

③作業管理

VDTを使う教育・事務職員を対象に、作業時間、姿勢等の問題を把握するための第4回の質問紙調査を実施した。調査結果は、安全衛生委員会に報告し、有所見者には産業医面談を実施した。

④健康管理

A. 一般健康診断

教育・事務職員の受診率は93%であった。要精査・要治療者は、医療機関に紹介し、医療機関から診療結果通知書をもらい、保健相談等を行った。1名はがんと判明し、早期治療が実施された。名古屋、岡崎地区の附属学校職員の保健相談が十分に実施できなかった点は、改善を要する。

B. 特殊健康診断

放射線、有機溶剤、特定化学物質、鉛、VDT作業に関する特殊健診を実施した。鉛とVDTは年1回、他は年2回実施した。VDT健診において、一部に軽度の作業関連性の疑われる所見を認め、改善助言をした。

C. 応急処置と健康相談

前年と同じく実施した。健康相談では、メンタルヘルス並びに生活習慣病に係る相談が主を占めた。必要な場合には医療機関に紹介し、診療結果回答をえて、健康管理に役立てるようにした。

⑤労働安全衛生教育

教室ごとのメンタルヘルス勉強会（1回1時間）を、センターの医師が、計25回実施した。事故・災害の発生時には、できるだけ現場調査をし、再発予防措置を講じるようにした。自動体外式除細動器（AED）の使用に関する講習を実施した。

⑥その他

A. 大学等における労働安全衛生改善事例の公開

センター兼任者（理科教育講座・榊原洋子）が責任者になって、大学等環境安全協議会実務者連絡会企画プロジェクトとして全国的に収集した労働安全衛生改善事例がインターネットにて一般にも公表され、活用可能になった。

B. 有害物を取り扱う学生の安全衛生

学生は、労働者ではないが、有害物を授業や卒業研究等で扱うことから、特殊健診に代わる調査を実施した。授業中の軽症有機溶剤中毒が1名認められ、再発防止の注意をした。

2) 環境保全

①環境報告書の作成

大学の環境報告書の第3号を、センター兼任者が中心となり、学内関係部門の協力の下に作成した。報告書は、冊子並びに大学のホームページ上に公表した。要旨は、ポスターとして学内に掲示したほか、全国の大学等環境安全協議会でも展示した。

環境報告書ダイジェスト版を作り、新入生等に配布し、環境活動の実践を呼びかけた。

②環境配慮の目標・計画の策定と実施

2008年度の環境配慮の目標・計画案を作成した。案は学内手続きを経て、公式の目標・計画

として策定された。目標は、環境重視型大学の実現、本学の特長を生かした環境教育研究推進、豊かな自然環境を保全活用した環境負荷の少ないキャンパス作りとされた。計画は、省資源・エネルギー、化学物質管理、リサイクル、廃棄物処理、労働安全衛生等に関し具体的に立てられた。実施状況は、労働安全衛生については前述のとおり、環境保全については下記のとおりである。

2008年度末に、実施状況の評価を行い、その結果を踏まえて、2008年度の目標・計画の策定と広報を行った。

③化学物質管理

化学物質取扱状況調査、廃棄物処理業者の適格性調査、毒劇物保管状況調査、危険有害性の少ない試薬への代替等を実施した。

このうち、化学物質取扱状況調査は、水質汚濁防止検討委員会、安全衛生委員会と協力して、法規制のない物質も必要に応じ対象として実施した。調査結果は、PRTR法関連（環境省・経済産業省）、水質汚濁物質排出調査等の基礎資料として利用し、また作業環境測定、特殊健康診断の実施のための資料としたほか、学内では、環境保全広報を通じて公表した。

化学物質安全衛生マニュアルの作成を予定したが、進展がなく、次年度に持ち越した。

④不要農薬の回収・処分

他大学の農薬問題を契機として、安全衛生点検の一環として附属学校園を含めた農薬の管理状況調査を安全衛生委員会での合意のもとに実施した。その結果、使用予定のない農薬を多数回収した。水質汚濁防止検討委員会との協力により、有害危険性のある廃棄物として実験廃液と同様に適正に処分した。

⑤環境ミーティング

教職員、学生の参加を得て、4回開催し、情報交換と環境計画実施に関する討議を行った。環境リサイクル市の開催を決めた。本ミーティングでの討議もきっかけとなって、喫煙者が中心となった月1回の清掃活動が開始された。

⑥環境リサイクル市

卒業生等の不用品リユースと新入生の経済的負担軽減、収益金による環境活動支援を目的として、ラグビー部と生協学生委員が主体となり、センターが後援して、第3回のリサイクル市を前期入試合格発表日に開催した。

⑦卒業生予定者への廃棄物の適正処理呼びかけ

研究室、アパート・学生寮、クラブ・サークル室に生じた廃棄物、不要になる自転車・バイク・自動車の適正な処理、不法投棄防止を働きかけた。

⑧環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会が発行する環境保全広報2008への寄稿と編集協力をした。

⑨学校環境衛生基準への対応

学校安全保健法に基づき順守が義務付けられた学校環境衛生基準への対応を検討した。

3) 調査・研究成果の発表

活動成果の交流と職員の自己研鑽の一環として、教室不快臭対策、全国の大学等における労働安全衛生改善事例収集事業の総括等につき、全国並びに当地域の大学の保健管理・環境保全関係の研究会・学会で発表した。溶接電極由来の放射線被ばくの防止につき労働衛生専門誌に発表した。

4) 環境教育への貢献

2007年度に引き続き、学部1年生対象の共通科目「環境と人間」入門にて、本学の環境課題と

活動について、3クラスに各90分講義した。また2008年度は学部3年前期の「環境と人間」セミナーを1クラス担当し、学内環境から一般環境まで含めた課題について調査も含めて学ぶ授業を実施した。

5) その他

本学の研究倫理審査にセンター職員が寄与した。

榊原洋子助手（保健環境センター兼任者）が、大学等環境保全協議会・技術賞を受賞した。

(3) 2009年度の課題と展望

センターの設置に際して、期待される効果として、(a) 大学と附属学校園における健康安全、環境保全に係る業務の効果的、効率的な業務処理が可能となること、(b) 健康安全、環境保全に関連したマンパワーの連携により、教育・研究上の新しい価値を生み出せるようになること、(c) 健康安全、環境保全に関し、大学全体の状況が把握され、諸課題に関して適切に対応できるようになることが挙げられている。センター発足4年目の重要課題は、健康安全と環境保全の両面にわたる組織的取り組みを展開し、期待される役割を果たすことである。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会を軸に、センター専任者と兼任者が協力して、迅速な問題解決を図る。

衛生管理者・産業医の職場巡視を適切に実施し、問題を早期に把握し、措置を講じる。

②作業環境管理

A. 作業環境測定：2009年度も作業環境測定を実施し、必要な措置を講ずる。鋳金工房では、鋳物砂粉じん対策を進める。

B. アスベスト対策：塩ビ樹脂床タイルの状況を監視し、劣化・破損が生じた場合は、粉じん飛散防止措置を講ずる。アスベスト代替品についても安全性の確認をする。

C. 喫煙対策：禁煙指導と受動喫煙防止対策の一層の強化を図る。

D. VDT作業環境：2009年度も質問紙調査を行い、必要に応じて作業環境を調べ、改善する。

E. 耐震工事：熱中症の予防を図る。騒音、振動、粉じん等の発生状況を監視し、健康・機器等への影響を防ぐ。

③作業管理

VDT作業、事務作業に関し、適宜、人間工学的対策等を実施し、職場の快適化を図る。

④健康管理

A. 一般健康診断：集団健診及び人間ドック受診率を高め、有所見者の事後措置を確実に行う。

B. 特殊健康診断：前年と同じく実施する。

C. 応急処置：前年と同じく実施する。

D. 附属学校教職員の健康管理：過労防止のために健康面接を実施する。

⑤労働衛生教育

ニーズにあった個別あるいは、集団教育を実施する。

労働災害や学生の災害の原因調査をし、予防に役立てる。

⑥その他

学生の有害物取り扱い状況とその健康影響について調査を実施し、必要な場合には健康保護措置を講ずる。

2) 環境保全

①2009年度環境報告書

センターと関係部門との協力のもとに作成する。環境報告書ダイジェスト版も作成し、大学構成員の環境配慮活動の実践を推進する。

②2009年度の環境配慮の目標・計画の実施

全学的組織的活動を関係部門と協力して進める。中間で進捗状況を検討し、必要な措置を講じ、年度末に評価をして、2010年度の計画をたてる。環境ミーティング、環境リサイクル市を学生と協力して実施する。

③化学物質管理

学内の有害化学物質並びにそれを含む製品の使用状況を、法規制がないものも含めて調査し、適切に管理する。

愛教大のニーズに応じた有害物による健康障害予防のためのマニュアルを完成させる。

廃棄物処理業者の適格性評価のための調査票を活用し、業者選定に役立てる。

④大学等環境安全協議会

実務者連絡会プロジェクト等に積極的に参加する。実務者等との交流を進める。

⑤環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会に協力する。

⑥学校環境衛生基準への対応

学校環境衛生基準に従い、附属学校も含め、測定・調査等を実施し、必要な措置を講じる。

3) 調査・研究成果の発表

社会貢献と効果的なセンター業務展開に必要な能力を高めるため、積極的に取り組む。

4) 環境教育への貢献

大学の共通科目「環境と人間」の入門（1年生）、セミナー（3年生）を保健環境センターとして分担する。

小中学校等の環境教育に対しても、適宜、協力する。

5 情報処理センター

(1) 情報処理センターの目的

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的とする。

(2) 活動状況

①学術情報のための情報処理や利用と提供に関すること

本業務は情報処理センターの中心業務であり、情報処理センターの運営に関する事項を審議する情報システム委員会・情報システム実施管理委員会と連携を図りながら実施してきた。具体的には、

(I) 各種システムやネットワークの運用・保守を行った。

(II) 会議用文書の閲覧用サーバの運用を行なった。

(III) 全教員へのメーリングリストの運用を行った。

(IV) 学内の情報BOX内のHubの老朽化に対応するため、Hubを1000Base-T対応スイッチに交換する作業を行った。

②システム更新に関すること

情報処理センターシステムのレンタル完了に伴い、新たなシステムのレンタル契約を結んだ。新システムには旧来のサーバ機器の更新に加え、迷惑メール対策システム、アプリケーション配信システム、ネットワーク機器が新たに導入された。新システムの使用方法は旧システムと若干異なることから、学内LAN接続方法の変更や新システムの使い方をポスターやWebページなどへ掲載し全学への周知を徹底した。また、システム更新に関する質問には迅速に対応できるよう努力した。

③セキュリティに関すること

(I) セキュリティポリシーの策定

情報システム委員会を中心にガイドラインの一部を策定した。

(II) セキュリティ向上のための方策

学外からアクセスできるコンピュータを制限することでセキュリティの向上を図った。また、POP、IMAP、telnet等、パスワードが平文で通信されるサービスの学外からの利用を制限した。昨年度に引き続き、大学外からの安全なアクセスのためのVPN装置の運用、継続的な不正侵入検知システムの運用も行っている。

④情報処理教育に関すること

学生に対して、コンピュータの利用やネットワークに関する操作・設定に関する質問などに迅速かつ適切に対応できるように、情報処理センター担当教員・技術補佐員・学生（7名）で随時、相談受付業務を行った。特に、2008年度にはUSBメモリを介して感染するウイルスが学内で流行したため、感染したパソコンやUSBメモリの駆除やウイルスに感染しないためのアドバイスを随時行った。しかし、年々増加してきている相談件数や相談時間、トラブルの多様化に対応するための謝金や人手は少なく、対応に苦慮している。2008年度の相談件数は、268件であった。

また、昨年度に引き続き教育実習に参加する学生に対して、指導案作成のためのワープロ講習会を開催した。

⑤附属学校園のネットワーク運用・情報活用支援について

(I) 機器の故障などによりネットワークに接続できない状態になった際に、運用再開のための支援等を行なった。

(II) 教員のパソコンのトラブルに対する技術的サポートを随時行った。

(III) 情報処理センターで管理しているウイルス対策ソフトのライセンス数を増やし、希望する附属学校園には無償で配布した。

⑥ネットワーク障害対応

2008年度の学内のネットワーク障害発生件数は、17件であった。すべてが、ネットワークの支線部分であった。幹線については、機器の更新がなされたばかりであり、障害は発生しなかった。障害の発生原因のほとんどが機器の不良であった。特に、Hubや光メディアコンバータの不具合が多く、機器のリセットや交換を行うことで障害対応を行った。Webページの閲覧やメールの送受信などの学内ネットワークの利用は、教員や学生の教育・研究の中心になっており、ネットワークに接続できないと早い復旧作業を望む声が多かった。しかし、附属学校園は、大学から離れた地域にあり、ネットワークに詳しい教員・技術者などがいないため、ネットワーク停止などの障害が生じると迅速に対応することができなかった。附属学校園のネットワーク

障害対応については、アウトソーシングを検討するなど、抜本的な対策が必要と考えられる。

⑦その他

- (I) 情報処理センターコンピュータシステムの維持・管理業務を日常的に行った。その業務内容は、セキュリティ維持、プログラムのバージョンアップ、ネットワークシステムの調整、Webサーバのレンタルやメーリングリストの設置・維持・管理、学術ネットワークへの接続の不良調整などである。
- (II) 本学の所有するコンピュータ、ソフトウェア等の資産管理方法の見直し及び新たな資産管理方法の検討を行った。
- (III) 情報処理センターのコンピュータシステムのスムーズな実施、及び授業実施のための部屋割りや使用計画の作成等を行った。
- (IV) 7月の大学見学説明会では、高校生をはじめとする学外見学者に情報処理センターの施設と活動を説明した。
- (V) 6月に「国立大学法人情報系センター協議会」がお茶の水女子大学で開催された。そこでの議論を参考にして、大学の情報セキュリティの問題などを情報システム委員会などで議論した。

6 理系機器共同利用センター

(1) 目的・理念

理系機器共同利用センターは1985年に学内の強い必要性に迫られ学内措置センターとして設置された。センター設置目的は「本学教員、学生の研究、教育に資するための理系機器を充実整備し、有効な共同利用の便を図ること」であり、現在もセンターの重要性が認められるとともに組織の更なる充実と強化が望まれている。

(2) 活動状況・成果・現在の問題点

理系機器共同利用センターに所属する大型機器の活発な利用と成果が現れている。学内共同利用だけにとどまらず、学外利用を広く社会に対して広めるために、2005年度理系機器共同利用センターのホームページを刷新した効果が学外者からの問い合わせ並びに機器利用に現れだしている。以下にセンター所属の大型機器に関して、①研究活動、②教育活動、及び③現在の問題点と今後の改善、について報告する。なお各機器の業績論文等具体的な成果の詳細については各機器の責任教員の業績を参照されたい。

1) 分析電子顕微鏡（責任者：技術教育講座 清水秀己）

- ① 魚類の精子ミトコンドリアの形成過程の微細構造的観察、数種の硬骨魚類精子の微細構造的な研究、魚卵に注入された精子の発生過程の微細構造的な研究、SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜表面、ZnO/Si表面、WC/Cコンポジット薄膜表面の電子線反射回折像を明らかにするために本機器を使用した。
- ② 卒業研究（4名）、修士論文（1名）学部生の実験実習、大学見学説明会などで本機を使用し、教育・社会的貢献で前年度同様有効利用した。
- ③ 設置後20年を経過し、大型機器の中では最も古い装置となった。器機の全般的な老朽化が進み中には入手困難な部品も生じている。形態的な観察のみであれば使用可能の状態である。

2) 超伝導核磁気共鳴装置（管理責任者：理科教育講座 中野博文）

- ① 硫酸転移酵素の生物学的意義解明を目的とした糖鎖の合成、金属錯体の配位子置換反応のダイナミクス、金属錯体のクロモトローピー、金属錯体のキラル識別と不斉触媒反応、

新規イオン液体の合成とその物性などの研究において、化合物の構造決定に本機器を使用した。

② 18名の学生の卒業研究，4名の修士論文に利用した。また，教員研修，大学説明会，学部授業（分子機能化学，分子機能化学実験，化学特別実験）で活用した。また，化学系の教育研究組織を持つ大学間の研究設備の有効活用を図るために，化学系研究設備有効活用ネットワーク登録装置となっている。

③ 分光器本体やデータ処理用ワークステーションの老朽化が進み，本来の性能が発揮できなかったが，2009年度中に新規装置へ更新が決定した。しかしながら維持費が措置されないため，苦しい運営を迫られるであろう。

3) ICP発光分析計（管理責任者：理科教育講座 中野博文）

① 本年度，最低限の修理を行い，環境調査として水，大気の成分の微量成分分析として利用できるようにした。学内で複数の教員の研究を支えている。

② 数名の学生の修士論文や卒業研究に利用した。また，機器分析の授業での見学や学内の不明廃液の確認にも利用できた。具体的には，「環境教育ゼミナールⅡ」「分析化学特論Ⅱ」で原理・機器のしくみを扱った。

③ 装置の老朽化が挙げられる。本年度最低限の修理を行ったことにより測定は可能になったが，さらにアルゴンガスの消費などランニングコストの点で維持が苦しいと考えられる。

4) 多目的光分析計測装置：レーザー流速計（管理責任者：理科教育講座 矢崎太一）

① 主として，エンジン内部のエネルギー変換を直接観測するため本機器を利用した。本機器は他大学及び地域企業からの利用もあり地域連携にも役立った。

② 2名の学生の卒業研究に利用した。また大学公開の折，本機器を通して最近の科学の現状を伝えることができた。

③ 装置の老朽化や予算の欠如によって本装置の性能が維持できない問題が生じている。またデータ処理においてもWindowsに対応できないなどの問題がある。また今年度も維持費が無く，光軸調整・レンズのクリーニング等の維持管理費は研究費から捻出した。

5) 多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計（管理責任者：理科教育講座 稲毛正彦）

① 溶液内における化学反応の反応機構を明らかにすることを目的として，本装置を用いて化学反応の反応速度と吸収スペクトルの時間変化の測定を行い，顕著な研究成果をあげた。また，他大学との共同研究にも活用した。

② 4年生や大学院生の研究に本装置を利用するとともに，大学院の講義等でこの装置を使った研究例を紹介した。中高生対象の行事などでも本装置を公開し，学術研究の現状を社会に伝えることに貢献した。

③ 本装置を導入してから16年以上が経過しており，老朽化が著しくなってきた。本装置に対する需要は高く，更新のための予算を必要としている。

6) 多目的光分析装置：レーザーラマン分光光度計（管理責任者：理科教育講座 岩山 勉）

① ナノ構造半導体の微細構造評価，光学特性評価に本装置を使用した。また，本装置の一部（レーザー装置）をレーザーアニール用光源として有効に活用した。

② 学生の卒業研究等に利用した。大学見学説明会や高校生の大学見学などでも本装置を公開し，機器の説明やデモンストレーションを通して最近の科学技術の現状を具体的に伝えることができた。

③ 装置の老朽化，陳腐化は著しい。また予算の欠如により装置の性能が維持できない問題点も生じている。特にレーザー管は極めて高価な消耗品であるため，現在使用中の管の寿命とともに使用が不可能となることが想定される。

- 7) 多目的光分析装置：エリプソメーター（管理責任者：技術教育講座 清水秀己）
- ① 研究活動：SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜，ZnO薄膜，SiO₂薄膜，アモルファスカーボン薄膜，タングステンカーバイド薄膜等の光学定数（屈折率，膜厚）の測定に本機器を使用した。本学のウェブサイトで紹介されているため，極薄膜計測に関する多くの問い合わせが多い。
 - ② 3名の学生の卒業研究並びに2名の修士研究に利用した。
 - ③ 予算が十分でないため，新しいバージョンアップされたソフトも購入することができず，データ処理に多大な時間を要している。光学系に故障等が生じ場合を考えると，不安である。
- 8) 多目的磁場装置（管理責任者：理科教育講座 星 博幸）
- ① 岩石・鉱物の残留磁化測定において本装置を使用する予定であったが，電源部にトラブルが発生し，使用できなかった。
 - ② 学部学生，大学院生の研究に利用する予定であったが，上記のようにトラブル発生のため使用できなかった。
 - ③ 装置の老朽化，陳腐化が著しく，しばしばトラブルに見舞われている。
- 9) 電子スピン共鳴装置（管理責任者：理科教育講座 澤 武文）
- ① 以前は，食品化学の一端として，日常食物に含まれるESR対象物体である鉄分やラジカルの定量に使用していた。
 - ② 留学生にとって物理学や科学の内容にふれるばかりでなく，日本の大学の大学教育・研究の実情を学ぶ良い機会となっていた。
 - ③ 導入されて15年以上経過しており，装置の老朽化，陳腐化は著しい。2008年度より維持費がなくなった。
- 10) 遺伝子解析システム（管理責任者：理科教育講座 加藤淳太郎）
- ① 硫酸転移酵素の精製，遺伝子クローニング，遺伝子から発現したりコンピナント蛋白の性質解明，動物組織からRNAの調製，細胞内膜画分の分離，遺伝子ノックアウトマウスの解析などの研究に使用した。共同研究をしている学術振興会特別研究員の研究に使用した。
 - ② 4年生の卒業研究，院生の修士論文，3年生の学生実験などに利用した。大学見学説明会では設備の公開と説明を行った。
 - ③ 本システムは，超高感度画像解析装置及びPCR装置が老朽化のため使用不能となっていた。PCR装置は近年普及しているタイプを2008年度に追加導入したことにより，通常の実験に対応できる様になった。維持費の削減により，必要な保守管理ができなくなり装置の性能維持が困難になっているという問題点が生じている。
- 11) 液体窒素貯槽（管理責任者：理科教育講座 榊原洋子）
- ① 液体窒素により，簡便かつ低廉に『超低温』の実験環境を創出できるため，様々な分野で活用されている。たとえば，生体組織の瞬間凍結固定や実験装置機材等の冷却材として使用することで，最先端科学研究にも寄与している。
 - ② 養護教育講座，理科教育講座，技術教育講座，家政教育講座，保健体育講座，附属学校において，学生実験や卒業研究実験等に利用された。また，公開講座や地域貢献事業で科学実験講座の素材としても活用されている。2008年度は62名の利用登録があり，延べ200回以上利用されている。
 - ③ 学生使用者の多くが液体窒素使用の初心者であることから，貯槽施設の安全管理に加え，運搬時や取扱における危険性について安全講習会を実施し，保安教育に努めている。日常点検や年2回の外部機関による保安点検を実施してきたが，施設の老朽化が懸念されてき

たため、2008年度に貯槽に付属されているバルブ類、及び付属屋根等を取り替えた。

12) 核酸解析システム (管理責任者：理科教育講座 渡邊幹男)

- ① DNAの塩基配列を決定し、遺伝的多様性の有無等がわかる。得られた結果をもとに、絶滅危惧植物等の保全方法の確立を目指している。
- ② 卒業研究はもとより、地域貢献活動として豊明市からの委託研究(絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウ集団の復元)にも利用された。さらに、岡崎高等学校のスーパーサイエンス部もその活動のために利用し、学生科学賞において入賞を受賞した。
- ③ 維持管理費の減額により、機器の維持管理が困難になってきている。

13) FT-IR (管理責任者：技術教育講座 清水秀己)

- ① AI蒸着表面上の微量アモルファスカーボン薄膜、並びにタンゲステンカーバイド膜のRAS (Reflection Absorption Spectroscopy, 高感度反射測定法), SR (Specular Reflection 正反射測定法) 測定による微細構造の評価に利用した。
- ② 2名の学生の卒業研究と1名の修士研究に利用した。
- ③ 設置されてまだ間がないため、現在のところ問題点は見あたらない。この装置のための維持費が一切ないため将来的には不安は残る。

14) 表面界面観測システム：ナノマニピュレーター (管理責任者：理科教育講座 三浦浩治)

- ① フラワーレングラファイト層間化合物(フラワーレングIC)の超潤滑機構の研究、原子スケール引き剥がし機構の解明、引き剥がしカオスの研究に本装置を用いた。
- ② 地元高校生の大学見学の一環として利用された。研究者、会社の技術者への技術指導にも利用された。
- ③ 装置のすべての機能が利用可能になったことで、今後の研究におおいに役立つことが期待される。

15) 40cm天体望遠鏡 (管理責任者：理科教育講座 澤 武文)

- ① 本機器は教育用に設置されたものであり、現在、研究活動には用いていない。
- ② 卒業研究(1名が「食連星MR Cygの観測と光度曲線の解析」のための観測。観測時間：3時間×15回×1名)、宇宙科学実験B(観測時間：2時間×3回×2名)：特色GP関連事業天文台一般公開(6回：参加者数約360名)、高校生サイエンス・サマーキャンプ(1回：参加者数20名)、愛知県・知の探検講座(1回：参加者数12名)、富士松市児童館事業「観望会」(1回：参加者数40名)、大学紹介(2回)などに利用した。
- ③ 望遠鏡設置後10年以上経過しており、制御用のパソコンやその他の器機についても老朽化が進んでいる。いつ故障を起こしてもおかしくない状況にある。

(3) 理系機器共同利用センターの今後の課題と対応

2009年度補正予算により電子顕微鏡、超伝導核磁気共鳴装置、多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計が更新され、さらに学内措置により何種類かの新規装置が導入される。しかしながら、これらの装置には維持費がついていないので、その獲得を図る必要がある。また、まだ多くの機器が老朽化し、時代の要求に対応できる性能を維持できなくなっている現状がある。これらのことは本学の教育・研究にとって重大な問題であり、理系分野の研究継続にとって障害になる。本学の目標である教育をはじめとする種々の分野で優れた人材を送り出すためには、早急にこの問題を解決しなくてはならない。

2009年3月の第35回教授会において、今後の附置センター等の改組再編の方向が示された。それによれば、2009年度概算要求結果に基づく教育改革事業「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくり」に対応するために「科学・ものづくり教育推進センター」が設置されることになり、理系機器共同利用センターは「科学・ものづくり教育推進センター」の理系機器共同利用部門に

改組されることになった。1985年に理系機器共同利用センターが学内措置センターとして設置され、25年目にその幕を閉じる。「科学・ものづくり教育推進センター」の理系機器共同利用部門に改組されても、本センターの目的であった「本学教員，学生の研究，教育に資するための理系機器を充実整備し，有効な共同利用の便を図ること」が同様に継続されることを願ってやまない。

第7章 施設整備

第7章 施設整備

1 施設の現状

本学の施設は、昭和45年より井ヶ谷団地に統合整備されたが、大半の建物は建築後35年以上を経過し、老朽化が進行している。学部改組及び大学院の充実整備により、狭隘化が進み、十分な教育・研究スペースの確保が難しくなっている。今後は教育・研究内容の変化に伴う施設整備の充実が望まれている。また、各附属学校（園）においては、さらに老朽化が著しく、教育・研究内容の変化への対応も十分とはいえない状況にある。本学は、東海地震の強化対策地域に指定されたため、耐震診断を実施し、主要な建物の耐震改修はほぼ完了した。なお、耐震補強、改修工事は17年度に第一共通棟校舎改修工事（学生サービス等を考慮したリフレッシュルーム等設置）、18年度に附属図書館及び自己財源により第二体育館と体育館附属屋、19年度に大幸他団地で附名小普通教室2棟、附名中普通教室棟・特別教室棟、附岡小普通教室棟の計5棟及び井ヶ谷団地で保健体育棟、第二人文棟、養護教育一号棟、美術・技術・家政棟、第一体育館の計5棟、20年度に第一人文棟、自然科学棟、演習室棟の耐震改修を実施した。また、20年度には附岡小に屋内運動場を新営した。バリアフリー対策として18年度に第二共通棟、19年度に附名中、20年度に美術・技術・家政棟に身障者用エレベータを設置した。21年度には附属高等学校の耐震改修を実施する予定であり、また、附属特別支援学校において作業棟の改築を予定している。なお、アスベスト対策は17年度に附属図書館ロッカー室、附属名古屋中学校機械室、18年度に排水処理施設の除去が済んでいる。今後は、機能回復（狭隘化の解消等）を重点に内部改修を順次計画していくこととなる。

2 中期的視点における施設整備計画

本学の理念・目標に沿った教育・研究内容にふさわしい機能を備えるとともに、ゆとりと潤いのあるアメニティキャンパスの創造再生、施設維持保全等を実施するため、学内予算による環境整備特別経費として「環境の改善」「建物の改善」「バリアフリー」の3本の柱を立て重点的に工事を実施している。安全性確保のため耐震補強・改修工事及び施設の有効活用を図るべく施設マネジメントを含めた施設整備はこれからも必要である。

3 施設点検・評価等

施設の実状を的確に把握し、安全性・省エネ・環境・快適性・インフラストラクチャーの機能の確保及び既存施設の効率的利用を促進し有効活用に努めるほか、改修計画、維持管理計画等の改善計画、施設設備の点検を定期的実施するために設定した毎月1回の「キャンパスレンジャーの日」に各施設担当者が点検を行っている。その結果に基づいて各所屋上水漏れ、排水管の詰まり、外灯の不点灯等の修理を実施した。

4 工事の実施

大学等の教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、下記の工事を実施した。

(1) 新営工事

- 附属岡崎小学校

体育館SR1	-	1,020m ²
--------	---	---------------------

(2) 耐震補強・大型改修工事

- 井ヶ谷団地

自然科学棟R5	-	9,830m ²
---------	---	---------------------

第一人文棟R6	-	4,760m ²
---------	---	---------------------

演習室棟R3	-	1,330m ²		計3棟
--------	---	---------------------	--	-----

- | | |
|--------------------------------|---|
| ○ 自然科学棟・第一人文棟 | エレベータ更新 |
| ○ 美術・技術・家政棟 | エレベータ新設 |
| ○ 第一人文棟・第二人文棟 | 科室の改修 |
| (3) 安全性に対する配慮のための工事 | |
| ○ 防犯カメラ | 井ヶ谷団地, 附属名古屋中学校, 附属岡崎中学校 |
| ○ 歩道整備・舗装 | 井ヶ谷団地, 附属幼稚園 |
| ○ 外灯設置・更新 | 井ヶ谷団地 |
| ○ 防護柵設置・ピロティ等改修 | 井ヶ谷団地 |
| (4) 教育・研究を支える様々な活動に対する配慮のための工事 | |
| ○ プールろ過機改修 | 井ヶ谷団地, 附属岡崎小学校, 附属特別支援学校, 附属名古屋小学校, 附属名古屋中学校, |
| ○ 空調設備更新・設置 | 学生合宿所, 第二福利施設 |
| ○ 科室の改修 | 附属名古屋中学校, 附属名古屋小学校給食室, |
| ○ 閲覧室の改修 | 第一人文棟, 第二人文棟 |
| ○ 照明設備の改修 | 附属図書館 |
| ○ 通信設備の改修 | 自然科学棟, 第一人文棟, 演習室棟, 第二共通棟 |
| ○ 鴨飼育小屋改修 | 附属名古屋小学校 |
| ○ 液体窒素タンク上屋取設 | 附属幼稚園 |
| ○ 井ヶ谷団地 | 井ヶ谷団地 |
| (5) 学生へのサービスの観点からの工事 | |
| ○ 駐車場舗装整備 | 講堂北 (81台), 大学会館西 (39台), |
| ○ 〃 白線引直し | 第二人文棟南 (56台), |
| ○ 便所改修 | グラウンド東, 学生寮北, 講堂東, 本部西 |
| ○ 学生寮 | 自然科学棟 1階中央, 第一人文棟, 演習室棟, |
| ○ 課外活動施設 | 第二人文棟, 音楽棟, 養護教育一号棟, |
| | 美術・技術・家政棟, 保健体育棟, 第二共通棟, |
| | 保健環境センター, 文化系サークル棟, |
| | 屋外体育施設附属屋, 体育器具庫 |
| | 防水補修 |
| | 野球場ベンチ上屋取設 |
| (6) 健康的かつ快適な環境の確保のための工事 | |
| ○ 樹木剪定,刈込み | 井ヶ谷団地, 六供団地 |
| ○ 東屋設置 | 自然観察園 |
| (7) 施設の老朽化等への対応のための工事 | |
| ○ 屋上防水改修工事 | 障害児治療教育センター, 保健環境センター, |
| | 講堂, 音楽棟, 養護教育二号棟, |
| | 附属名古屋中学校特別教室 (理科棟) |
| ○ 床改修 | 第二体育館, 体育館附属屋, 音楽棟 (演奏室) |
| ○ 建具改修 | 武道館, 人文情報棟, 自然科学棟, 演習室棟, |
| | 第二共通棟 |
| ○ 屋外排水管改修 | 附属名古屋小学校, 附属幼稚園 |
| ○ 渡り廊下改修 | 附属名古屋小学校, 附属岡崎中学校 |
| (8) その他小工事 | 約380件 |

5 保守点検等の実施（ボイラー点検整備以外は全て複数年保守契約（18～20年度）である。）

- 給水・排水設備 生活排水処理施設保全業務，給水設備等保全業務
- 電力・電話設備 電話保全業務，受配電設備保全業務，電気工作物保安業務
- 冷暖房設備 ボイラー点検整備，空調機（個別空調）保全業務
- その他設備 昇降機保全業務

法人化後の取り組み

法人化後の取り組み

愛知教育大学長 松田 正久

2008年度で法人化後、5年間の経過しました。「はじめに」で述べなかった業務運営と財務運営の諸事項について、この間の、本学の取り組みと課題について述べたいと思います。

業務運営：法人化の組織・機構・運営面では、役員会・経営協議会・教育研究評議会・学長選考会議の法人運営におけるそれぞれの役割がかなり明確になってきました。学長は、「校務をつかさどり、所属職員を統督する。」(学校教育法第92条)とともに、「国立大学法人を代表し、その業務を総理する。」ことがその役割ですが、法定事項について決定する際は、役員会の議を得ることが定められています(国立大学法人法第11条)。経営協議会は、「経営に関する重要事項を審議する機関」です(同第20条)。経営に関する事項については、ここで審議することが義務付けられています。また、教育研究評議会は、「国立大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関」です(同第21条)。法人及び法人の設置する大学の運営が、それぞれの役割分担のもとに、円滑になされているか、常に多面的に点検評価して行くことが重要です。この点で、評議員の委員の多さが指摘されていましたが、2008年度から約4割の委員数を削減し、効率化を図りました。また、学校教育法第93条は、「大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない。」とされており、国立大学法人法に基づく教育研究評議会と教授会の関係が、本学のような単科大学では、議題をどのように審議するかが問題となり、一定の整理は行っていますが、今後は他大学の状況も勘案しながらさらに検討していく必要があります。また、事務組織の在り方についても、この間地元採用職員の管理職への登用を進めてきましたが、そのプロフェッショナル化を含め、事務局長と相談しながら、一層の機動性・機能性を持たせるための事務組織の在り方についても改革を急ぐ必要があると認識しています。

財務運営：法人化による仕組みの中で一番大きく変わったのが財務面ではないでしょうか。それまでの特別会計方式から、運営費交付金方式に変更され、渡し切りの補助金の下での大学運営となりました。毎年1%の効率化係数(本学では毎年5,000万円弱に相当)による削減で、大学の教員、事務職員の不補完対応せざるを得なくなっています。新たな、人事管理の仕組みで対応していく必要があります。また、2006年度以降の人事院勧告による地域手当12%支給地域への変更も、財政運営をきわめて苦しい状況にあります。教育系大学では外部資金が極めて得にくい状況の中で、学生の保護者や卒業生の方々の大学に対する強い愛学心に基づく資金援助をどのように醸成していくかが、今後の大きな課題です。

この5年間で、耐震補強は80%を超える程度まで進み、耐震化率に限ればこの4年間でかなりの発展があったと評価できます。ただ、施設面での改修は、第一共通棟など一部に限られており、大型改修の予算の獲得が大きな課題です。これは、2010年度からの第二期には「キャンパス整備6カ年計画」を策定し、新棟の建設を含めた改修計画を策定します。

また、特別教育研究経費など運営費交付金の中の競争的部分の資金確保や、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の確保という点では、申請率・一人当たり採択額で他大学に遅れをとっており、この面での改善が大きな課題です。申請数100件、採択額1億円を目指して全学挙げた取り組みが必要です。

この間、財政面での教育研究の後退は許さない、との観点から、基盤的教育研究経費の確保と自由度の増大に努力をしてきましたが、この点もその効果を含めて検証が必要な事項です。学生目線に立った学習環境の整備として、図書館の多目的ホールの整備、トイレの改修、自学習室の整備、エレベーターの改修などかなりの額を使ってその改善に努めてきました。安心安全のための全学放送設備の整備、防犯カメラの設置、明るいキャンパスづくりのための街灯の設置なども行いました。

今後は、環境重視型エコキャンパスの創造のための計画的取り組みとそのための設計図が必要ですので、そのための取り組みに力を入れたいと思います。

愛知教育大学評価委員会委員名簿

平成21年4月1日現在

委員長	佐藤洋一	教育担当理事	副学長
	折出健二	総務担当理事	副学長
	村松常司	学生担当理事	副学長
	横地正喜	連携担当理事	
	富岡逸郎	事務局長	
	都築繁幸	教育科学系学長補佐	
	阿部和俊	人文社会科学系学長補佐	
	澤武文	自然科学系学長補佐	
	野々宮徹	創造科学系学長補佐	
	村松常司	附属学校部長（事務取扱）	
	竹田尚彦	教育創造センター	
	藤井啓之	教育創造センター	
	岩崎公弥	地域社会システム講座	
	小泉直	外国語教育講座	

愛知教育大学憲章

(2003年4月16日制定)

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支

配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。

また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1. 大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2. 学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3. 教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4. 自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5. 人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

愛知教育大学
年次報告書

2009年9月 発行

編集 愛知教育大学評価委員会

発行 愛知教育大学
〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
☎(0566)26-2128
<http://www.aichi-edu.ac.jp/>

印刷 アーク印刷株式会社

ANNUAL REPORT AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION



愛知教育大学

〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
総務部総務課 (0566) 26-2128